

平成 26 年度
地方公共団体のグリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関するアンケート調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

環境省

目次

1 調査目的	3
2 調査概要	3
2-1 調査対象と調査方法	3
2-2 調査項目	3
2-3 回答状況	4
3 調査結果	6
3-1 調達方針及び契約方針について	6
3-1-1 方針の策定および具体的な取組（問1-1、問1-2、問1-3）	6
3-1-2 方針の策定状況（問1-1、問1-2、問1-4）	8
3-1-3 単独での方針策定の状況（問1-1）	10
3-1-4 環境基本計画等の策定状況および公表状況（問1-2）	12
3-1-5 方針以外の具体的な取組（問1-3）	14
3-1-6 方針の策定見込み（問1-4、問1-6）	16
3-1-7 方針の策定条件（問1-5、問1-7）	18
3-2 グリーン購入に関するアンケート調査	20
3-2-1 グリーン購入の組織的取組状況（問2-1）	20
3-2-1-1 規模別取組状況	20
3-2-1-2 都道府県別取組状況	22
3-2-1-3 職員数別取組状況	24
3-2-1-4 分野別取組状況	26
3-2-1-5 調達がないため調達方針策定していない団体、および今後の取組予定	46
3-2-2 グリーン購入を実施できない要因（問2-2）	47
3-2-3 グリーン購入を実施する上での課題—分野別（問2-3）	49
3-2-4 グリーン購入に際して参考にしているもの（問2-4）	52
3-2-5 判断基準を満たした物品等の購入状況（問2-5）	55
3-2-6 調達実績の把握と公表について（問2-7）	75
3-2-7 グリーン購入の効果について（問2-8）	77
3-2-8 グリーン購入の効果の定量的把握について（問2-8）	78

※環境配慮契約法と環境配慮促進法に係る質問事項（問3-1～問4-9）についての調査結果は掲載していない

H26 グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関するアンケート調査結果

1 調査目的

持続的発展可能な循環型社会の構築のために、グリーン購入および環境配慮契約を普及し拡大する上で、地方公共団体が果たす役割は大きく一層の取組の推進が求められている。本調査は、地方公共団体におけるグリーン購入法および環境配慮契約法、環境配慮促進法に係る取組の実施状況等を調査し、地域の実情に即した推進策を検討するための基礎資料とすることを目的として実施した。

2 調査概要

2-1 調査対象と調査方法

調査対象：全国 1,788 地方公共団体環境担当部局または調達担当部局

(47 都道府県、20 政令市、793 区市、928 町村、平成 26 年 7 月 28 日時点)

調査時期：平成 26 年 7 月 28 日～平成 26 年 10 月 12 日

調査方法：郵送にて調査票を配布し、紙の調査票を郵送で返送又はインターネット経由でダウンロードした電子調査票を E メールにより返送のあった回答を集計（一部は電話ヒアリング及び FAX での回答も含む）

2-2 調査項目

アンケート調査項目は次のとおりである。

<グリーン購入法関連>

- ・基本方針及び調達方針等の策定状況
- ・方針策定以外の取組
- ・グリーン購入（個別品目毎も含む）の実施状況、実績及び課題
- ・グリーン購入による効果把握方法
- ・特徴的な取組事例

<環境配慮契約法関連>

- ・環境配慮契約の方針策定、公表状況
- ・各契約類型の契約案件、契約割合、随契理由
- ・各契約類型の取組状況、契約実績の把握・公表
- ・環境配慮契約に当たっての阻害要因、国の施策、参考情報、効果
- ・環境配慮契約の契約類型以外の実施契約、追加検討すべき契約等

<環境配慮促進法関連>

- ・環境配慮等の実施状況及び公表状況
- ・環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1 アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 1-1	方針の単独での策定状況	問 3-3	環境配慮契約の組織的取組状況
問 1-2	環境基本計画等の策定状況	問 3-4	環境配慮契約を実施できない要因
問 1-3	方針策定以外の具体的な取組	問 3-5	環境配慮契約の進展に必要と思われる国の取組
問 1-4 問 1-6	方針の今後の策定予定	問 3-6	環境配慮契約に際して参考にしているもの
問 1-5 問 1-7	方針策定に必要とされる条件	問 3-7	契約実績の把握と公表
問 2-1	グリーン購入の組織的取組状況	問 3-8	環境配慮契約の効果およびその定量把握
問 2-2	グリーン購入を実施できない要因	問 3-9	定量効果の把握における具体的な方法
問 2-3	グリーン購入を実施する上での課題	問 3-10	契約類型 6 分野以外の環境配慮契約、追加検討すべき契約等
問 2-4	グリーン購入に際して参考にしているもの	問 4-1	環境配慮促進法に基づく情報の公表状況
問 2-5	判断基準を満たした物品等の購入状況	問 4-2	環境配慮促進法に基づく情報の公表手段
問 2-6	グリーン購入法の対象品目以外で実施している品目及び判断の基準	問 4-3	情報公表にあたっての課題
問 2-7	調達実績の把握と公表	問 4-4	調達対象事業者への考慮状況
問 2-8	グリーン購入の効果およびその定量把握	問 4-5	調達対象事業者に対して考慮しているもの
問 2-9	定量効果の把握における具体的な方法	問 4-6	調達対象事業者に対する入札時の対応
問 2-10	グリーン購入全般に関する意見や要望等	問 4-7	調達対象事業者の考慮による効果
問 3-1	環境配慮契約の契約案件および契約割合	問 4-8	調達対象事業者を考慮する上で重要な視点
問 3-2	各分野で随意契約を行っている理由	問 4-9	事業者に対して行っている施策

2-3 回答状況

地方公共団体の規模別および都道府県別の回答数及び回答率は次の表のとおりである。

表 2 地方公共団体の分類別の回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率（前年度比）
都道府県・政令市	67	67	100.0% (0.0%)
区市	793	774	97.6% (0.5%増)
町村	928	870	93.8% (0.2%増)
合計	1,788	1,711	95.7% (0.3%増)

表 3 都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率	都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県、政令市	2	2	100%	滋賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	34	33	97%		区市	13	13	100%
	町村	144	138	96%		町村	6	6	100%
	合計	180	173	96%		合計	20	20	100%
青森県	都道府県、政令市	1	1	100%	京都府	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	10	10	100%		区市	14	14	100%
	町村	30	29	97%		町村	11	9	82%
	合計	41	40	98%		合計	27	25	93%
岩手県	都道府県、政令市	1	1	100%	大阪府	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	14	14	100%		区市	31	31	100%
	町村	19	18	95%		町村	10	10	100%
	合計	34	33	97%		合計	44	44	100%
宮城県	都道府県、政令市	2	2	100%	兵庫県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	12	12	100%		区市	28	27	96%
	町村	22	21	95%		町村	12	12	100%
	合計	36	35	97%		合計	42	41	98%
秋田県	都道府県、政令市	1	1	100%	奈良県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%		区市	12	11	92%
	町村	12	9	75%		町村	27	22	81%
	合計	26	23	88%		合計	40	34	85%
山形県	都道府県、政令市	1	1	100%	和歌山県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%		区市	9	9	100%
	町村	22	20	91%		町村	21	20	95%
	合計	36	34	94%		合計	31	30	97%
福島県	都道府県、政令市	1	1	100%	鳥取県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	13	13	100%		区市	4	4	100%
	町村	46	43	93%		町村	15	15	100%
	合計	60	57	95%		合計	20	20	100%
茨城県	都道府県、政令市	1	1	100%	島根県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	32	29	91%		区市	8	8	100%
	町村	12	11	92%		町村	11	9	82%
	合計	45	41	91%		合計	20	18	90%
栃木県	都道府県、政令市	1	1	100%	岡山県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	14	13	93%		区市	14	14	100%
	町村	11	11	100%		町村	12	11	92%
	合計	26	25	96%		合計	28	27	96%
群馬県	都道府県、政令市	1	1	100%	広島県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	12	12	100%		区市	13	12	92%
	町村	23	22	96%		町村	9	9	100%
	合計	36	35	97%		合計	24	23	96%
埼玉県	都道府県、政令市	2	2	100%	山口県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	39	39	100%		区市	13	13	100%
	町村	23	23	100%		町村	6	6	100%
	合計	64	64	100%		合計	20	20	100%
千葉県	都道府県、政令市	2	2	100%	徳島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	36	35	97%		区市	8	8	100%
	町村	17	17	100%		町村	16	13	81%
	合計	55	54	98%		合計	25	22	88%
東京都	都道府県、政令市	1	1	100%	香川県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	49	49	100%		区市	8	6	75%
	町村	13	13	100%		町村	9	9	100%
	合計	63	63	100%		合計	18	16	89%
神奈川県	都道府県、政令市	4	4	100%	愛媛県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	16	15	94%		区市	11	11	100%
	町村	14	14	100%		町村	9	9	100%
	合計	34	33	97%		合計	21	21	100%
新潟県	都道府県、政令市	2	2	100%	高知県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	19	100%		区市	11	11	100%
	町村	10	8	80%		町村	23	23	100%
	合計	31	29	94%		合計	35	35	100%
富山県	都道府県、政令市	1	1	100%	福岡県	都道府県、政令市	3	3	100%
	区市	10	9	90%		区市	26	26	100%
	町村	5	5	100%		町村	32	31	97%
	合計	16	15	94%		合計	61	60	98%
石川県	都道府県、政令市	1	1	100%	佐賀県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	11	11	100%		区市	10	9	90%
	町村	8	8	100%		町村	10	10	100%
	合計	20	20	100%		合計	21	20	95%
福井県	都道府県、政令市	1	1	100%	長崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	9	9	100%		区市	13	13	100%
	町村	8	7	88%		町村	8	5	63%
	合計	18	17	94%		合計	22	19	86%
山梨県	都道府県、政令市	1	1	100%	熊本県	都道府県、政令市	2	2	100%
	区市	13	12	92%		区市	13	12	92%
	町村	14	13	93%		町村	31	30	97%
	合計	28	26	93%		合計	46	44	96%
長野県	都道府県、政令市	1	1	100%	大分県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	19	19	100%		区市	14	14	100%
	町村	58	55	95%		町村	4	3	75%
	合計	78	75	96%		合計	19	18	95%
岐阜県	都道府県、政令市	1	1	100%	宮崎県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	21	20	95%		区市	9	8	89%
	町村	21	21	100%		町村	17	16	94%
	合計	43	42	98%		合計	27	25	93%
静岡県	都道府県、政令市	3	3	100%	鹿児島県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	21	21	100%		区市	19	19	100%
	町村	12	12	100%		町村	24	23	96%
	合計	36	36	100%		合計	44	43	98%
愛知県	都道府県、政令市	2	2	100%	沖縄県	都道府県、政令市	1	1	100%
	区市	37	37	100%		区市	11	11	100%
	町村	16	16	100%		町村	30	20	67%
	合計	55	55	100%		合計	44	32	73%
三重県	都道府県、政令市	1	1	100%	全体	都道府県、政令市	67	67	100%
	区市	14	13	93%		区市	793	774	98%
	町村	15	15	100%		町村	928	870	94%
	合計	30	29	97%		合計	1788	1711	96%

3 調査結果

3-1 調達方針及び契約方針について

3-1-1 方針の策定および具体的な取組（問1-1、問1-2、問1-3）

■グリーン購入

グリーン購入法の調達方針の策定においては、「単独で策定している」は26.8%であり、「環境基本計画や要綱等に位置付けている」をあわせると約54%であった。「調達方針以外に取組んでいる」6%を含めると、全体の6割がグリーン購入に係る取組を実施している。

規模別では、都道府県・政令市では全体の97.0%、区市39.1%、町村10.3%が単独で策定している。方針未策定者の多い、区市および町村に対する取組促進が必要である。

表4 グリーン購入の調達方針の策定および具体的な取組

団体分類	件数	単独で調達方針を策定している	環境基本計画等位置付けている	調達の取組方針以外に具体的な取組をしている	取組んでいない	無回答
合計	1711	458	472	102	679	-
	100.0	26.8	27.6	6.0	39.7	-
都道府県、政令市	67	65	2	-	-	-
	100.0	97.0	3.0	-	-	-
区市	774	303	264	41	166	-
	100.0	39.1	34.1	5.3	21.4	-
町村	870	90	206	61	513	-
	100.0	10.3	23.7	7.0	59.0	-

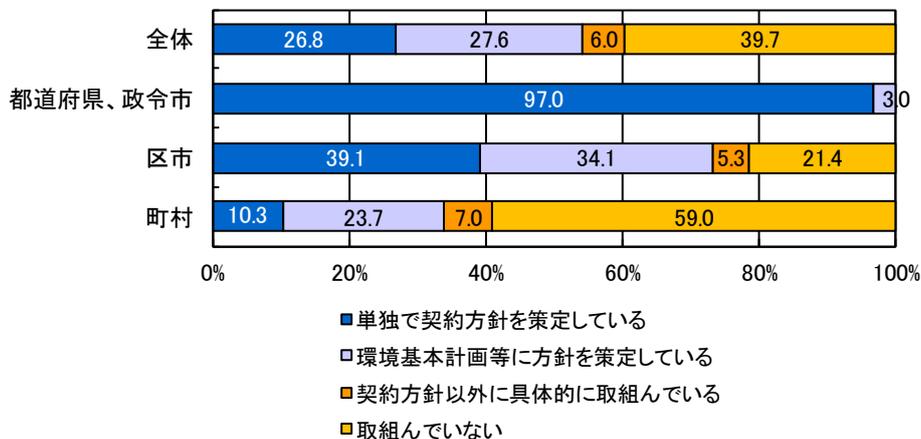


図1 グリーン購入の調達方針の策定および具体的な取組

■環境配慮契約

環境配慮契約の方針策定においては、「単独で策定している」は全体の4.4%であり、「環境基本計画や要綱等に位置付けている」をあわせると約12%であった。「契約方針以外に取り組んでいる」3.9%を含めると、全体の約16%が環境配慮契約に係る取組を実施している。

規模別では、都道府県・政令市35.8%（約1/3）が環境配慮契約に取り組んでいるものの、約6割は取り組んでいない。区市および町村においても取組率が低いことから、全体として、方針未策定者に対する取組を促す必要がある。

表 5 環境配慮契約の方針策定および具体的な取組

団体分類	件数	単独で契約方針を策定している	環境基本計画等に位置付けている	契約方針以外に具体的な取組をしている	特に実施していない	無回答
合計	1711	76	131	67	1437	-
	100.0	4.4	7.7	3.9	84.0	-
都道府県、政令市	67	16	8	1	42	-
	100.0	23.9	11.9	1.5	62.7	-
区市	774	48	77	36	613	-
	100.0	6.2	9.9	4.7	79.2	-
町村	870	13	46	30	781	-
	100.0	1.5	5.3	3.4	89.8	-

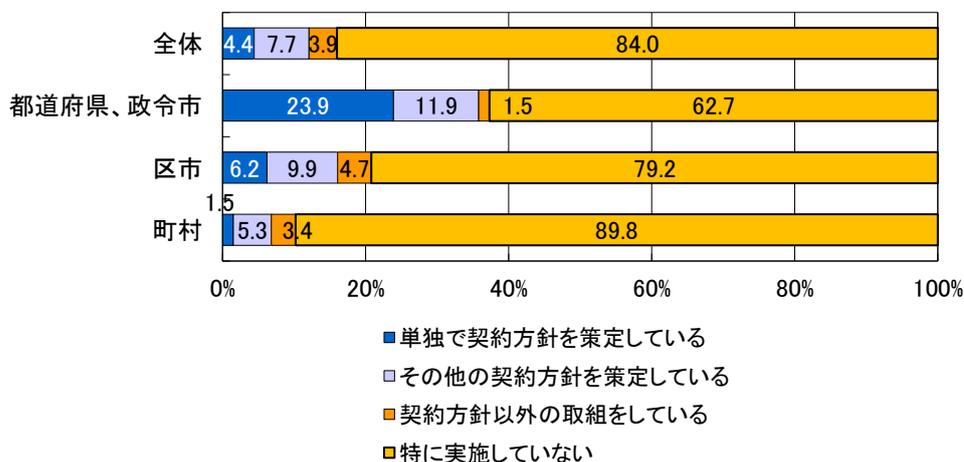


図 2 環境配慮契約の方針策定および具体的な取組

3-1-2 方針の策定状況（問1-1、問1-2、問1-4）

■グリーン購入

グリーン購入調達方針の「単独策定」及び「環境基本計画等の他計画等に位置付け」は全体の54.4%を占めており、規模別では、都道府県・政令市100.0%、区市73.3%、町村34.0%となっている。過去5年の調達方針の策定団体数の経年変化を見ると、ほぼ横ばい傾向となっていることがわかる。

表6 調達方針の策定状況

団体分類	件数	調達方針に位置付けあり	今後策定予定	具体的な今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1711	930	9	217	530	25
	100.0	54.4	0.5	12.7	31.0	1.5
都道府県、政令市	67	67	0	0	0	0
	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
区市	774	567	2	47	147	11
	100.0	73.3	0.3	6.1	19.0	1.4
町村	870	296	7	170	383	14
	100.0	34.0	0.8	19.5	44.0	1.6

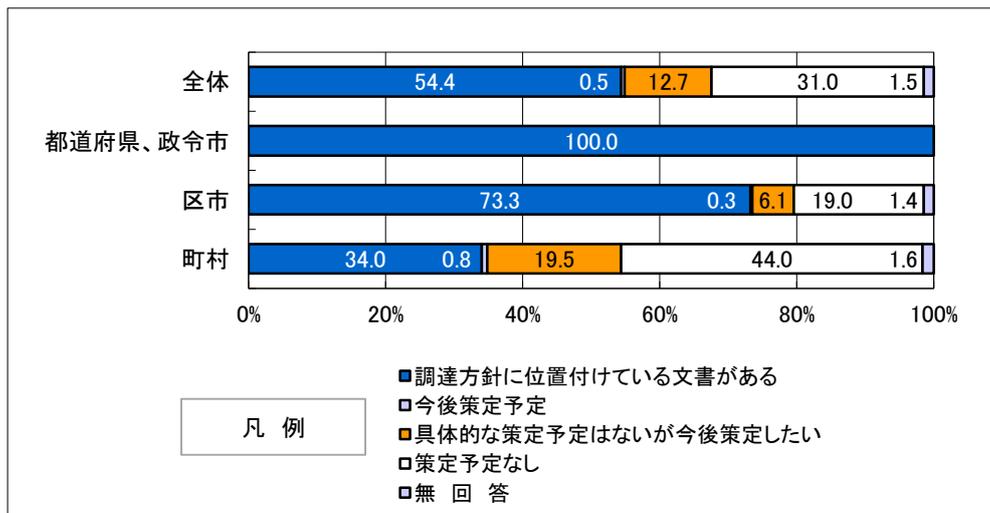


図3 調達方針の策定状況

表7 調達方針策定済み団体数の推移

	H26	H25	H24	H23	H22
策定済み団体数	458	427	456	472	461

■環境配慮契約

環境配慮契約の「単独策定」及び「環境基本計画等の他計画等に位置付け」は全体の12.2%を占めており、契約方針の策定団体数は微増ながらも年々増加している。規模別では、都道府県・政令市35.8%、区市16.1%、町村6.8%で、規模が大きいほど契約方針の策定が進んでいる状況となっている。

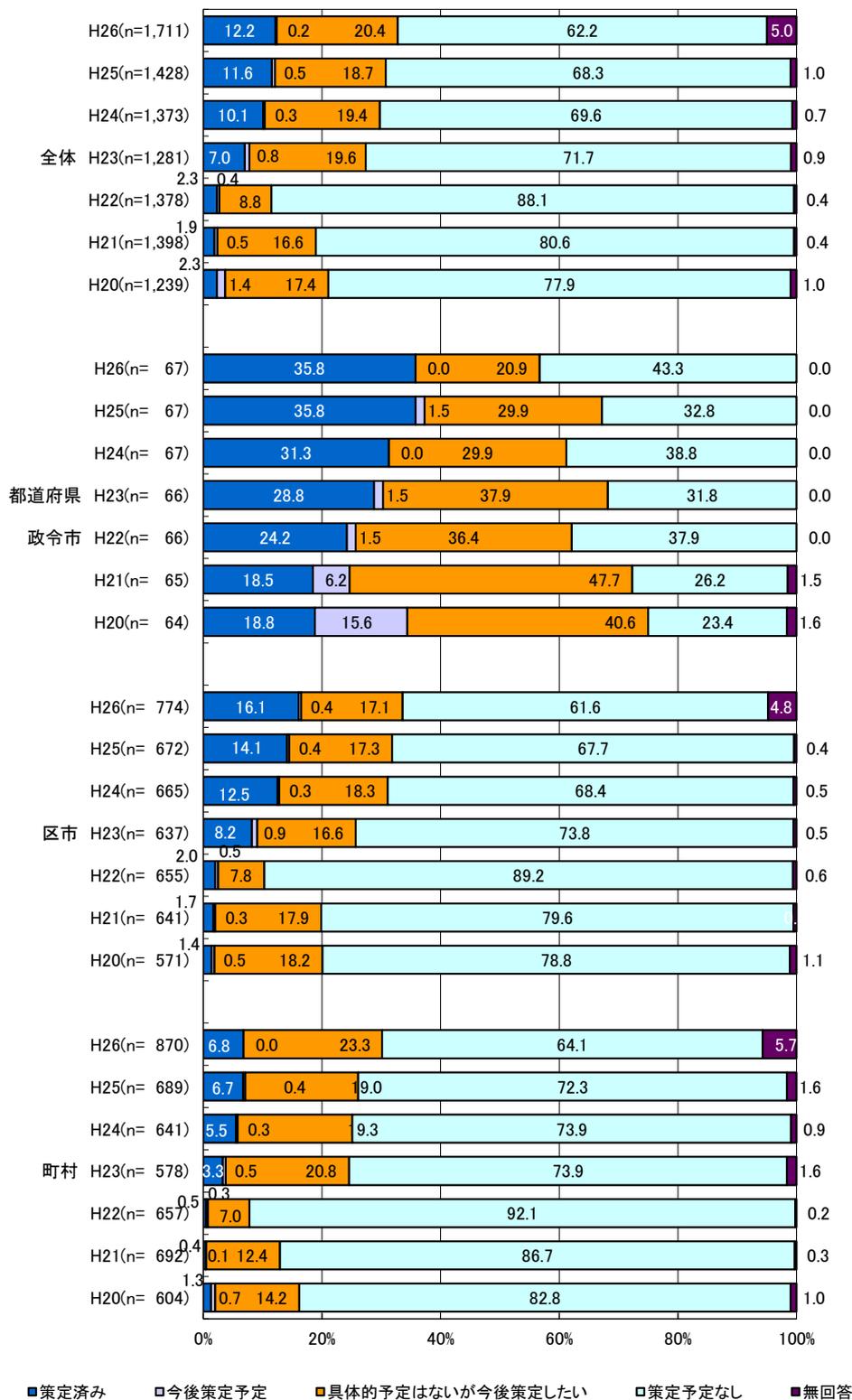


図 4 契約方針の策定状況（法施行後の推移）

3-1-3 単独での方針策定の状況（問1-1）

■グリーン購入

グリーン購入の単独での調達方針の策定状況は、全体の1/4が策定している。都道府県・政令市では97.0%、区市39.1%、町村10.3%が単独策定している。

表 8 グリーン購入の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で調達方針を策定している	単独で調達方針を策定していない	無回答
合計	1711	458	1247	6
	100.0	26.8	72.9	0.4
都道府県、政令市	67	65	2	-
	100.0	97.0	3.0	-
区市	774	303	467	4
	100.0	39.1	60.3	0.5
町村	870	90	778	2
	100.0	10.3	89.4	0.2

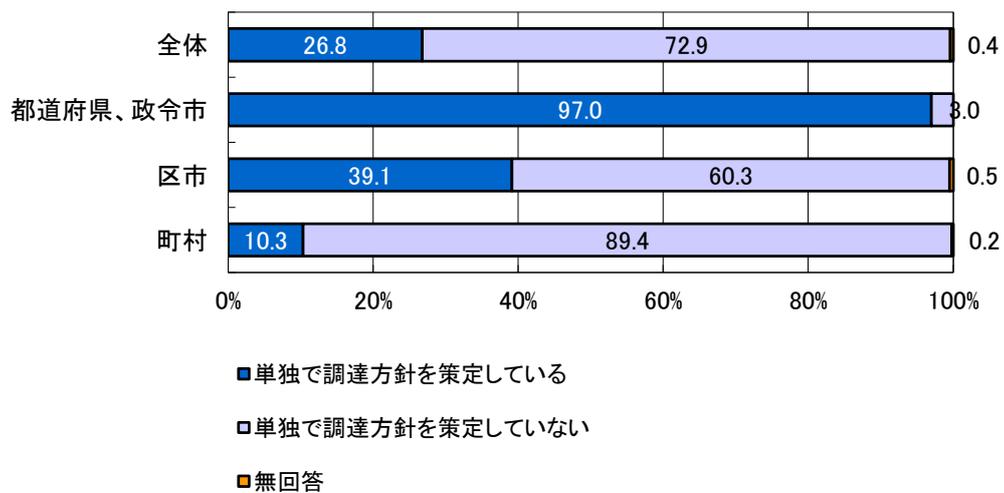


図 5 グリーン購入の単独での方針策定

■環境配慮契約

環境配慮契約の単独での方針策定は、全体の4.4%にとどまる。都道府県・政令市では約1/4が単独策定しているものの、区市では6.1%、町村1.5%であり、ほとんどが単独では策定していない。また、エリア別に分析したところ、東京都が最も多く、神奈川県、埼玉県、千葉県の間関東エリア、兵庫県、大阪府、奈良県、京都などの関西エリアを中心に策定されている。

表 9 環境配慮契約の単独での方針策定

団体分類	件数	単独で契約方針を策定している	単独で契約方針を策定していない	無回答
合計	1711	76 4.4	1622 94.8	13 0.8
都道府県、政令市	67	16 23.9	51 76.1	-
区市	774	47 6.1	722 93.3	5 0.6
町村	870	13 1.5	849 97.6	8 0.9

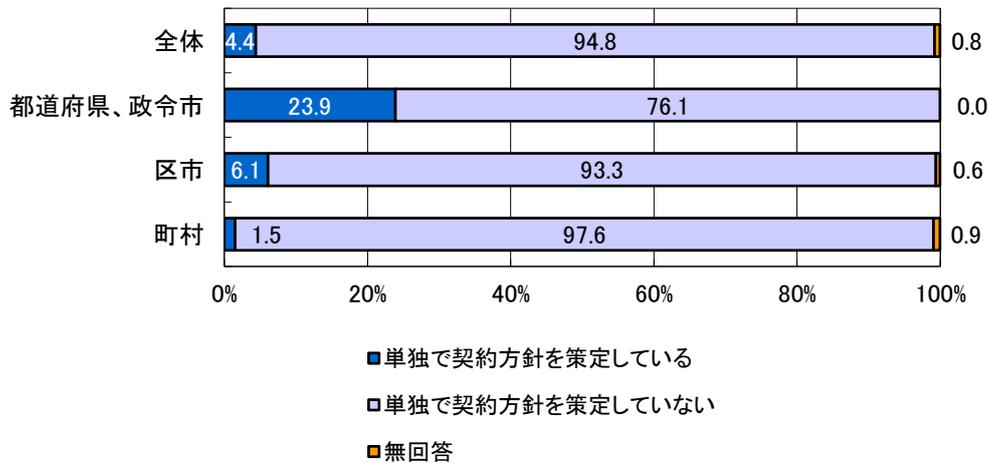


図 6 環境配慮契約の単独での方針策定

表 10 単独での方針策定状況（環境配慮契約）

北海道 5件	東京都 18件	静岡県 2件	岡山県 2件
青森県 2件	神奈川県 6件	愛知県 5件	広島県 1件
宮城県 1件	山梨県 2件	三重県 2件	山口県 1件
福島県 2件	新潟県 2件	京都府 1件	香川県 1件
茨城県 1件	石川県 2件	大阪府 4件	福岡県 2件
埼玉県 2件	福井県 1件	兵庫県 6件	佐賀県 1件
千葉県 1件	岐阜県 1件	奈良県 1件	長崎県 1件

3-1-4 環境基本計画等の策定状況および公表状況（問1-2）

■策定状況及び方針の位置づけ

単独での方針策定以外に「環境基本計画や要綱等を方針として位置付けている」ものとして、最も多かったのは、「地球温暖化防止に資する計画」が62.4%、「環境施策の基本となる計画」が47.4%となっている。これらの計画の中で、「グリーン購入に関連する取組を定めている」と回答したのは834団体、「環境配慮契約に関連する取組を定めている」では167団体であった。

表 11 左：環境基本計画等の策定状況 右：グリーン購入および環境配慮契約の位置づけ

策定分野	件数	策定有り	策定無し	無回答	件数	定関グ め連リ てすー いるン る取購 組入 をに	定関環 め連す てす配 いる慮 る取契 組約 をに
環境施策の基本となる計画	1711 100.0	811 47.4	847 49.5	53 3.1	811 100.0	357 44.0	54 6.7
環境マネジメントシステム	1711 100.0	352 20.6	1280 74.8	79 4.6	352 100.0	248 70.5	31 8.8
地球温暖化防止に資する計画	1711 100.0	1068 62.4	607 35.5	36 2.1	1068 100.0	691 64.7	116 10.9
循環型社会形成に資する計画	1711 100.0	308 18.0	1297 75.8	106 6.2	308 100.0	56 18.2	9 2.9
その他	1711 100.0	24 1.4	356 20.8	1331 77.8	-	-	35 2.0
					24 100.0	12 50.0	4 16.7

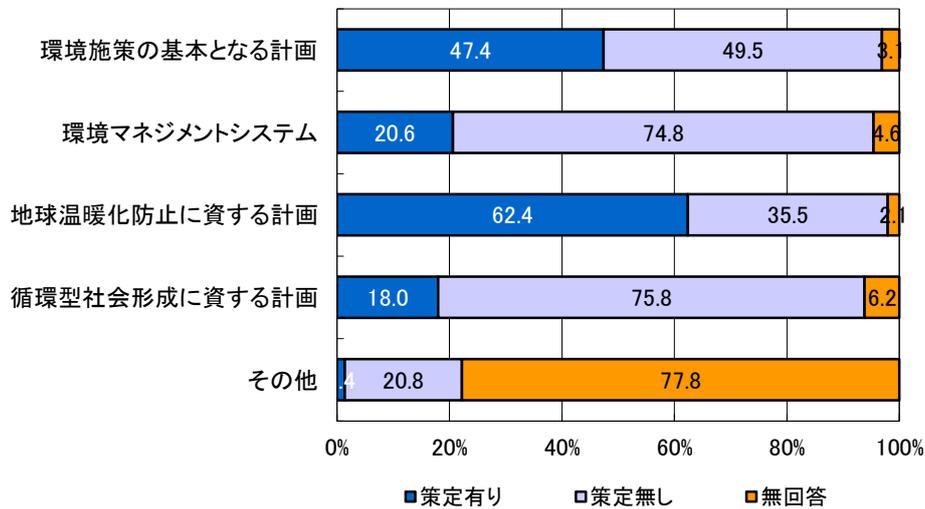


図 7 環境基本計画等の策定状況

■公表状況

環境基本計画等の公表状況は、「環境施策の基本となる計画」が最も高く87.1%、「地球温暖化防止に資する計画」が73.3%、「循環型社会形成に資する計画」が69.3%となっている。

表 12 環境基本計画等の公表状況

策定分野	件数	公表有り	公表無し	無回答
環境施策の基本となる計画	811 100.0	707 87.1	58 7.2	46 5.7
環境マネジメントシステム	352 100.0	260 73.7	75 21.4	17 4.9
地球温暖化防止に資する計画	1068 100.0	783 73.3	214 20.1	71 6.7
循環型社会形成に資する計画	308 100.0	214 69.3	68 22.2	26 8.5
その他	24 100.0	21 87.5	1 4.2	2 8.3

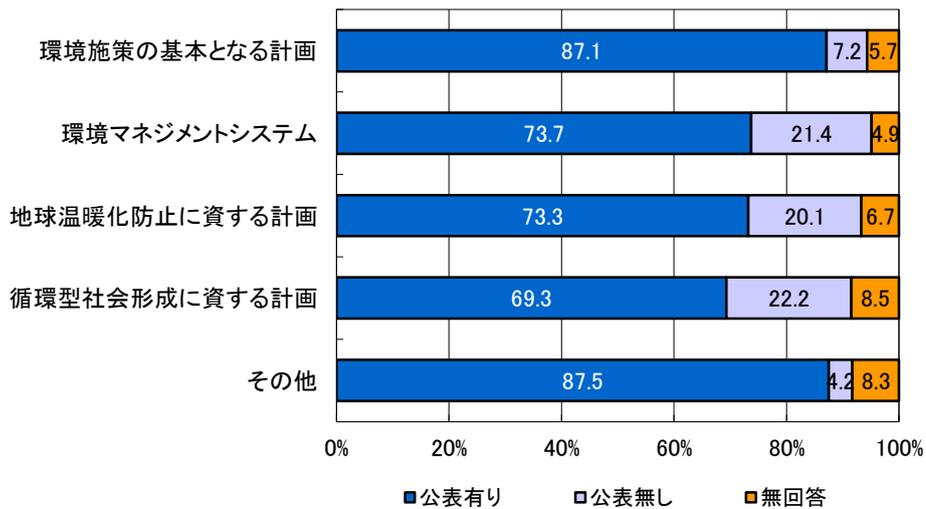


図 8 環境基本計画等の公表状況

3-1-5 方針以外の具体的な取組（問1-3）

■グリーン購入

方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等の送付」24.2%、「調達に係る文書に具体的な取組を定めている」11.0%があげられる。都道府県・政令市では「各部署へ通知や通達等の送付」が89.6%、「体制や手順を定めて実施」40.3%を占める。

表 13 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

団体分類	件数	調達に係る文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等の送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
合計	1711	188	223	414	134	114	117	889	92
	100.0	11.0	13.0	24.2	7.8	6.7	6.8	52.0	5.4
都道府県、政令市	67	22	27	60	10	17	4	1	1
	100.0	32.8	40.3	89.6	14.9	25.4	6.0	1.5	1.5
区市	774	131	161	257	94	88	57	297	27
	100.0	16.9	20.8	33.2	12.1	11.4	7.4	38.4	3.5
町村	870	35	35	97	30	9	56	591	64
	100.0	4.0	4.0	11.1	3.4	1.0	6.4	67.9	7.4

重複回答

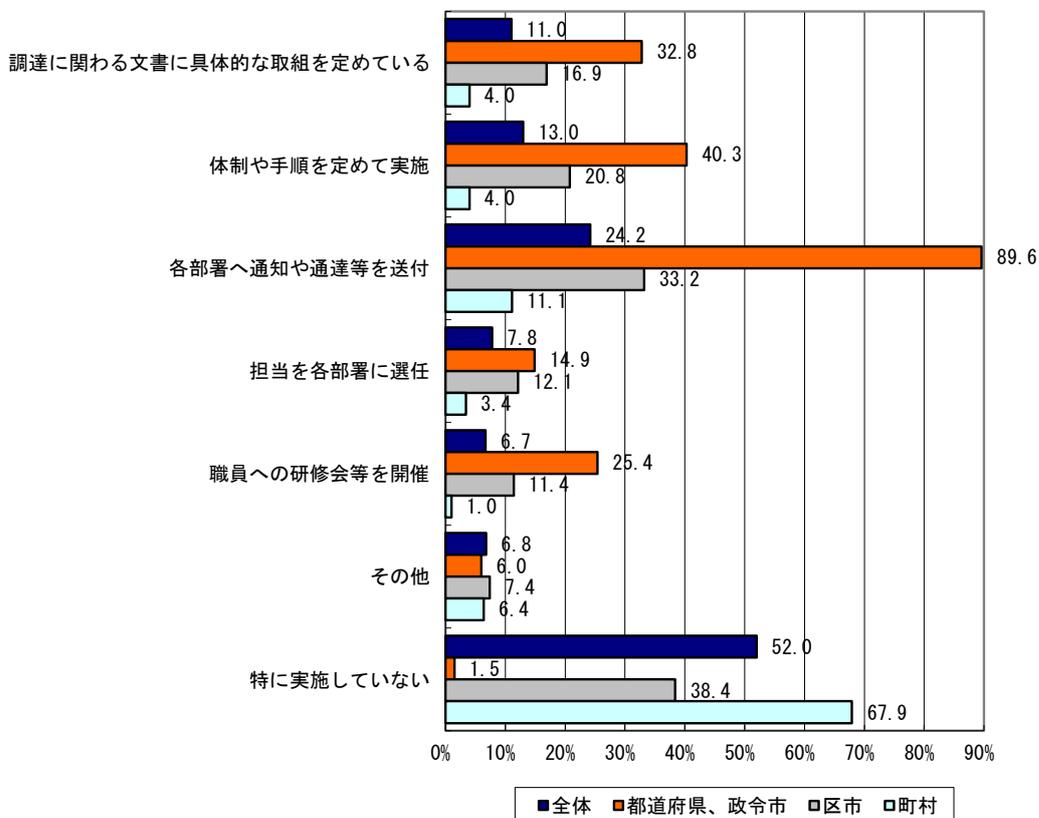


図 9 方針以外の具体的な取組（グリーン購入）

■環境配慮契約

契約方針以外の具体的な取組としては、「各部署へ通知や通達等を送付」4.9%、「契約に関わる文書に具体的な取組を定めている」3.2%があげられる。都道府県・政令市では「各部署へ通知や通達等を送付」が20.9%を占める。

今後、これらの取組が継続し発展していくためには、通達等の取組の根拠を明確にし、関係部局が方針を策定、或は既存の計画等に位置づけていく事が期待される。

表 14 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

団体分類	件数	契約に 関わる 文書に 具体的な 取組を 定めて いる	実 施 制 や 手 順 を 定 め て	各 部 署 へ 通 知 や 通 達 等 を 送 付	担 当 を 各 部 署 に 選 任	開 催 職 員 へ の 研 修 会 等 を	そ の 他	特 に 実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0	55 3.2	29 1.7	83 4.9	18 1.1	17 1.0	25 1.5	1128 65.9	418 24.4
都道府県、政令市	67 100.0	5 7.5	3 4.5	14 20.9	1 1.5	2 3.0	3 4.5	20 29.9	29 43.3
区市	774 100.0	38 4.9	19 2.5	47 6.1	15 1.9	13 1.7	14 1.8	450 58.1	221 28.6
町村	870 100.0	12 1.4	7 0.8	22 2.5	2 0.2	2 0.2	8 0.9	658 75.6	168 19.3

手順書、通知及び研修等により「契約方針以外に取組んでいる」は67団体（3.9%）
※重複回答あり

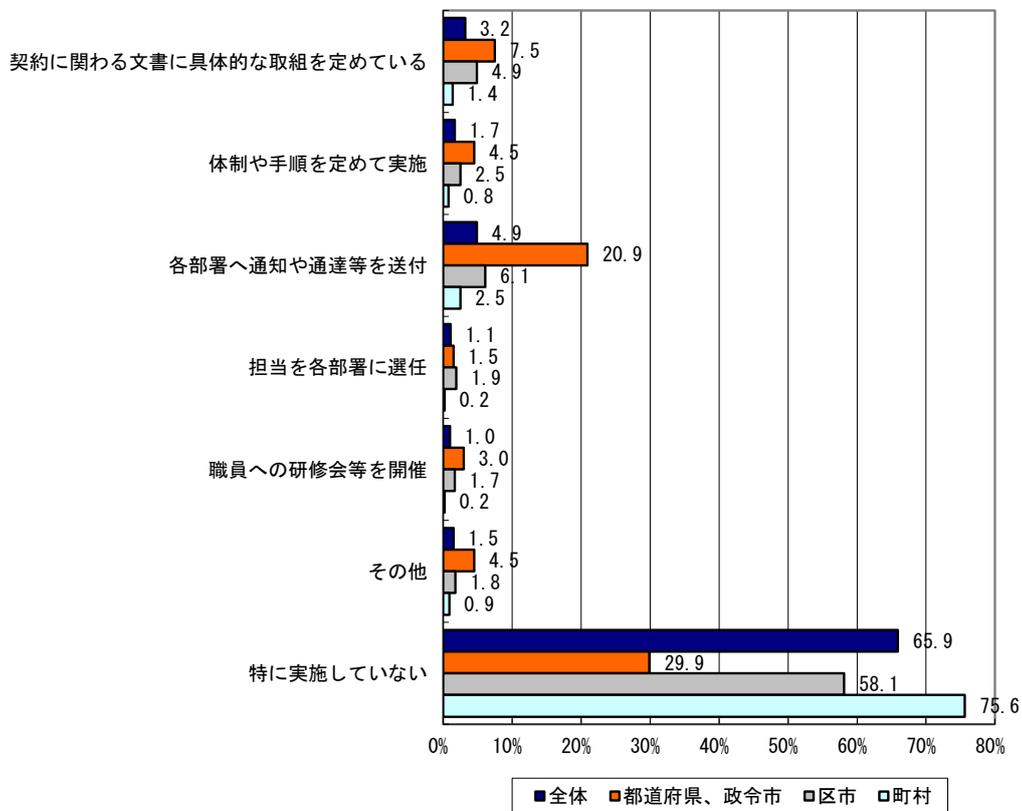


図 10 方針以外の具体的な取組（環境配慮契約）

3-1-6 方針の策定見込み（問1-4、問1-6）

■グリーン購入

調達方針等を策定していないと回答した 781 団体（都道府県、政令市は該当なし）のうち、「今後、策定予定」は 1.2%にとどまった。「今後策定したい」をあわせると 29.0%になるものの、「策定予定なし」が 67.9%と高く、区市でも 7 割が策定を予定していないことは課題としてあげられる。

表 15 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

団体分類	件数	今後、策定予定	定は具体的ないが、策定したいが、今後策定	策定予定なし	無回答
合計	781 100.0	9 1.2	217 27.8	530 67.9	25 3.2
都道府県、政令市	-	-	-	-	-
区市	207 100.0	2 1.0	47 22.7	147 71.0	11 5.3
町村	574 100.0	7 1.2	170 29.6	383 66.7	14 2.4

（方針等を策定していない 781 団体を分析）

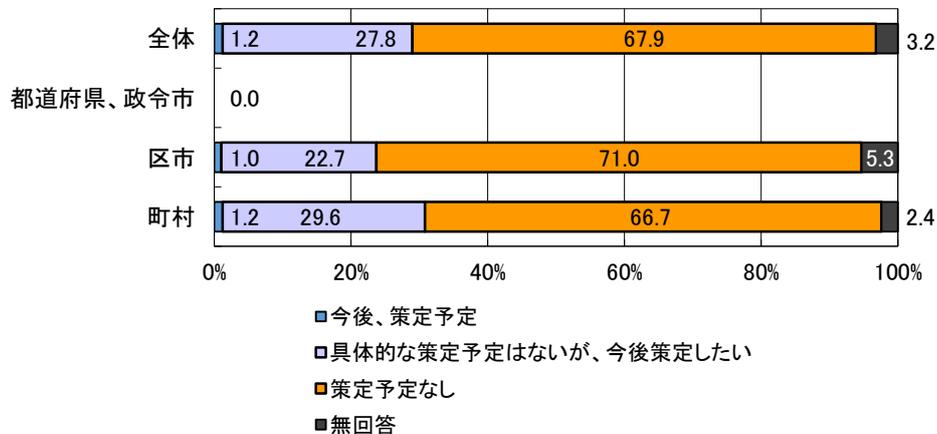


図 11 調達方針の策定見込み（グリーン購入）

■環境配慮契約

契約方針等を策定していないと回答した 1504 団体のうち、「今後、策定予定」は 0.2%にとどまった。都道府県・政令市では 43 団体が策定しておらず、「策定予定」0.0%、「今後策定したい」32.6%となっている。区市および町村でも策定希望が 2 割程度あることから、課題解決に向けた現状把握と方針策定に向けた支援が必要と考えられる。

表 16 契約方針の策定見込み（環境配慮契約）

団体分類	件数	今後、策定予定	たない具体的、今後策定しは	策定予定なし	無回答
合計	1504 100.0	3 0.2	349 23.2	1061 70.5	91 6.1
都道府県、政令市	43 100.0	-	14 32.6	25 58.1	4 9.3
区市	650 100.0	3 0.5	132 20.3	478 73.5	37 5.7
町村	811 100.0	-	203 25.0	558 68.8	50 6.2

(方針等を策定していない 1504 団体を分析)

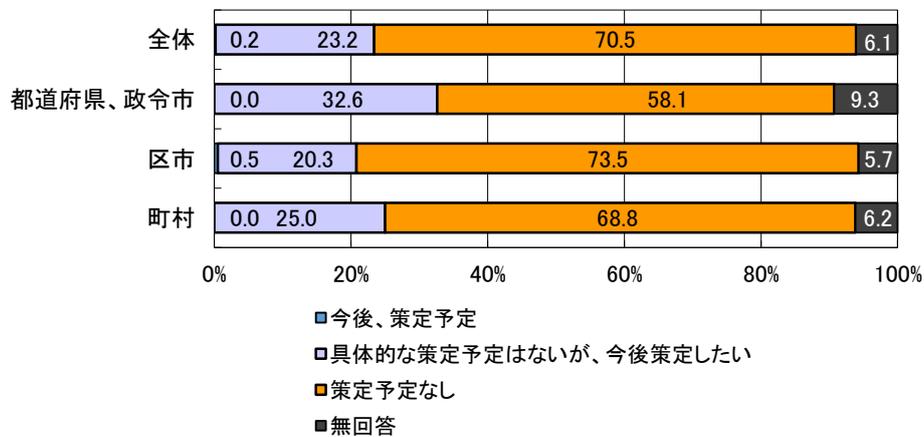


図 12 契約方針の策定見込み（環境配慮契約）

3-1-7 方針の策定条件（問1-5、問1-7）

■グリーン購入

調達方針を策定する上で、主に「人員不足の解消／体制の整備」をあげる団体が95団体と一番多い。「マニュアルやひな形・指導・参考情報」、「組織の意識の向上・認知度の向上」「品揃えや供給側の環境整備・価格の低下」が続く。その他の回答の中には自治体への義務付けをあげた団体も6団体あった。

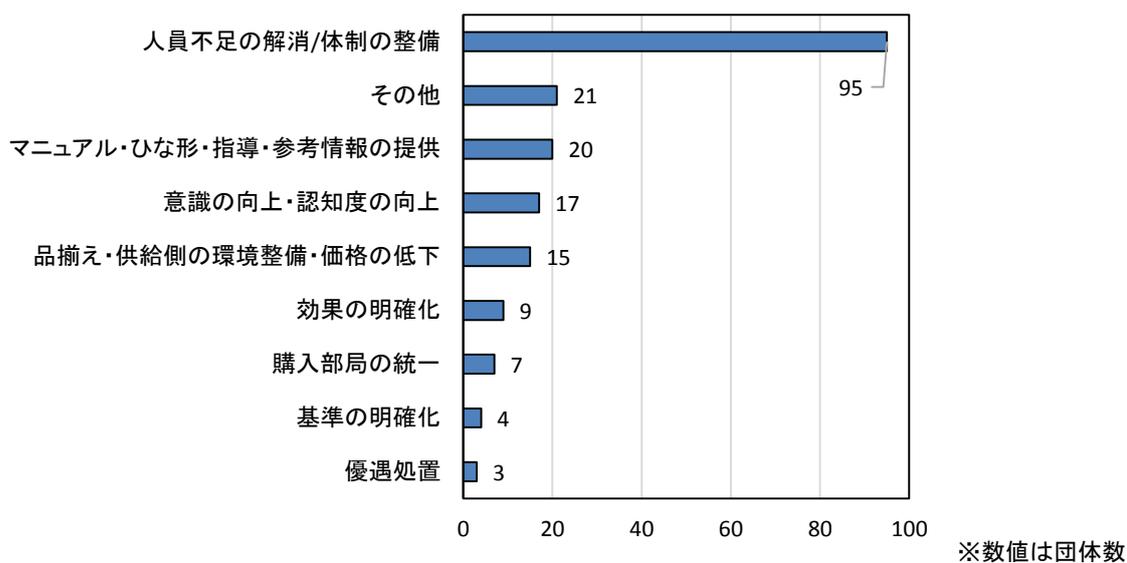


図 13 調達方針の策定条件

■環境配慮契約

契約方針を策定する上で、「人員不足の解消」、「環境配慮契約による効果やデータ、メリットの提示」が必要という回答が多い。

規模別では、区市や町村は主に「人員不足の解消」を、都道府県・政令市では「人員不足の解消」に加え、「環境配慮契約による効果やデータ、メリットの提示」、「各契約担当部署の理解・協力が得られる組織体制の構築」、「調達価格の上昇懸念、財政的支援」、「先進自治体の導入事例」が挙げられる。

問1-7. 契約方針の策定条件	件数	人員不足の解消	環境配慮契約による具体的な効果およびデータ、メリットが示されること	各契約担当部署の理解・協力が得られる組織体制の構築	マニュアルや手順書、書式の充実	調達価格の上昇懸念、財政的支援	担当者や組織全体の意識や理解の向上	先進自治体の導入事例	専門的知識の習得	環境配慮契約の義務化	事務作業の軽減	評価基準及び評価項目、配点等の明確化	要件や条件を満たす事業者の情報確保	研修などの教育
全体	440	34.1	13.2	10.9	10.7	8.0	6.1	5.7	5.7	5.2	4.3	3.4	2.3	1.6
都道府県・政令市	17	23.5	41.2	35.3	0.0	29.4	0.0	23.5	0.0	5.9	0.0	11.8	11.8	0.0
区市	197	32.5	17.3	13.2	10.7	10.2	4.6	3.0	4.6	5.1	5.1	4.6	1.5	1.5
町村	226	36.3	7.5	7.1	11.5	4.4	8.0	6.6	7.1	5.3	4.0	1.8	2.2	1.8

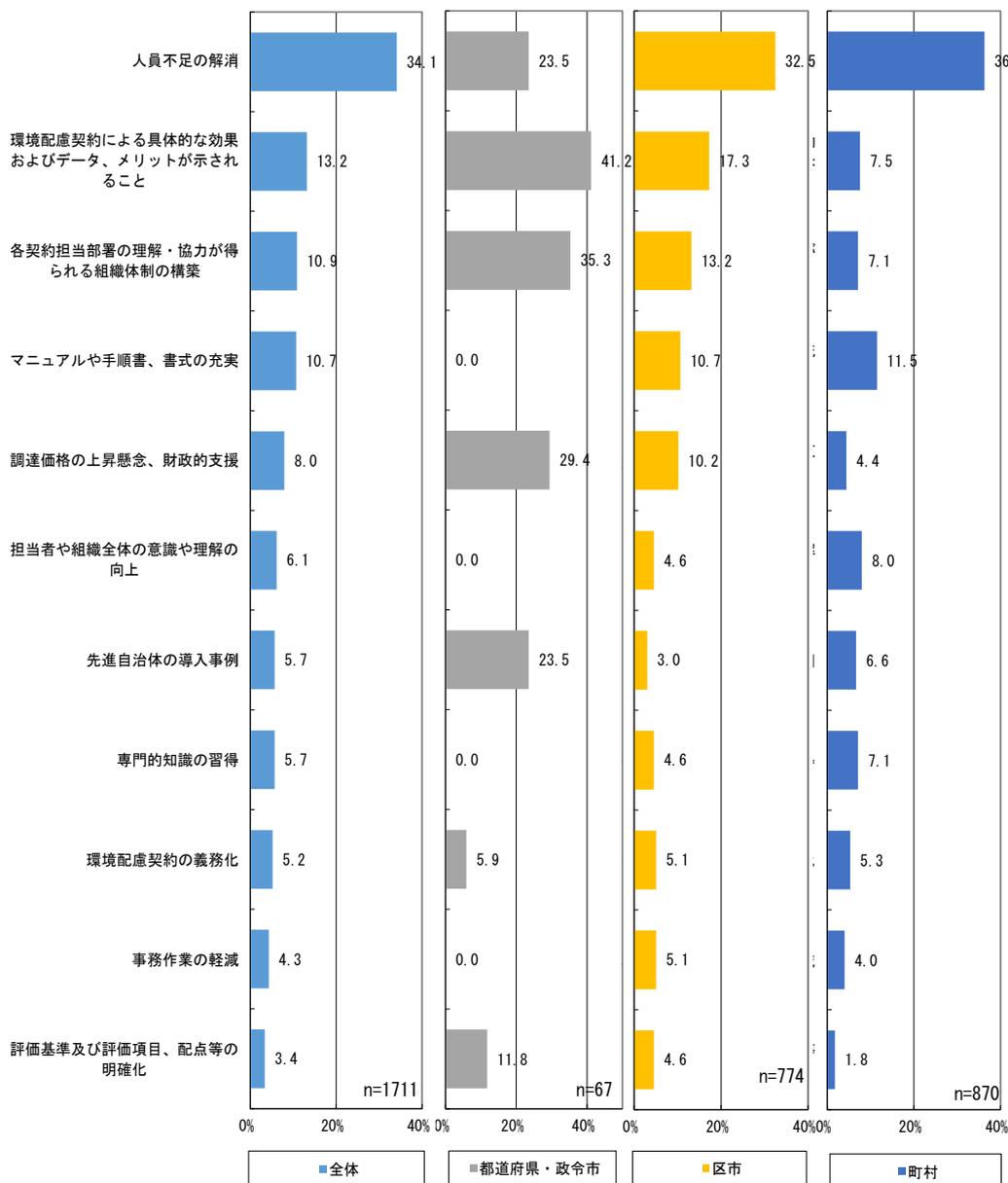


図 14 契約方針の策定条件

3-2 グリーン購入に関するアンケート調査

3-2-1 グリーン購入の組織的取組状況（問2-1）

3-2-1-1 規模別取組状況

紙類や文具類、各分野においてどれか一つでもグリーン購入を組織的に取り組んでいると回答した地方公共団体の割合（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」割合と「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」割合の合計）は全体の69.0%となった。

団体の規模別で見ると、区市では組織的取組が82.9%となり、8割を超える区市でグリーン購入に取り組んでいることがわかる。一方、町村では54.1%となっている。

表 17 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

団体分類	件数	調達方針等に基づき、組織的に取組む	調達方針等に基づくものではないが組織的に取組む	担当者の判断で取組	取組なし	無回答
合計	1711	643	537	356	158	17
	100.0%	37.6%	31.4%	20.8%	9.2%	1.0%
都道府県、政令市	67	67	-	-	-	-
	100.0%	100.0%	-	-	-	-
区市	774	401	241	108	21	3
	100.0%	51.8%	31.1%	14.0%	2.7%	0.4%
町村	870	175	296	248	137	14
	100.0%	20.1%	34.0%	28.5%	15.7%	1.6%

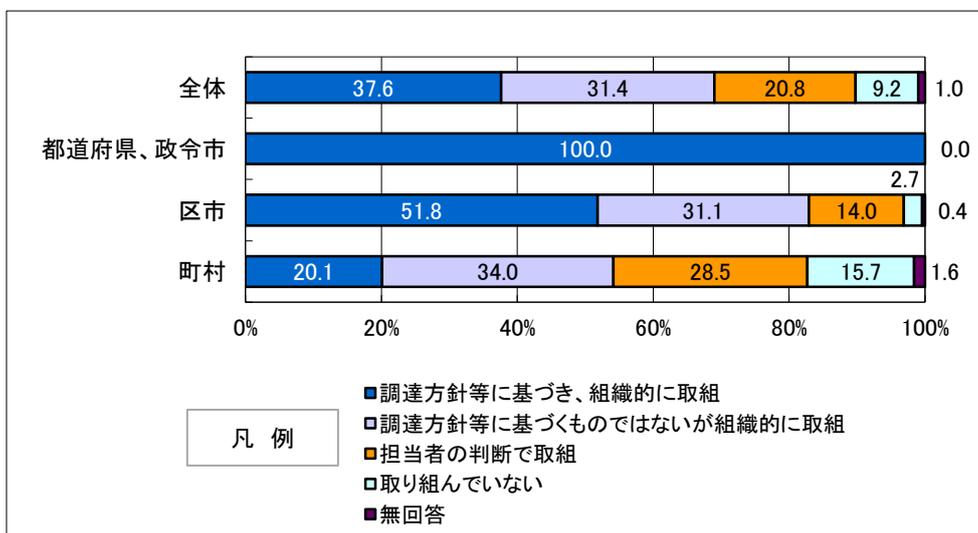


図 15 グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別）

組織的取組率の経年変化をみると次の表のようになった。

表 18 平成 24-26 年度グリーン購入の組織的取組状況（団体の規模別、回答数の内訳）

	送付数	回答数	集計の母数	実組織的取組（組織的実施）	内訳					
					組織的取組（組織的実施）	組織的取組（組織的実施）	組織的取組（組織的実施）	組織的取組（組織的実施）	組織的取組（組織的実施）	
H26年度	1788	1711	1711	1180	643	537	356	158	17	
全体	H25年度	1789	1718	1546	1276	1008	268	194	43	33
	H24年度	1789	1665	1665	1353	1085	268	186	126	0
都道府県	H26年度	67	67	67	67	67	0	0	0	0
政令市	H25年度	67	67	67	67	67	0	0	0	0
	H24年度	67	67	67	67	67	0	0	0	0
	H26年度	793	774	774	642	401	241	108	21	3
区市	H25年度	790	767	745	681	567	114	51	5	8
	H24年度	790	766	766	699	591	108	45	22	0
	H26年度	928	870	870	471	175	296	248	137	14
町村	H25年度	932	884	734	528	374	154	143	38	25
	H24年度	932	832	832	587	427	160	141	104	0

※ 平成 25 年度の回答数と集計の母数が異なるのは（差：172）、問 1 にてグリーン購入を全く実施していないと回答した団体を除いているため。

組織的取組の平成 26 年度と平成 25 年度の差は、「組織的取組」の定義を下表のように変更したことが原因で生じている可能性がある。

組織的取組の定義	
H26 年	<ul style="list-style-type: none"> ●「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」とは、調達方針等に調達目標や調達を推進する品目が定められている場合とします。 ●「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」とは、調達方針等に調達目標や調達を推進する品目が定められていないが、仕様書等の雛形やマニュアル、手引き等により実質的に調達を推進している場合とします。
H25 年	<p>問 2 において 1 から 9 の取組のどれか一つでも○をつけた場合は、「グリーン購入を組織的に実施している」に該当する。1 から 9 の取組とは、「1：調達方針を策定、2：環境マネジメントシステムの中でグリーン購入に関する取組を定めている。3：地球温暖化防止に資する計画の中でグリーン購入に関する取組を定めている。4：循環型社会形成に資する計画の中でグリーン購入に関する取組を定めている。5：単価契約仕様書などの調達に関わる文書にグリーン購入の基準を定めている。6：グリーン購入担当者の業務マニュアルの中で、体制や手順を定め、グリーン購入に取り組んでいる。7：その他。8：グリーン購入に取り組むことを各部署へ通達している。9：グリーン購入担当を部署ごとに選任している。」。</p>
H24 年	<p>H25 年の選択肢 1～6、8 の 7 つに該当する場合は「グリーン購入を組織的に実施している」としている。</p>

平成 26 年度において、グリーン購入担当者の業務マニュアル等によりグリーン購入に取り組んでいる団体で、組織的取組をしていないと回答した団体は 106 団体あったため、これを加算すると合計で「1286 団体」となる。これは平成 25 年度の組織的取組の「1276 団体」とほぼ同じ団体数となる。平成 24 年度は「1353 団体」であるため、過去 3 年分の推移を見ても伸びているとは言えず、グリーン購入に取り組んでいる団体数は横ばいとなっている。

3-2-1-2 都道府県別取組状況

グリーン購入に組織的に取り組む地方公共団体は、兵庫県、大阪府、静岡県などに多い。調達方針の策定については、富山県、福井県、神奈川県、愛知県、新潟県、滋賀県などの策定割合が高いが、グリーン購入の組織的取組率が高い府県とは異なり、組織的取組率を高める要因とはなっていない。

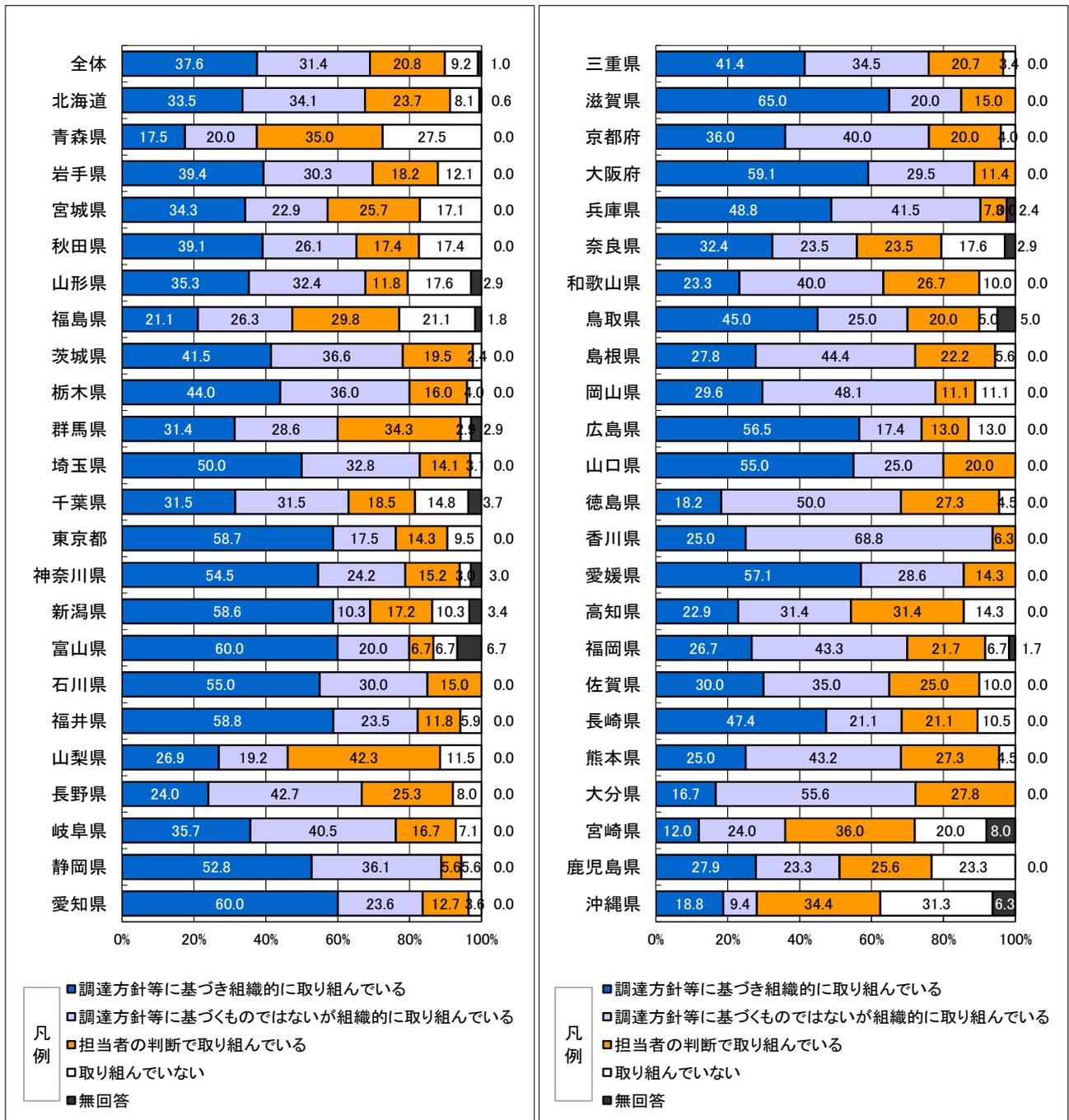


図 16 グリーン購入の組織的取組状況（都道府県別）

No	都道府県	送付数	回答率	調達方針の策定	調達実績の把握	組織的な取組	組織的な取組+担当者の判断で取組	未取組団体数	組織的取組分野数
01	北海道	180	96.1%	17.8%	11.7%	65.0%	87.8%	63	5.8
02	青森県	41	97.6%	17.1%	9.8%	36.6%	70.7%	26	3.0
03	岩手県	34	97.1%	23.5%	11.8%	67.6%	85.3%	11	7.1
04	宮城県	36	97.2%	25.0%	16.7%	55.6%	80.6%	16	5.1
05	秋田県	26	88.5%	15.4%	15.4%	57.7%	73.1%	11	4.8
06	山形県	36	94.4%	19.4%	30.6%	63.9%	75.0%	13	7.1
07	福島県	60	95.0%	8.3%	8.3%	45.0%	73.3%	33	3.7
08	茨城県	45	91.1%	24.4%	22.2%	71.1%	88.9%	13	5.7
09	栃木県	26	96.2%	34.6%	30.8%	76.9%	92.3%	6	9.8
10	群馬県	36	97.2%	25.0%	19.4%	58.3%	91.7%	15	6.2
11	埼玉県	64	100.0%	35.9%	28.1%	82.8%	96.9%	11	9.0
12	千葉県	55	98.2%	27.3%	20.0%	61.8%	80.0%	21	6.3
13	東京都	63	100.0%	44.4%	33.3%	76.2%	90.5%	15	9.7
14	神奈川県	34	97.1%	47.1%	35.3%	76.5%	91.2%	8	11.2
15	新潟県	31	93.5%	45.2%	25.8%	64.5%	80.6%	11	8.1
16	富山県	16	93.8%	56.3%	31.3%	75.0%	81.3%	4	8.9
17	石川県	20	100.0%	25.0%	20.0%	85.0%	100.0%	3	10.3
18	福井県	18	94.4%	55.6%	33.3%	77.8%	88.9%	4	7.6
19	山梨県	28	92.9%	28.6%	7.1%	42.9%	82.1%	16	3.8
20	長野県	78	96.2%	16.7%	12.8%	64.1%	88.5%	28	5.4
21	岐阜県	43	97.7%	18.6%	16.3%	74.4%	90.7%	11	6.8
22	静岡県	36	100.0%	38.9%	36.1%	88.9%	94.4%	4	8.2
23	愛知県	55	100.0%	45.5%	34.5%	83.6%	96.4%	9	9.4
24	三重県	30	96.7%	30.0%	16.7%	73.3%	93.3%	8	7.8
25	滋賀県	20	100.0%	45.0%	20.0%	85.0%	100.0%	3	9.0
26	京都府	27	92.6%	33.3%	18.5%	70.4%	88.9%	8	7.8
27	大阪府	44	100.0%	43.2%	34.1%	88.6%	100.0%	5	8.1
28	兵庫県	42	97.6%	26.2%	11.9%	88.1%	95.2%	5	9.1
29	奈良県	40	85.0%	15.0%	12.5%	47.5%	67.5%	21	3.9
30	和歌山県	31	96.8%	16.1%	6.5%	61.3%	87.1%	12	5.6
31	鳥取県	20	100.0%	40.0%	15.0%	70.0%	90.0%	6	7.4
32	島根県	20	90.0%	30.0%	10.0%	65.0%	85.0%	7	6.2
33	岡山県	28	96.4%	21.4%	21.4%	75.0%	85.7%	7	6.1
34	広島県	24	95.8%	29.2%	25.0%	70.8%	83.3%	7	6.3
35	山口県	20	100.0%	40.0%	20.0%	80.0%	100.0%	4	10.0
36	徳島県	25	88.0%	4.0%	16.0%	60.0%	84.0%	10	5.8
37	香川県	18	88.9%	22.2%	16.7%	83.3%	88.9%	3	8.4
38	愛媛県	21	100.0%	28.6%	19.0%	85.7%	100.0%	3	9.9
39	高知県	35	100.0%	11.4%	8.6%	54.3%	85.7%	16	4.0
40	福岡県	61	98.4%	18.0%	9.8%	68.9%	90.2%	19	4.9
41	佐賀県	21	95.2%	19.0%	14.3%	61.9%	85.7%	8	5.1
42	長崎県	22	86.4%	40.9%	18.2%	59.1%	77.3%	9	6.1
43	熊本県	46	95.7%	23.9%	13.0%	65.2%	91.3%	16	5.6
44	大分県	19	94.7%	10.5%	10.5%	68.4%	94.7%	6	8.3
45	宮崎県	27	92.6%	14.8%	7.4%	33.3%	66.7%	18	4.7
46	鹿児島県	44	97.7%	6.8%	4.5%	50.0%	75.0%	22	4.5
47	沖縄県	42	76.2%	16.7%	7.1%	21.4%	47.6%	33	2.9
-	全体	1788	95.7%	25.6%	17.9%	66.0%	85.9%	608	6.6

■ 割合が上位10以上の都道府県

※未取組団体数について：未回答の団体も含む

※送付数を母数にしています

図 17 都道府県別の状況

3-2-1-3 職員数別取組状況

職員数別で、組織的实施状況をみると、職員数の多い地方公共団体ほど組織的に実施している割合が高いことがわかる。グリーン購入が実施できない原因は、「人的余裕がない」が代表的な理由の一つとなっている。しかしながら、51～100名以下の団体でも48.8%がグリーン購入に組織的に取り組んでおり、小規模地方公共団体であってもグリーン購入に組織的に取り組むことは可能である。

表 19 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

	件数	き調、 達方 組方 織針 的等 に基 づく	的も にの 取で 組は 針な 等 に基 づく	担 当 者 の 判 断 で 取 組	取 組 な し	無 回 答
合 計	1711 100.0%	643 37.6%	537 31.4%	356 20.8%	158 9.2%	17 1.0%
50名以下	52 100.0%	4 7.7%	8 15.4%	24 46.2%	16 30.8%	—
51～100名	244 100.0%	32 13.1%	87 35.7%	68 27.9%	50 20.5%	7 2.9%
101～200名	373 100.0%	88 23.6%	122 32.7%	106 28.4%	53 14.2%	4 1.1%
201～500名	491 100.0%	159 32.4%	190 38.7%	112 22.8%	27 5.5%	3 0.6%
501～1000名	249 100.0%	125 50.2%	87 34.9%	28 11.2%	9 3.6%	—
1001～2000名	126 100.0%	87 69.0%	28 22.2%	9 7.1%	—	2 1.6%
2001～5000名	105 100.0%	89 84.8%	9 8.6%	6 5.7%	1 1.0%	—
5001名以上	59 100.0%	57 96.6%	2 3.4%	—	—	—
無 回 答	12 100.0%	2 16.7%	4 33.3%	3 25.0%	2 16.7%	1 8.3%

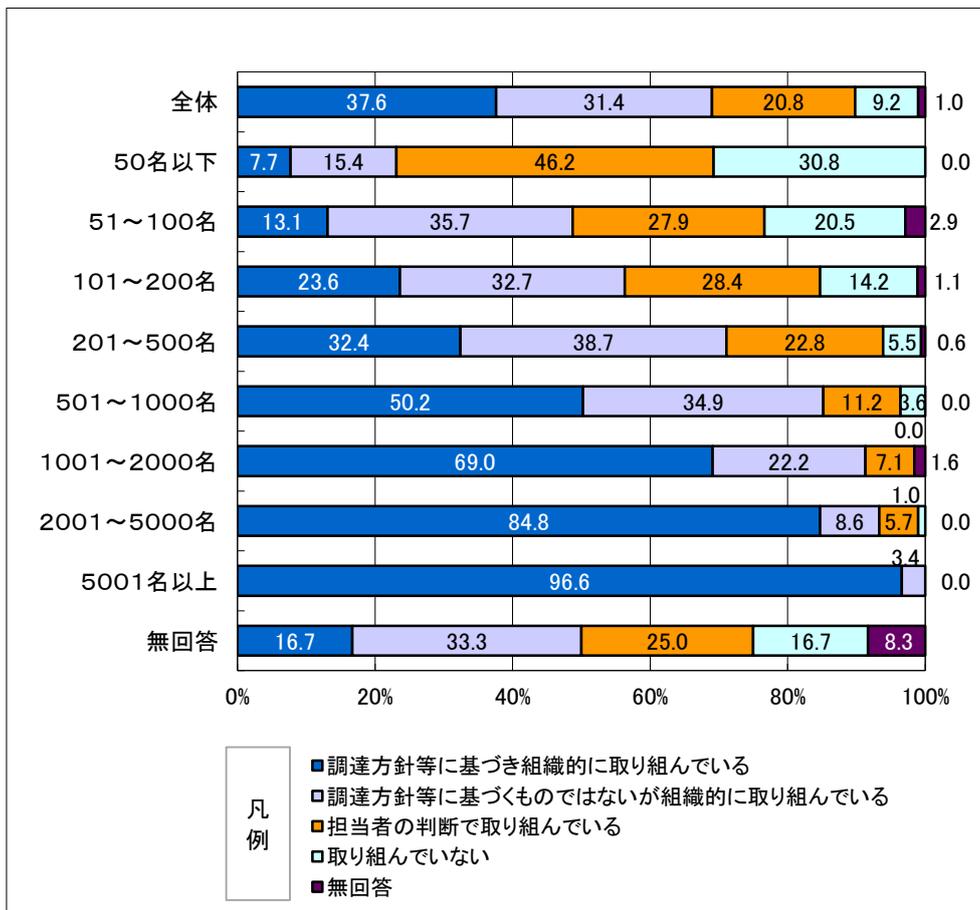


図 18 グリーン購入の組織的取組状況（職員数別）

3-2-1-4 分野別取組状況

①紙類は区市でも 80.5%、町村でも 50.7%がグリーン購入に取り組んでおり、多くの地方公共団体で取り組みやすい分野であるといえる。次いで②文具類、⑩自動車等、⑨照明、④OA 機器となっている。町村では 2 位の文具類が 34.8%、3 位の自動車等が 32.8%となっているが、7 位の⑫制服・作業服以降は 2 割を切り、分野としてのグリーン購入取組率が非常に低くなっている。また、都道府県・政令市については、すべての分野で 9 割以上の団体が組織的にグリーン購入に取り組んでいると回答し、広くグリーン購入が普及していると言えるが、全部の都道府県・政令市で組織的取組がされているのは⑩自動車等のみであった。

区市		町村	
	グリーン購入の組織的取組率		グリーン購入の組織的取組率
①紙類	80.5%	①紙類	50.7%
②文具類	66.4%	②文具類	34.8%
⑩自動車等	63.0%	⑩自動車等	32.8%
⑨照明	57.1%	⑨照明	29.0%
④OA 機器	56.3%	④OA 機器	26.4%
⑫制服・作業服	51.2%	③オフィス家具等	20.1%
⑥家電製品	46.1%	⑫制服・作業服	17.7%
⑦エアコン等	45.9%	⑦エアコン等	17.4%
③オフィス家具等	45.9%	⑥家電製品	17.0%
⑪消火器	41.6%	⑱公共工事	16.6%
⑭作業手袋	41.6%	⑪消火器	16.4%
⑱公共工事	38.4%	⑯設備	15.5%
⑧温水器等	36.7%	⑰災害備蓄用品	14.5%
⑬インテリア・寝装寝具	35.5%	⑧温水器等	13.3%
⑯設備	35.2%	⑭作業手袋	12.9%
⑮その他繊維製品	35.1%	⑲役務	12.4%
⑰災害備蓄用品	33.7%	⑮その他繊維製品	11.6%
⑲役務	32.5%	⑤移動電話	10.9%
⑤移動電話	31.3%	⑬インテリア・寝装寝具	10.9%

図 19 グリーン購入の組織的取組率（区市・町村の分野別）

① 紙類

表 20 グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが基 い組 づ る織く	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合 計	1711 100.0%	611 35.7%	519 30.3%	367 21.4%	191 11.2%	23 1.3%
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	-	1 1.5%	-	-
区市	774 100.0%	383 49.5%	240 31.0%	118 15.2%	28 3.6%	5 0.6%
町村	870 100.0%	162 18.6%	279 32.1%	248 28.5%	163 18.7%	18 2.1%

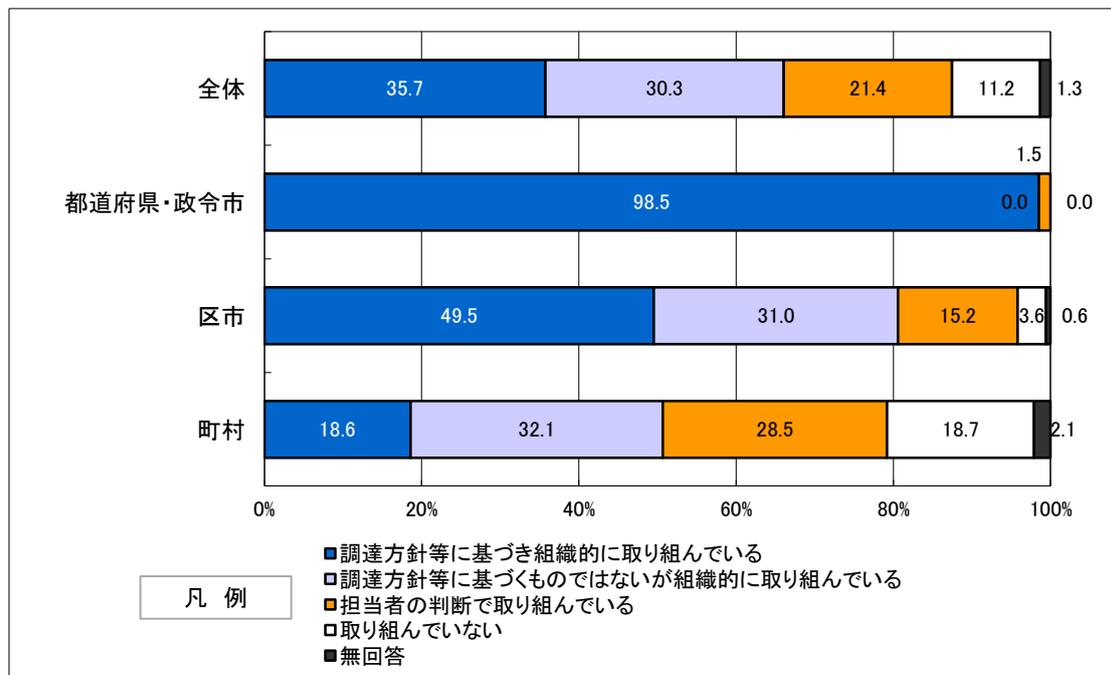


図 20 グリーン購入の分野別取組状況－紙類

② 文具類

表 21 グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な んい でが い組 づ る織	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合計	1711 100.0%	523 30.6%	359 21.0%	533 31.2%	270 15.8%	26 1.5%
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	-	1 1.5%	-	-
区市	774 100.0%	346 44.7%	168 21.7%	205 26.5%	50 6.5%	5 0.6%
町村	870 100.0%	111 12.8%	191 22.0%	327 37.6%	220 25.3%	21 2.4%

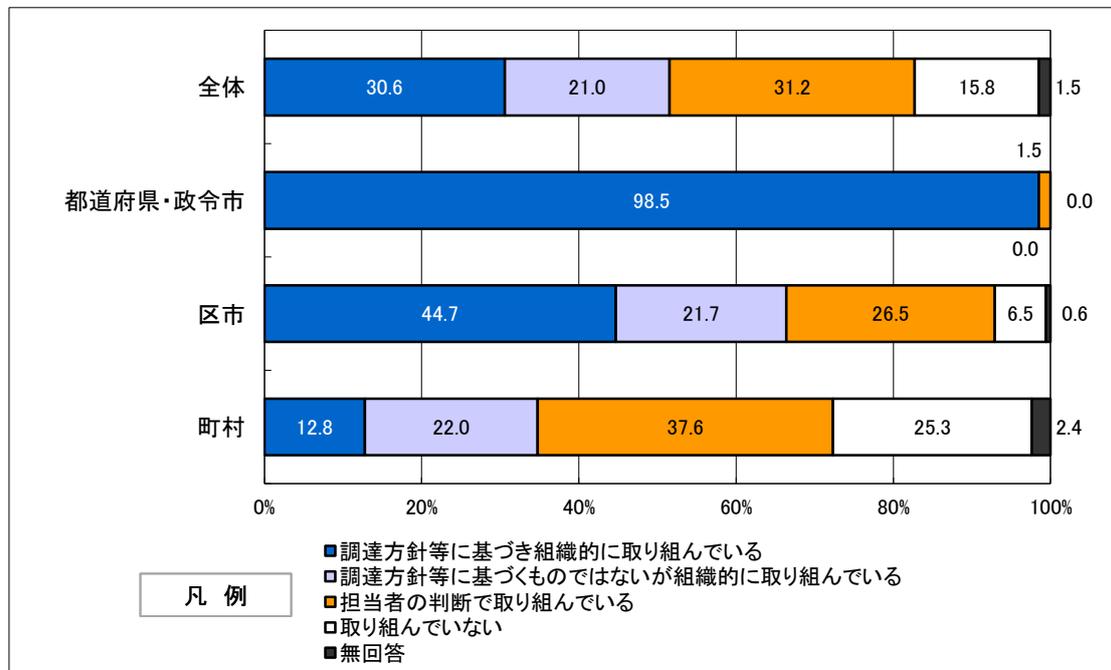


図 21 グリーン購入の分野別取組状況－文具類

③ オフィス家具等

表 22 グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが基 い組 づく	組担 当者 の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合 計	1711 100.0%	376 22.0%	220 12.9%	549 32.1%	499 29.2%	67 3.9%
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	-	1 1.5%	-	-
区市	774 100.0%	243 31.4%	112 14.5%	264 34.1%	135 17.4%	20 2.6%
町村	870 100.0%	67 7.7%	108 12.4%	284 32.6%	364 41.8%	47 5.4%

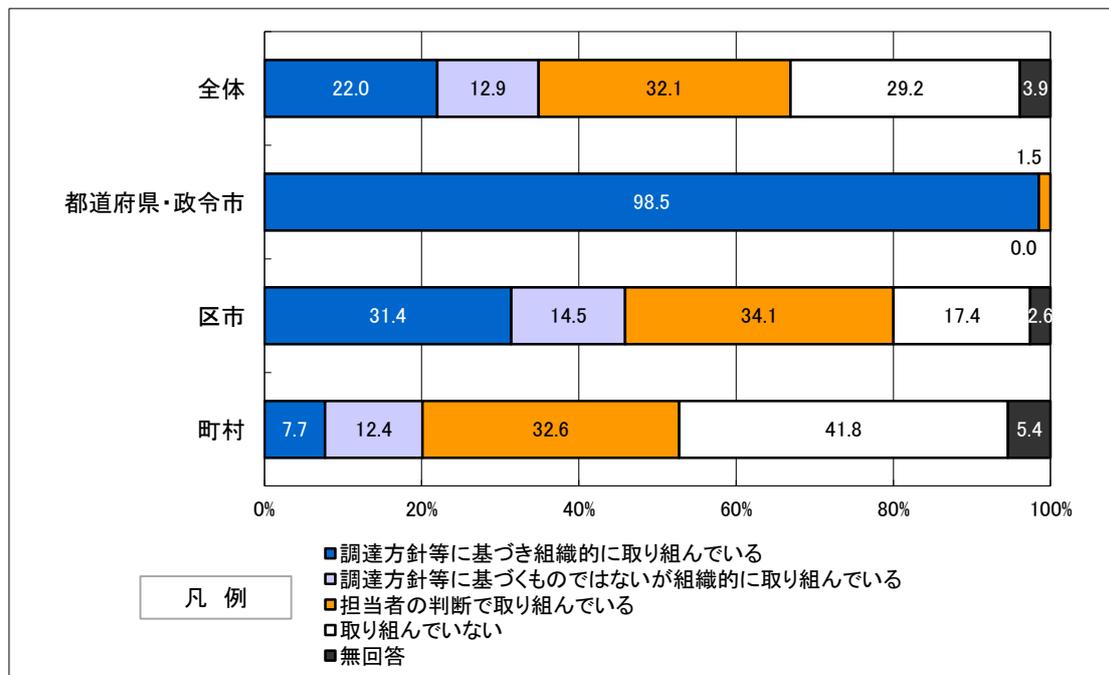


図 22 グリーン購入の分野別取組状況－オフィス家具等

④ OA 機器

表 23 グリーン購入の分野別取組状況 (OA 機器)

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な んに でが い組 る織	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	435 25.4%	296 17.3%	506 29.6%	426 24.9%	48 2.8%
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	-	-	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	284 36.7%	152 19.6%	211 27.3%	112 14.5%	15 1.9%
町村	870 100.0%	85 9.8%	144 16.6%	295 33.9%	313 36.0%	33 3.8%

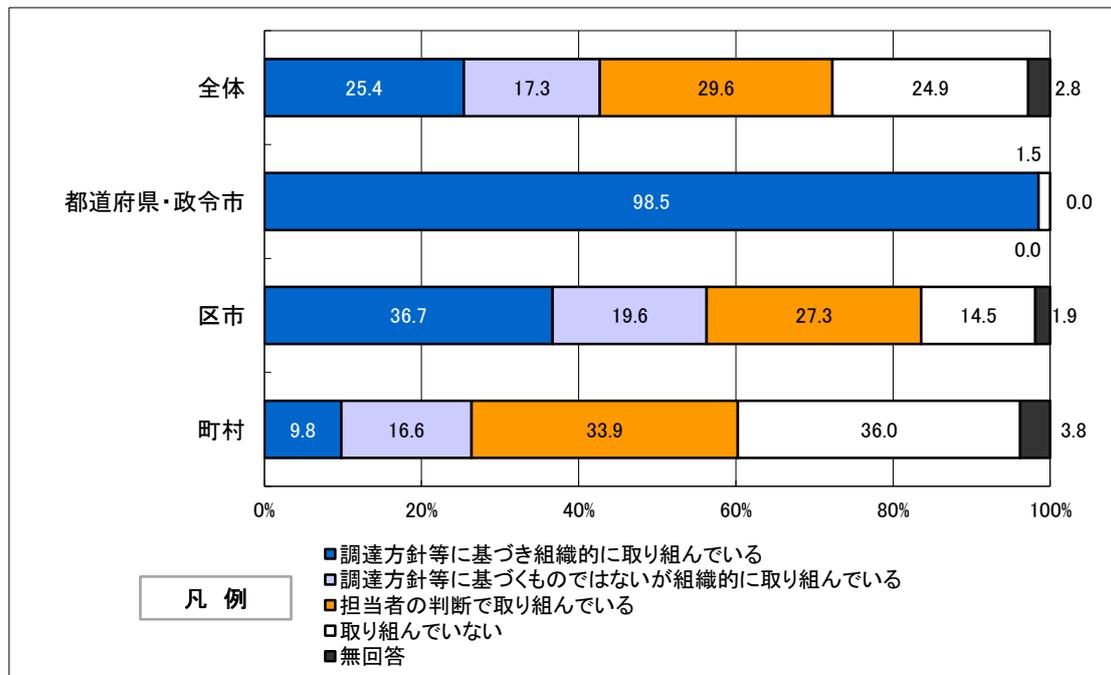


図 23 グリーン購入の分野別取組状況—OA 機器

⑤ 移動電話

表 24 グリーン購入の分野別取組状況（移動電話）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 づく	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合 計	1711 100.0%	228 13.3%	174 10.2%	481 28.1%	712 41.6%	116 6.8%
都道府県、政令市	67 100.0%	63 94.0%	2 3.0%	1 1.5%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	132 17.1%	110 14.2%	241 31.1%	251 32.4%	40 5.2%
町村	870 100.0%	33 3.8%	62 7.1%	239 27.5%	460 52.9%	76 8.7%

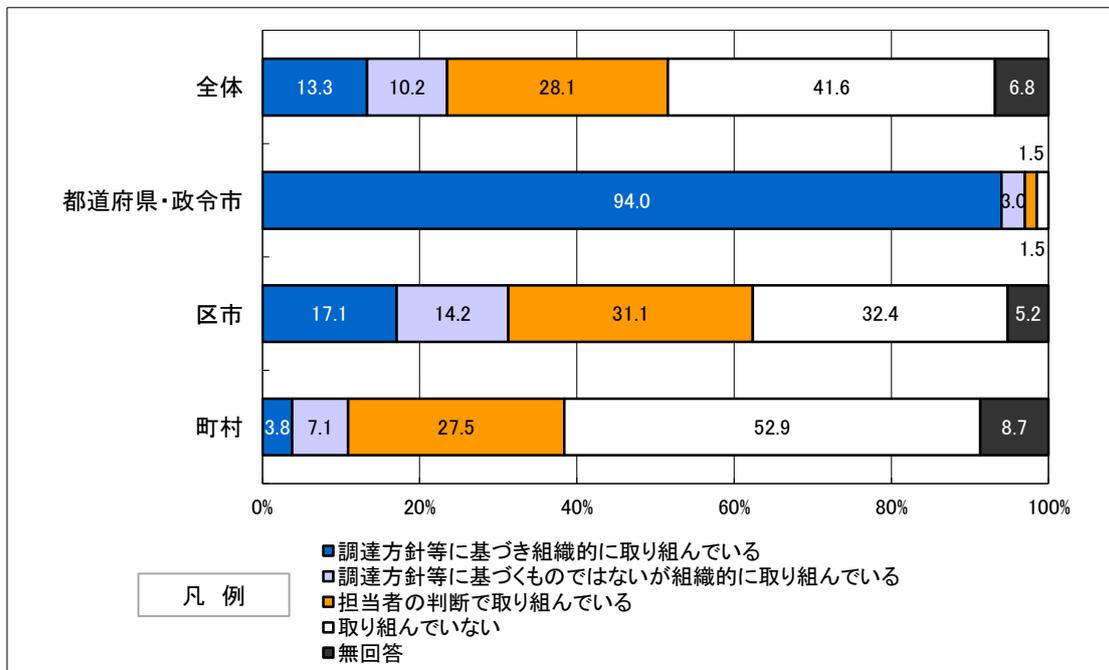


図 24 グリーン購入の分野別取組状況－移動電話

⑥ 家電製品

表 25 グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 基んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組ない でが基 い組づ る織く	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合計	1711 100.0%	345 20.2%	225 13.2%	528 30.9%	541 31.6%	72 4.2%
都道府県、政令市	67 100.0%	64 95.5%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	223 28.8%	134 17.3%	239 30.9%	155 20.0%	23 3.0%
町村	870 100.0%	58 6.7%	90 10.3%	288 33.1%	385 44.3%	49 5.6%

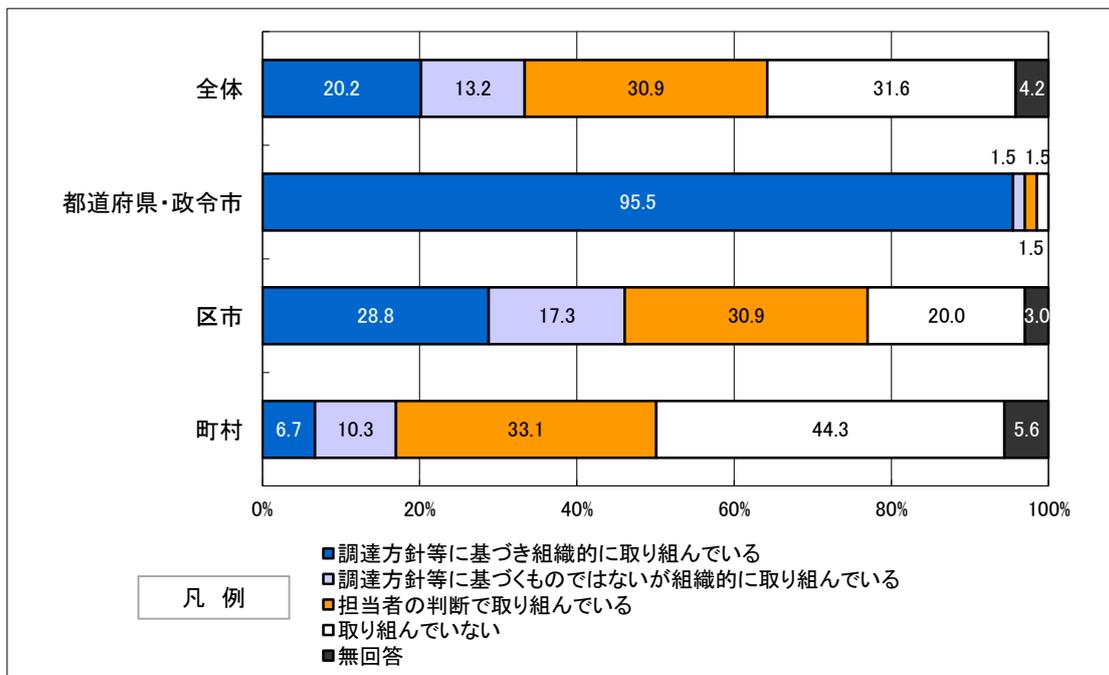


図 25 グリーン購入の分野別取組状況－家電製品

⑦ エアコン等

表 26 グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 る織 く	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	335 19.6%	237 13.9%	497 29.0%	555 32.4%	87 5.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	64 95.5%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	214 27.6%	142 18.3%	229 29.6%	162 20.9%	27 3.5%
町村	870 100.0%	57 6.6%	94 10.8%	267 30.7%	392 45.1%	60 6.9%

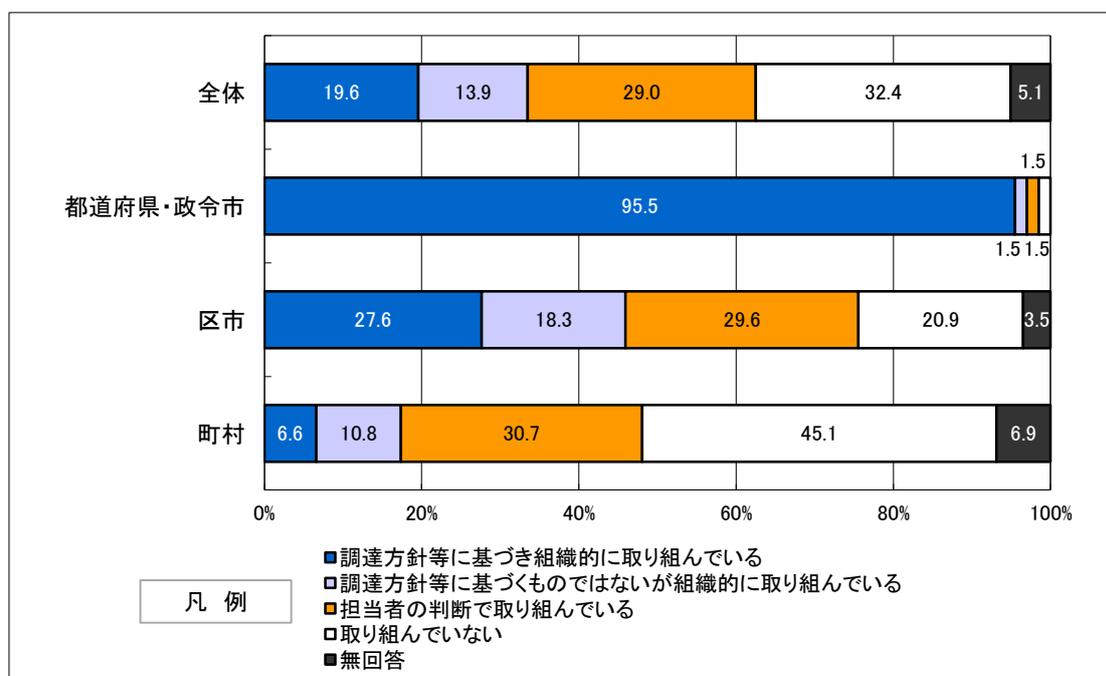


図 26 グリーン購入の分野別取組状況－エアコン等

⑧ 温水器等

表 27 グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

団体分類	件数	組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1711	267	197	494	646	107	
	100.0%	15.6%	11.5%	28.9%	37.8%	6.3%	
都道府県、政令市	67	61	3	2	1	-	
	100.0%	91.0%	4.5%	3.0%	1.5%	-	
区市	774	157	127	233	218	39	
	100.0%	20.3%	16.4%	30.1%	28.2%	5.0%	
町村	870	49	67	259	427	68	
	100.0%	5.6%	7.7%	29.8%	49.1%	7.8%	

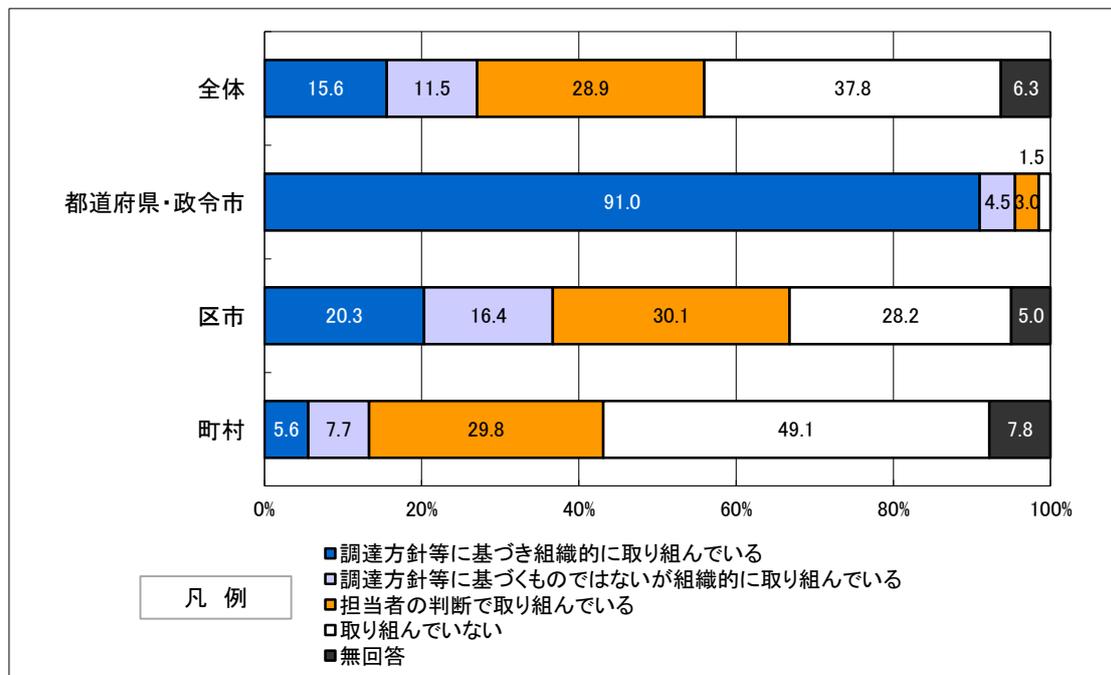


図 27 グリーン購入の分野別取組状況－温水器等

⑨ 照明

表 28 グリーン購入の分野別取組状況（照明）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 る織	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	414 24.2%	346 20.2%	516 30.2%	384 22.4%	51 3.0%
都道府県、政令市	67 100.0%	65 97.0%	1 1.5%	-	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	268 34.6%	174 22.5%	220 28.4%	96 12.4%	16 2.1%
町村	870 100.0%	81 9.3%	171 19.7%	296 34.0%	287 33.0%	35 4.0%

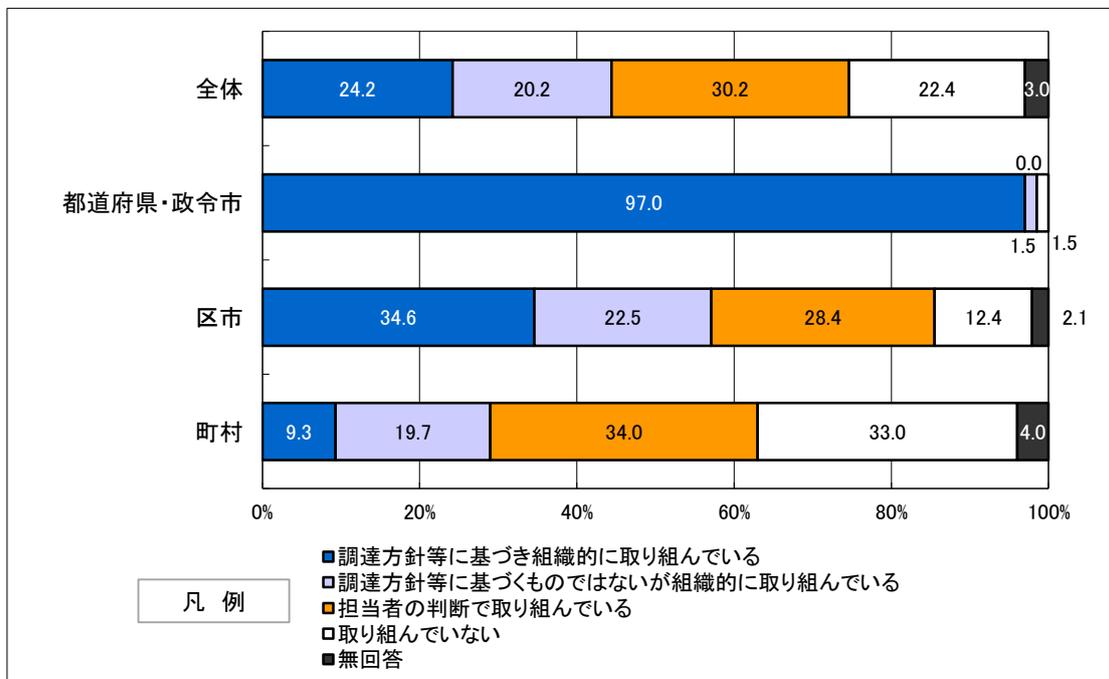


図 28 グリーン購入の分野別取組状況－照明

⑩ 自動車等

表 29 グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な等 んい でが基 い組づ る織く	組担 ん当 者 の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	458 26.8%	383 22.4%	474 27.7%	342 20.0%	54 3.2%
都道府県、政令市	67 100.0%	66 98.5%	1 1.5%	-	-	-
区市	774 100.0%	296 38.2%	192 24.8%	189 24.4%	81 10.5%	16 2.1%
町村	870 100.0%	96 11.0%	190 21.8%	285 32.8%	261 30.0%	38 4.4%

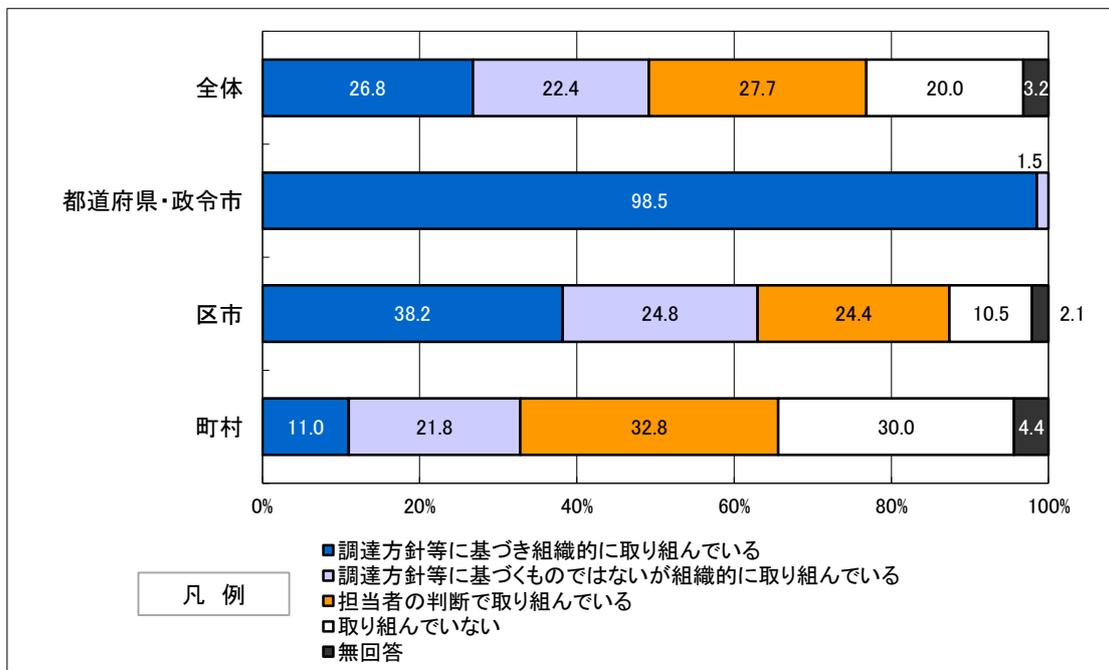


図 29 グリーン購入の分野別取組状況－自動車等

⑪ 消火器

表 30 グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 る織	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	290 16.9%	239 14.0%	511 29.9%	596 34.8%	75 4.4%
都道府県、政令市	67 100.0%	62 92.5%	2 3.0%	2 3.0%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	178 23.0%	144 18.6%	239 30.9%	192 24.8%	21 2.7%
町村	870 100.0%	50 5.7%	93 10.7%	270 31.0%	403 46.3%	54 6.2%

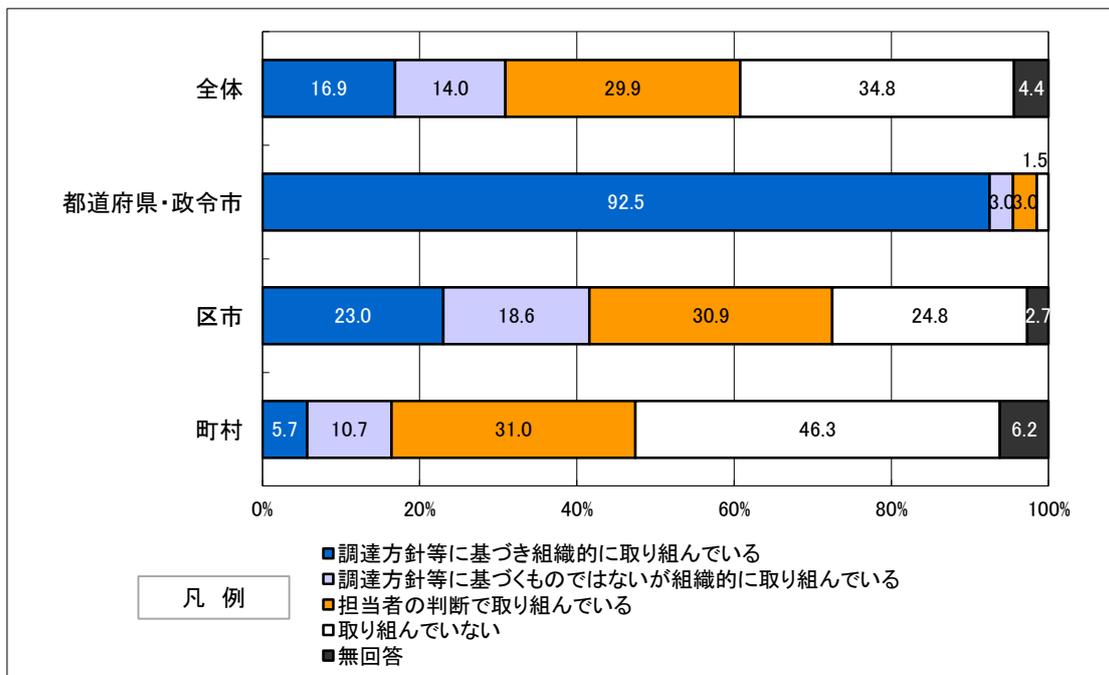


図 30 グリーン購入の分野別取組状況－消火器

⑫ 制服・作業服

表 31 グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

団体分類	件数	組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
合計	1711	376 22.0%	240 14.0%	480 28.1%	540 31.6%	75 4.4%
都道府県、政令市	67	65 97.0%	1 1.5%	-	1 1.5%	-
区市	774	250 32.3%	146 18.9%	213 27.5%	143 18.5%	22 2.8%
町村	870	61 7.0%	93 10.7%	267 30.7%	396 45.5%	53 6.1%

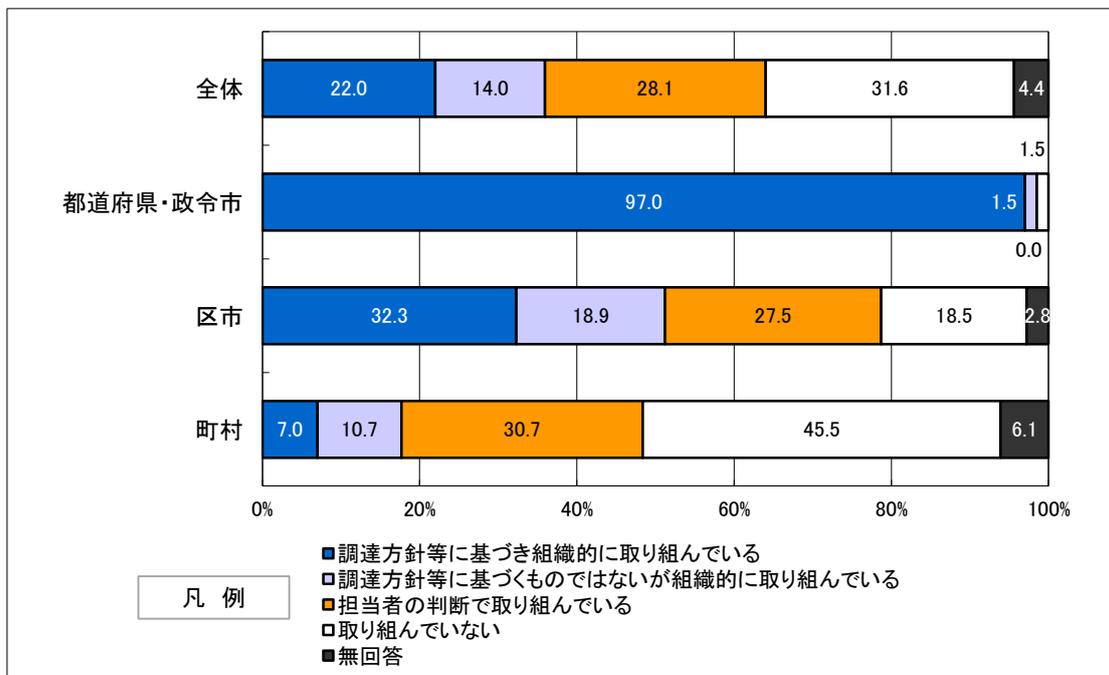


図 31 グリーン購入の分野別取組状況－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

表 32 グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組ない んが基 でい組 づ織く	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合 計	1711 100.0%	262 15.3%	173 10.1%	483 28.2%	684 40.0%	109 6.4%
都道府県、政令市	67 100.0%	64 95.5%	1 1.5%	1 1.5%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	162 20.9%	113 14.6%	243 31.4%	220 28.4%	36 4.7%
町村	870 100.0%	36 4.1%	59 6.8%	239 27.5%	463 53.2%	73 8.4%

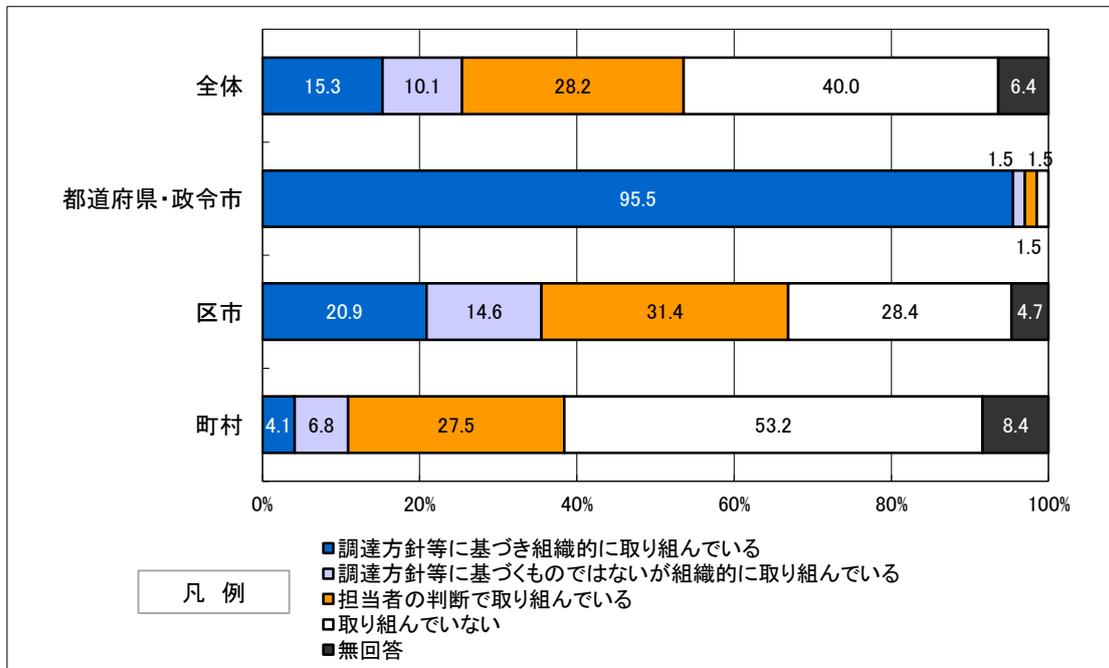


図 32 グリーン購入の分野別取組状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

表 33 グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 る織	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	317 18.5%	182 10.6%	532 31.1%	610 35.7%	70 4.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	64 95.5%	1 1.5%	2 3.0%	-	-
区市	774 100.0%	208 26.9%	114 14.7%	248 32.0%	184 23.8%	20 2.6%
町村	870 100.0%	45 5.2%	67 7.7%	282 32.4%	426 49.0%	50 5.7%

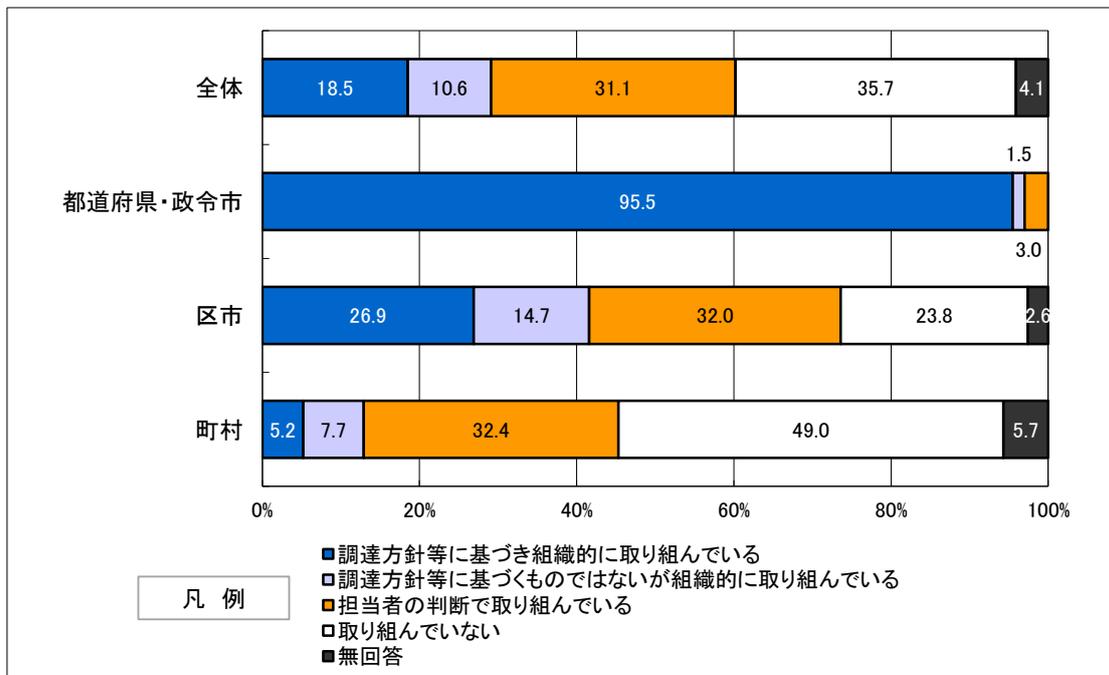


図 33 グリーン購入の分野別取組状況 - 作業手袋

⑮ その他繊維製品

表 34 グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが 組い づく る織く	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	255 14.9%	183 10.7%	517 30.2%	664 38.8%	92 5.4%
都道府県、政令市	67 100.0%	64 95.5%	1 1.5%	2 3.0%	-	-
区市	774 100.0%	155 20.0%	117 15.1%	258 33.3%	217 28.0%	27 3.5%
町村	870 100.0%	36 4.1%	65 7.5%	257 29.5%	447 51.4%	65 7.5%

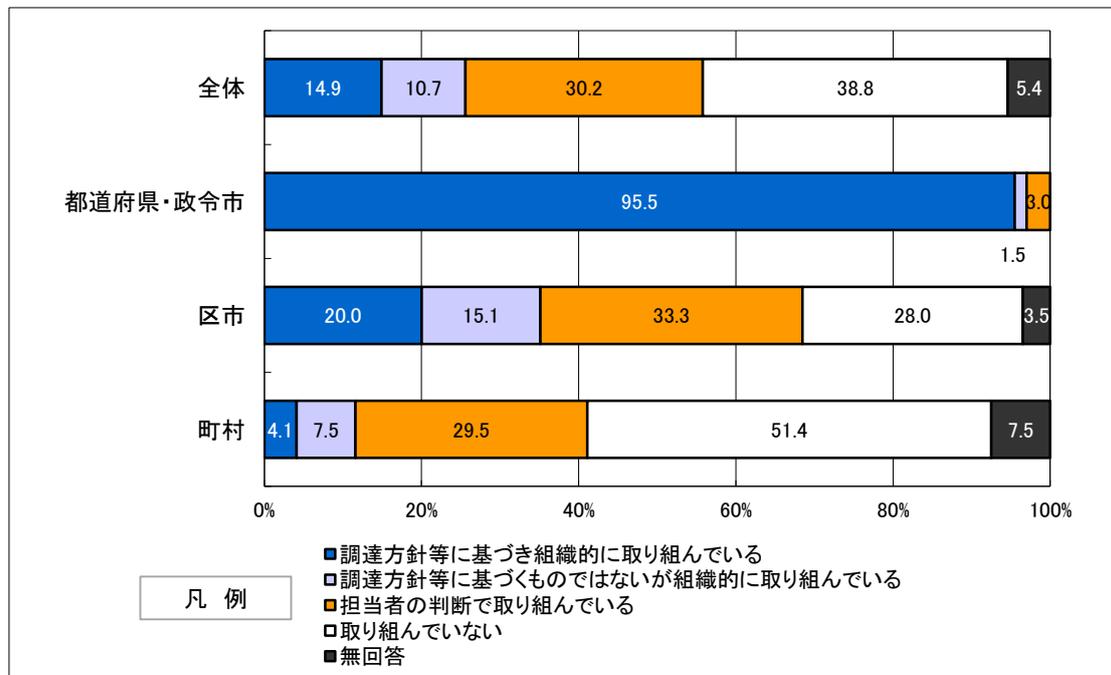


図 34 グリーン購入の分野別取組状況－その他繊維製品

⑩ 設備

表 35 グリーン購入の分野別取組状況（設備）

団体分類	件数	い組調 織達 的方 に針 取等 りに 組基 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組な いに でが い組 づく	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	240 14.0%	228 13.3%	534 31.2%	618 36.1%	91 5.3%
都道府県、政令市	67 100.0%	59 88.1%	2 3.0%	3 4.5%	3 4.5%	-
区市	774 100.0%	140 18.1%	132 17.1%	265 34.2%	205 26.5%	32 4.1%
町村	870 100.0%	41 4.7%	94 10.8%	266 30.6%	410 47.1%	59 6.8%

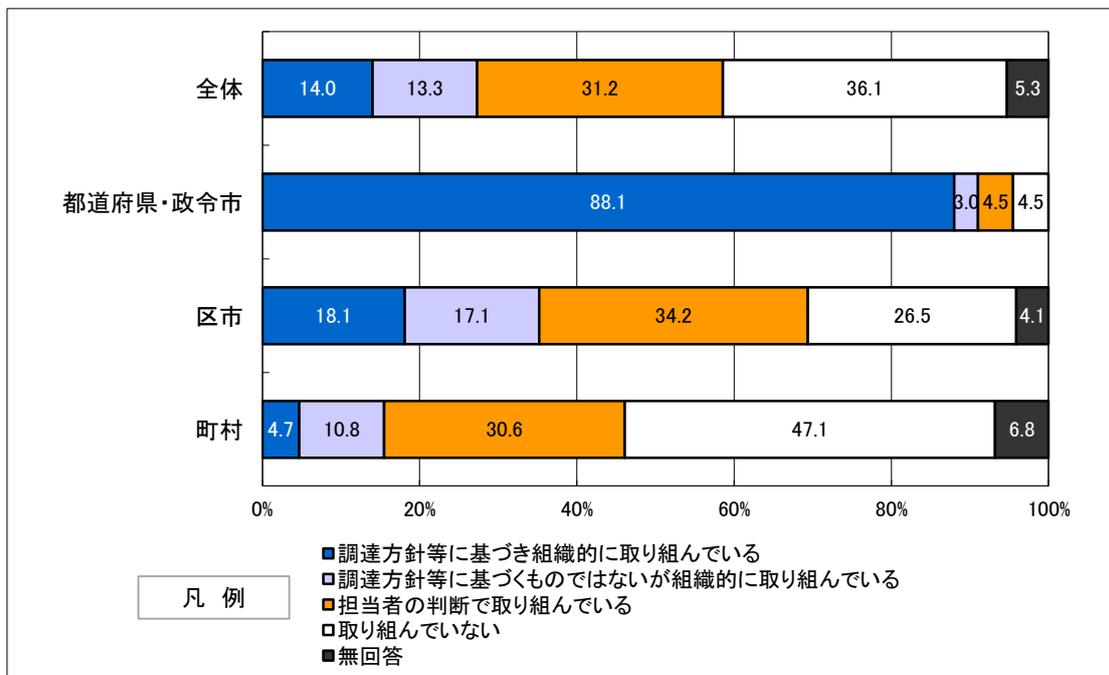


図 35 グリーン購入の分野別取組状況－設備

⑰ 災害備蓄用品

表 36 グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 基んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組ない いが基 づく	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	245 14.3%	205 12.0%	558 32.6%	630 36.8%	73 4.3%
都道府県、政令市	67 100.0%	61 91.0%	2 3.0%	1 1.5%	3 4.5%	-
区市	774 100.0%	142 18.3%	119 15.4%	267 34.5%	223 28.8%	23 3.0%
町村	870 100.0%	42 4.8%	84 9.7%	290 33.3%	404 46.4%	50 5.7%

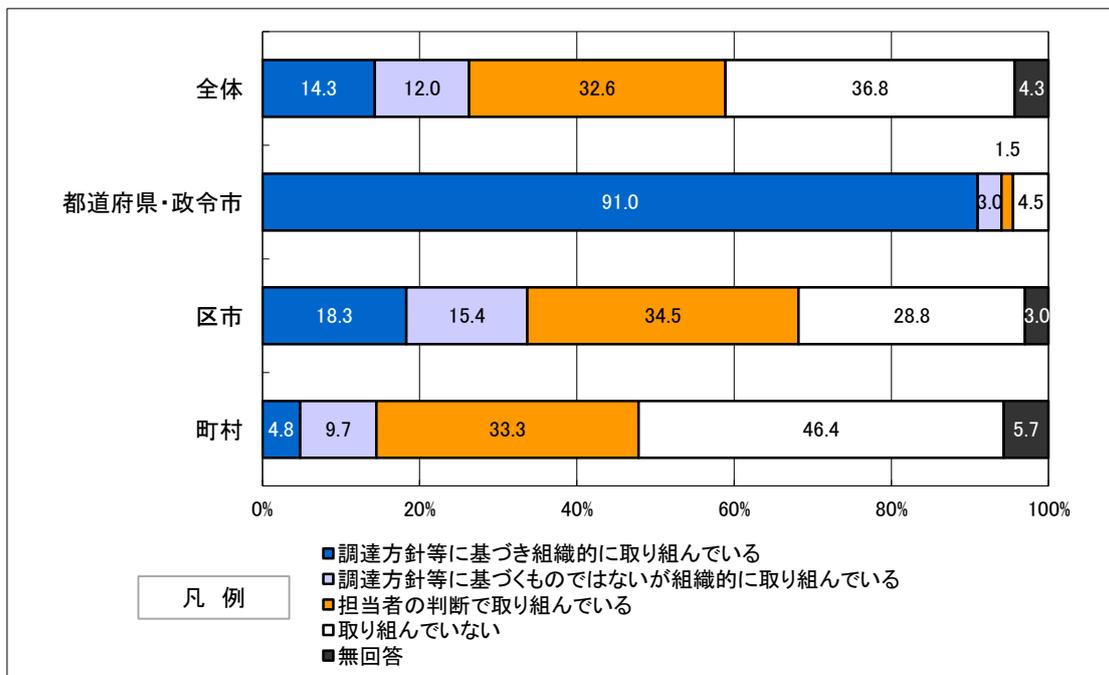


図 36 グリーン購入の分野別取組状況－災害備蓄用品

⑱ 公共工事

表 37 グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組ない でが組 いづく る織く	組担 ん当 者の 判 断 で 取 り	取 り 組 ん で い な い	無 回 答
合 計	1711 100.0%	253 14.8%	251 14.7%	535 31.3%	602 35.2%	70 4.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	62 92.5%	1 1.5%	3 4.5%	1 1.5%	-
区市	774 100.0%	151 19.5%	146 18.9%	241 31.1%	207 26.7%	29 3.7%
町村	870 100.0%	40 4.6%	104 12.0%	291 33.4%	394 45.3%	41 4.7%

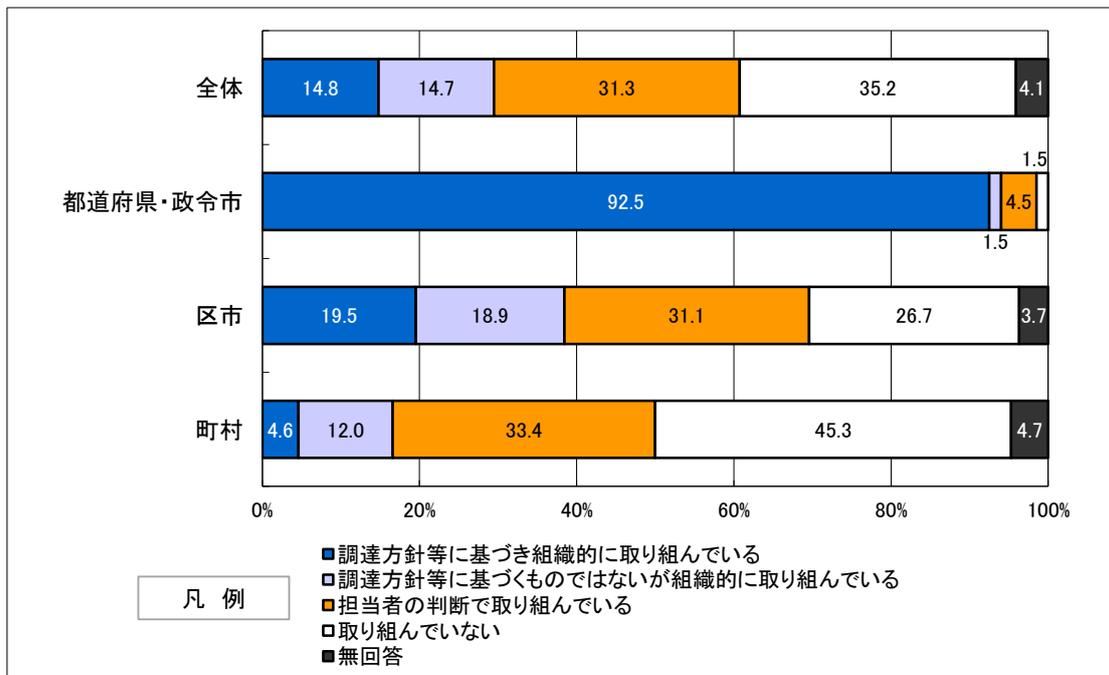


図 37 グリーン購入の分野別取組状況 - 公共工事

⑱ 役務

表 38 グリーン購入の分野別取組状況（役務）

団体分類	件数	い組調 る織達 的方に 針取等 りに組 基んづ でき	的も調 にの達 取で方 りは針 組ない でが組 いづく る織く	組担 ん当 で者 いる の判 断で 取り	取り 組ん でい ない	無 回 答
合計	1711 100.0%	232 13.6%	190 11.1%	555 32.4%	646 37.8%	88 5.1%
都道府県、政令市	67 100.0%	62 92.5%	1 1.5%	1 1.5%	3 4.5%	-
区市	774 100.0%	136 17.6%	115 14.9%	269 34.8%	222 28.7%	32 4.1%
町村	870 100.0%	34 3.9%	74 8.5%	285 32.8%	421 48.4%	56 6.4%

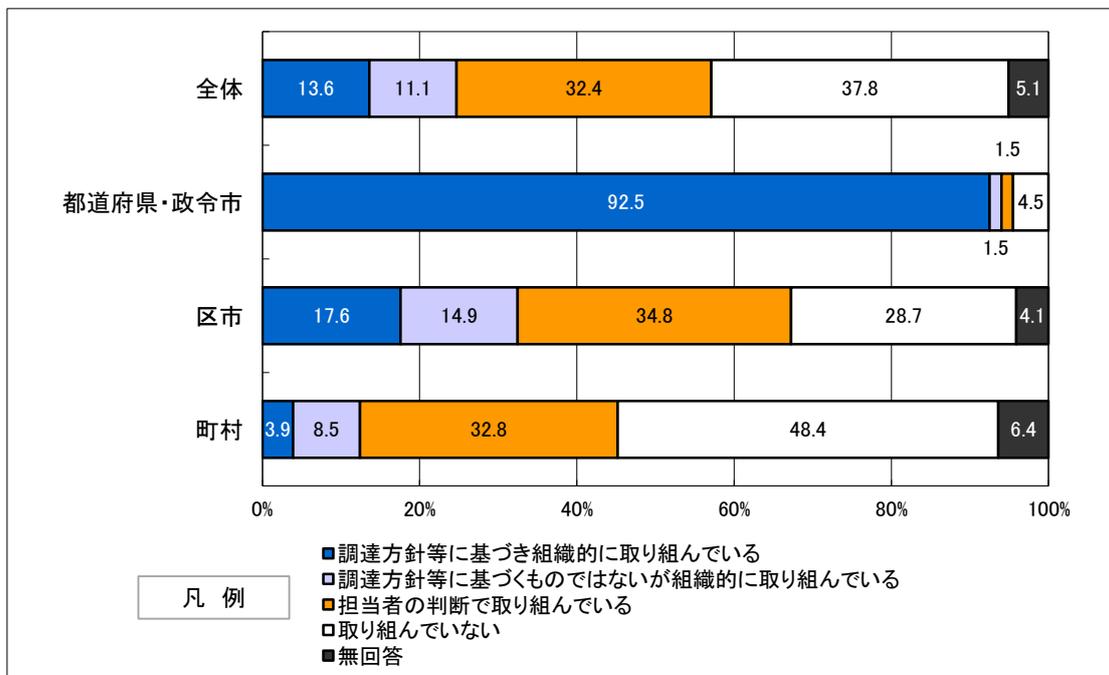


図 38 グリーン購入の分野別取組状況－役務

3-2-1-5 調達がないため調達方針策定していない団体、および今後の取組予定

グリーン購入の取組状況で、「取り組んでいない」と回答した団体数と、「調達がない又はほとんどないため、調達方針等に定めていない」「今後、組織的に取り組む予定がある」と回答した団体数を示す。取組が進んでいない分野は、「調達がない又はほとんどないため、調達方針等に定めていない」と回答する団体も多い。紙類・文具類・照明・自動車等はグリーン購入に取り組んでいない団体と調達がないため調達方針策定していない団体数の差が小さく、作業手袋・その他繊維製品・設備・災害備蓄用品・公共工事・役務などは差が大きい。差が大きい分野はグリーン購入に取り組む余地があると言える。

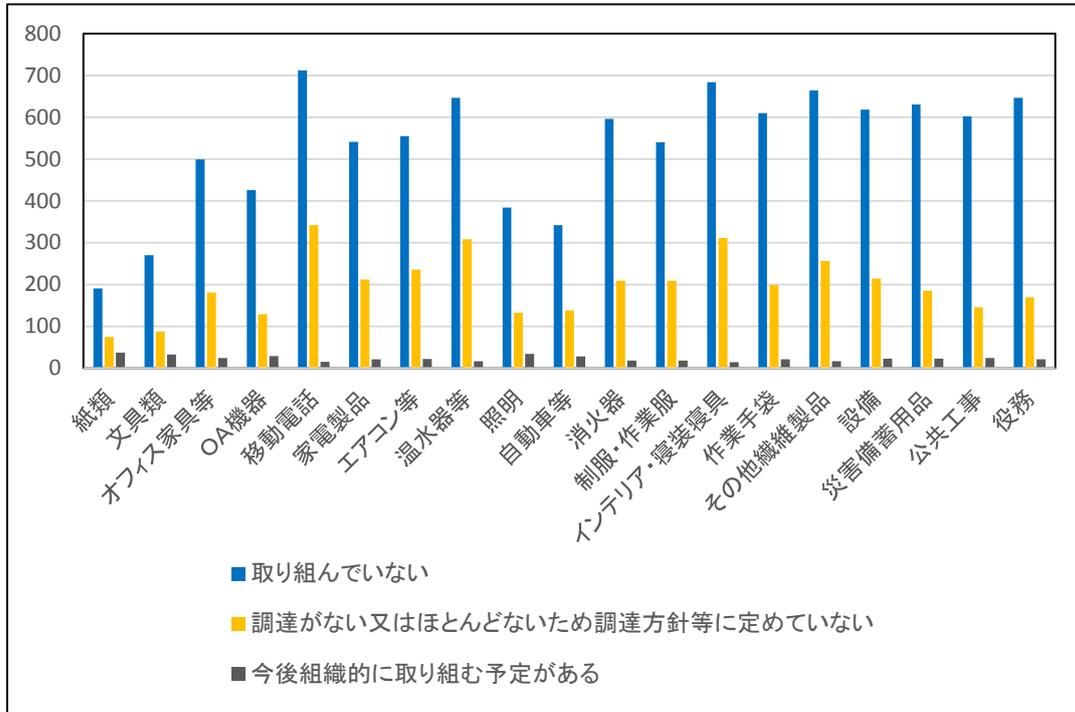


図 39 調達がないため調達方針策定していない団体、および今後の取組予定

表 39 グリーン購入に取り組んでいない団体と調達がないため調達方針策定していない団体数の差

分類	差	分類	差
紙類	116	消火器	387
文具類	182	制服・作業服	331
オフィス家具等	318	インテリア・寝装寝具	373
OA機器	297	作業手袋	411
携帯電話	370	その他繊維製品	408
家電製品	329	設備	404
エアコン等	319	災害備蓄用品	445
温水器等	338	公共工事	456
照明	251	役務	477
自動車等	204		

3-2-2 グリーン購入を実施できない要因（問2-2）

グリーン購入を実施できない要因は都道府県・政令市は「グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」が35.8%で一番多く、区市では「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」が47.2%となり一番多かった。町村では「人的余裕がない、担当者の負担が増える」が最も多く(51.4%)、団体の規模によってグリーン購入を実施できない要因が異なっている。その他の回答の中には「価格が高い」を理由に挙げる団体が多かった。

表 40 グリーン購入を実施できない要因（全体）

団体分類	件数	グリーン購入に対する担当者の意識が低い	グリーン購入に対する組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的な事務がわからない	関連製品の情報がわからない・情報収集の方法がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合計	1711	328 (19.2%)	558 (32.6%)	750 (43.8%)	415 (24.3%)	257 (15.0%)	455 (26.6%)	750 (43.8%)	138 (8.1%)	396 (23.1%)	89 (5.2%)	112 (6.5%)	136 (7.9%)
都道府県、政令市	67	8 (11.9%)	3 (4.5%)	4 (6.0%)	1 (1.5%)	8 (11.9%)	24 (35.8%)	11 (16.4%)	2 (3.0%)	10 (14.9%)	10 (14.9%)	12 (17.9%)	17 (25.4%)
区市	774	120 (15.5%)	224 (28.9%)	299 (38.6%)	147 (19.0%)	93 (12.0%)	246 (31.8%)	365 (47.2%)	46 (5.9%)	170 (22.0%)	46 (5.9%)	62 (8.0%)	72 (9.3%)
町村	870	200 (23.0%)	331 (38.0%)	447 (51.4%)	267 (30.7%)	156 (17.9%)	185 (21.3%)	374 (43.0%)	90 (10.3%)	216 (24.8%)	33 (3.8%)	38 (4.4%)	47 (5.4%)

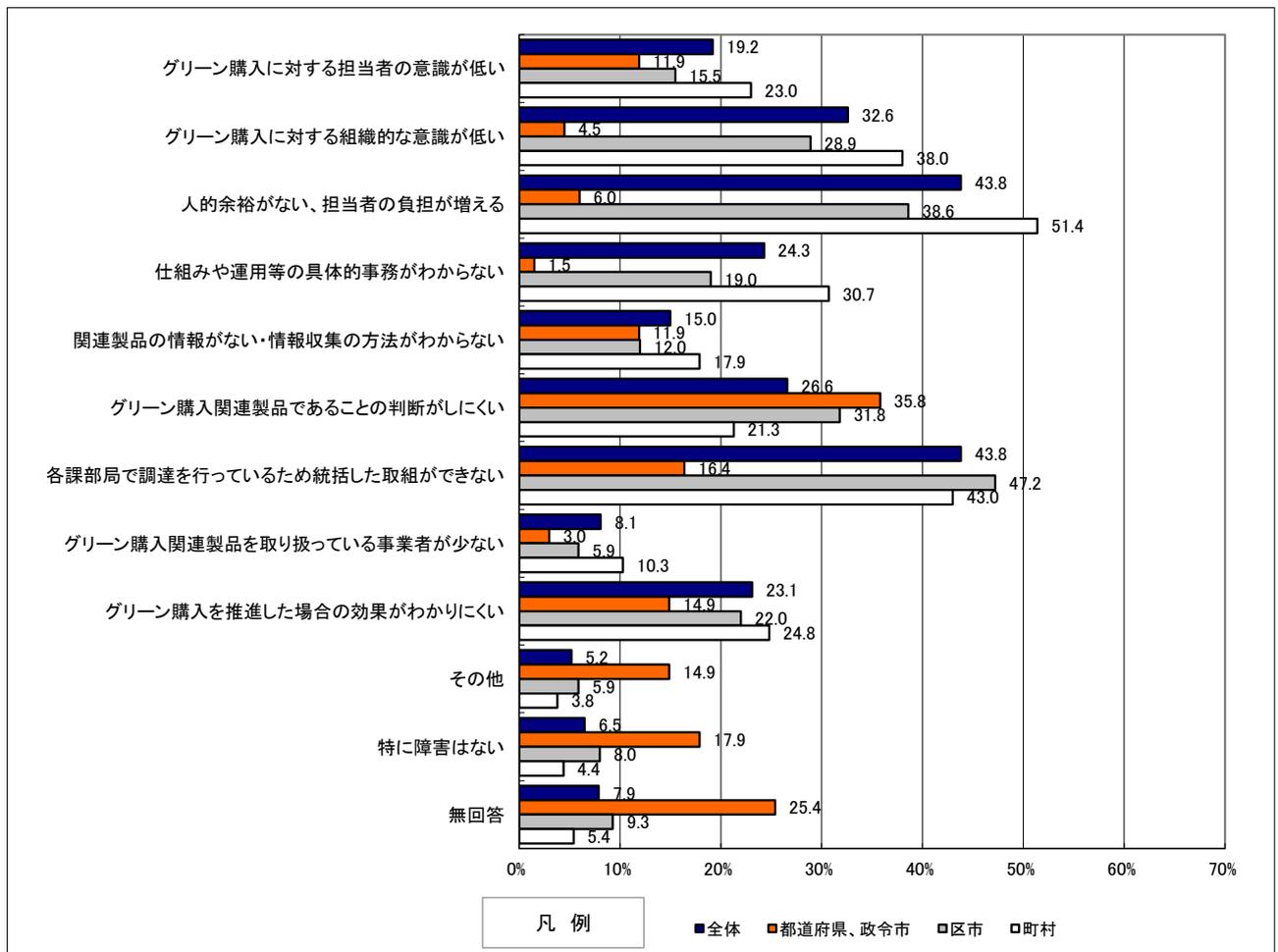


図 40 グリーン購入を実施できない要因（全体）

グリーン購入に組織的に取り組んでいない団体について、グリーン購入を実施できない要因をまとめた。区市、町村とも「各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」「人的余裕がない、担当者の負担が増える」と半数が回答しており割合が高い。次いで「グリーン購入に対する組織的な意識が低い」「仕組みや運用等の具体的事務がわからない」「グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい」となっている。グリーン購入を実施できない要因として事務がわからない、効果がわからないといった団体に対しては、グリーン購入の組織的取組への具体的な支援・フォローが必要と考えられる。

表 41 グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体）

団体分類	件数	グリーン購入に対する意識が低い	グリーン購入に対する組織的な意識が低い	人的余裕がない、担当者の負担が増える	仕組みや運用等の具体的事務がわからない	関連製品の情報がわからない・情報収集の方法がわからない	グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	グリーン購入を推進した場合の効果がわかりにくい	その他	特に障害はない	無回答
合計	531	25.0%	41.6%	55.6%	32.8%	17.9%	18.5%	48.0%	10.0%	24.1%	4.3%	2.6%	4.0%
都道府県、政令市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
区市	132	18.2%	37.1%	51.5%	28.0%	16.7%	18.9%	52.3%	7.6%	22.7%	4.5%	2.3%	3.0%
町村	399	27.3%	43.1%	56.9%	34.3%	18.3%	18.3%	46.6%	10.8%	24.6%	4.3%	2.8%	4.3%

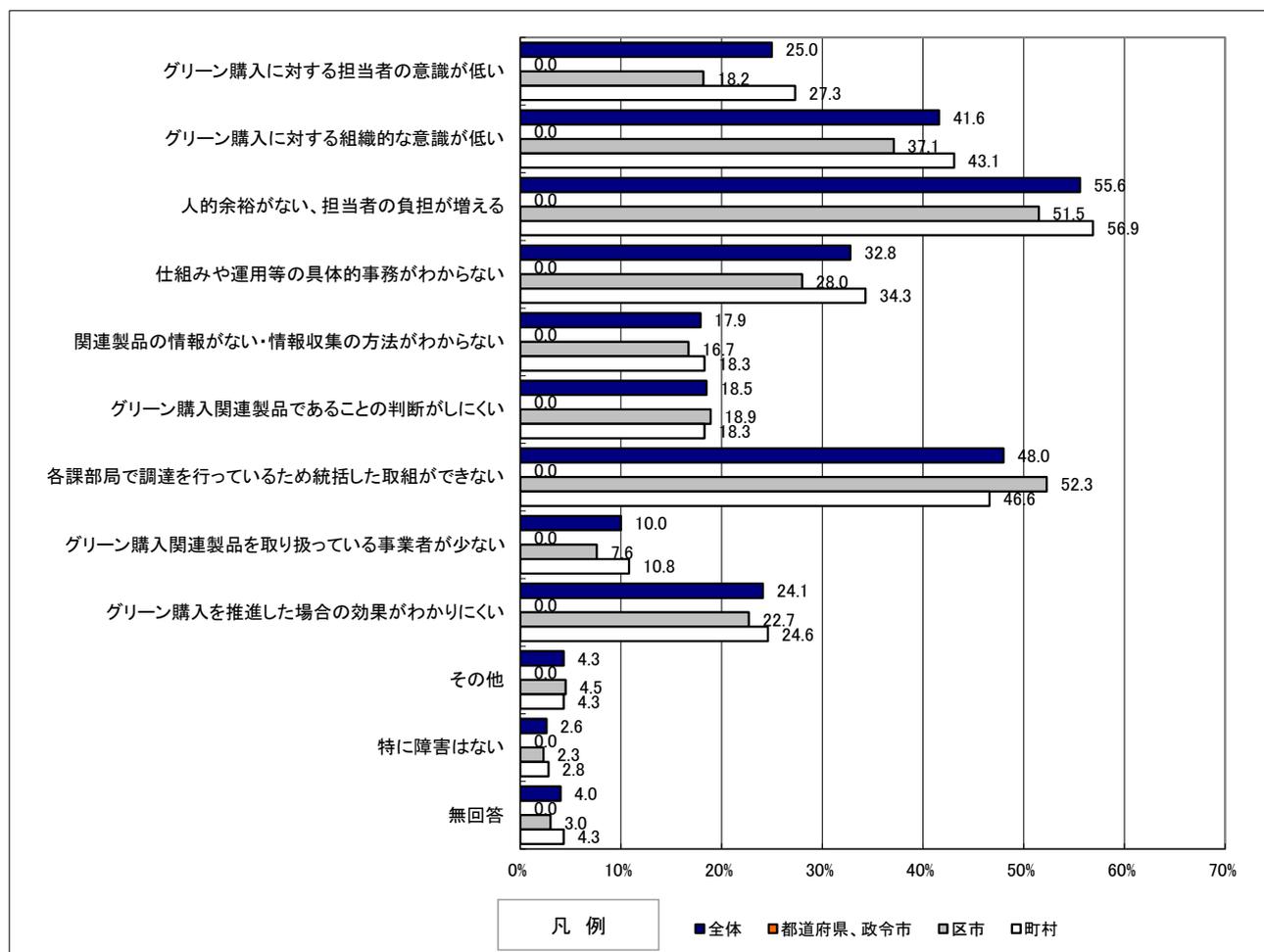


図 41 グリーン購入を実施できない要因（組織的取組をしていない団体）

3-2-3 グリーン購入を実施する上での課題一分野別（問2-3）

グリーン購入に組織的に取り組んでいる団体について、分野別にグリーン購入を実施する上での課題について聞いた。

図 42 によると都道府県・政令市では、「②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答が多い。「⑧実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増」の回答も全体的に多い。また、「⑨調達がない・ほとんどない」については、⑤移動電話が多い。「④グリーン購入関連製品は価格が高い」は⑨照明に多く、「⑤要求する品質・規格があう製品がない」という回答が多い分野もある。

図 43 によると区市では「④グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答が①紙類、⑨照明に多い。全分野において「⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」と回答した団体が多く、「②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」という回答は②文具類、③オフィス家具、④OA 機器、⑫制服・作業服など複数の分野で回答が多い。また、「⑨調達がない・ほとんどない」については、⑤移動電話、⑧温水器等が多い。「⑧実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増」の回答が多い分野もある。

図 44 によると町村では「①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない」が全分野にわたり回答が多い。また、「⑨調達がない・ほとんどない」については、⑤移動電話、⑥家電製品、⑦エアコン等、⑧温水器等、⑬インテリア・寝装寝具において回答する団体が多かった。また、「②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい」「⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」について、全分野にわたり課題として挙げる団体が多かった。「④グリーン購入関連製品は価格が高い」という回答は①紙類、⑩自動車等に多い。

	①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	③グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	④グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤要求する品質・規格があう製品がない	⑥グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	⑧実績入力や集計が容易に行えない	⑨調達がない・ほとんどない
①紙類	6	1	7	4	2	9	5	3	7
②文具類	6	1	8	3	3	8	5	2	7
③オフィス家具等	6	1	7	3	3	9	5	2	7
④OA機器	6	1	7	4	2	9	4	2	7
⑤移動電話	7	2	8	5	5	8	4	1	2
⑥家電製品	7	1	8	4	4	9	3	2	6
⑦エアコン等	7	1	8	4	5	8	3	2	5
⑧温水器等	5	1	8	5	7	8	3	2	4
⑨照明	6	2	7	1	3	9	5	3	7
⑩自動車等	6	1	7	4	1	9	5	3	7
⑪消火器	7	2	8	5	6	8	3	1	4
⑫制服・作業服	6	2	8	5	1	8	4	2	7
⑬インテリア・寝装寝具	8	1	6	3	3	9	5	2	6
⑭作業手袋	6	2	6	2	1	9	5	4	8
⑮その他繊維製品	6	1	7	2	2	9	5	2	8
⑯設備	6	2	8	5	7	8	3	1	4
⑰災害備蓄用品	7	1	8	5	4	8	3	1	6
⑱公共工事	6	1	8	3	5	8	3	1	6
⑲役務	6	1	6	5	3	9	3	2	8

図 42 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（組織的取組している団体、都道府県・政令市）

	①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	③グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	④グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤要求する品質・規格が合う製品がない	⑥グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	⑧実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	⑨調達がない・ほとんどない
①紙類	4	5	7	1	6	8	2	3	9
②文具類	5	2	7	3	6	8	1	3	9
③オフィス家具等	4	2	9	5	6	8	1	3	7
④OA機器	4	2	8	5	6	8	1	3	7
⑤移動電話	5	3	8	6	7	9	1	4	1
⑥家電製品	4	3	8	5	7	9	1	2	6
⑦エアコン等	4	3	8	6	7	9	1	2	5
⑧温水器等	4	5	8	6	7	8	1	3	2
⑨照明	4	5	9	2	6	8	1	3	7
⑩自動車等	4	5	9	3	6	8	1	2	7
⑪消火器	3	3	9	5	7	8	1	2	6
⑫制服・作業服	4	2	7	5	6	9	1	3	8
⑬インテリア・寝装寝具	5	2	8	6	7	9	1	3	4
⑭作業手袋	4	2	8	5	6	9	1	3	7
⑮その他繊維製品	4	2	8	5	6	9	1	3	7
⑯設備	4	2	9	5	7	8	1	3	6
⑰災害備蓄用品	4	2	8	5	6	9	1	3	7
⑱公共工事	4	2	7	5	6	7	1	3	9
⑲役務	4	2	8	5	6	7	1	3	9

図 43 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（組織的取組している団体、区市）

	①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	③グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	④グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤要求する品質・規格が合う製品がない	⑥グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	⑧実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	⑨調達がない・ほとんどない
①紙類	1	4	6	2	7	8	3	4	9
②文具類	1	3	7	4	6	8	2	5	9
③オフィス家具等	1	2	7	5	8	9	2	5	4
④OA機器	1	3	7	5	8	9	2	4	6
⑤移動電話	2	4	6	7	9	8	3	5	1
⑥家電製品	1	4	7	6	8	9	3	5	1
⑦エアコン等	2	3	7	6	8	9	3	5	1
⑧温水器等	2	4	6	7	7	9	3	5	1
⑨照明	1	2	7	4	7	9	2	5	6
⑩自動車等	1	4	7	2	8	9	3	5	6
⑪消火器	1	2	7	6	8	9	3	5	4
⑫制服・作業服	1	3	8	6	7	9	2	4	4
⑬インテリア・寝装寝具	1	3	6	7	8	9	3	5	1
⑭作業手袋	1	3	7	6	9	8	2	4	5
⑮その他繊維製品	1	3	6	7	8	8	2	5	3
⑯設備	1	3	7	5	9	8	2	4	5
⑰災害備蓄用品	1	2	7	6	8	9	3	5	4
⑱公共工事	1	3	6	5	8	9	2	4	6
⑲役務	1	3	7	6	8	8	2	5	4

図 44 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（組織的取組している団体、町村）

次にグリーン購入に組織的に取り組んでいない団体について、分野別にグリーン購入を実施する上での課題について聞いた。

図 45 によると区市では全分野にわたり「⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」と回答した団体が多く、次いで「①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない」であった。「⑨調達がない・ほとんどない」については、⑤携帯電話、⑥家電製品、⑦エアコン等、⑧温水器等、⑬インテリア・寝装寝具、⑮その他繊維製品において回答する団体が多かった

図 46 によると町村では全分野にわたり「①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない」と回答した団体が多いが、「⑨調達がない・ほとんどない」と「⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない」の回答が紙類を除き、それぞれの分野の課題の第一位となっている。

	①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	②グリーン購入に関連製品であることの判断がしにくい	③グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	④グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤要求する品質・規格が合う製品がない	⑥グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	⑧実績が力や集計が容易に行える仕組がなく業務負担増	⑨調達がない・ほとんどない
①紙類	2	4	7	3	6	7	1	5	7
②文具類	2	4	7	3	9	6	1	5	8
③オフィス家具等	2	3	8	6	7	9	1	4	5
④OA機器	2	3	8	5	6	8	1	4	6
⑤携帯電話	3	4	9	6	7	7	2	5	1
⑥家電製品	3	5	9	6	7	8	1	4	2
⑦エアコン等	3	4	8	6	8	7	1	5	2
⑧温水器等	3	5	7	6	9	7	2	4	1
⑨照明	2	5	7	3	8	8	1	4	6
⑩自動車等	2	3	8	5	7	8	1	4	6
⑪消火器	2	5	7	6	7	7	1	4	3
⑫制服・作業服	2	5	9	6	7	8	1	3	3
⑬インテリア・寝装寝具	3	5	9	6	7	7	2	4	1
⑭作業手袋	2	5	7	6	9	8	1	3	4
⑮その他繊維製品	3	5	9	6	7	8	1	4	2
⑯設備	2	4	7	6	8	9	1	5	3
⑰災害備蓄用品	2	3	8	6	7	9	1	4	5
⑱公共工事	2	3	8	6	9	7	1	4	5
⑲役務	2	3	7	6	9	7	1	4	5

図 45 グリーン購入を実施できない要因—分野別順位（組織的取組していない団体、区市）

	①グリーン購入実施のための準備を行う人的余裕がない	②グリーン購入関連製品であることの判断がしにくい	③グリーン購入関連製品を取り扱っている事業者が少ない	④グリーン購入関連製品は価格が高い	⑤要求する品質・規格が合う製品がない	⑥グリーン購入関連製品の購入方法・手続きが煩雑で難しい	⑦各課部局で調達を行っているため統括した取組ができない	⑧実績入力や集計が容易に行える仕組みがなく業務負担増	⑨調達がない・ほとんどない
①紙類	1	5	8	3	9	7	2	4	6
②文具類	2	3	8	4	9	7	1	5	6
③オフィス家具等	2	4	7	6	9	8	1	5	3
④OA機器	1	4	7	6	9	7	1	5	3
⑤携帯電話	2	4	7	6	9	8	3	5	1
⑥家電製品	3	4	8	6	9	7	2	5	1
⑦エアコン等	2	4	8	6	9	7	3	5	1
⑧温水器等	2	4	8	6	9	7	3	5	1
⑨照明	2	5	8	4	9	7	1	6	3
⑩自動車等	2	5	7	4	9	7	1	6	3
⑪消火器	2	4	7	6	9	8	1	5	3
⑫制服・作業服	3	4	7	6	9	8	1	5	2
⑬インテリア・寝装寝具	2	4	8	6	9	7	3	5	1
⑭作業手袋	2	4	8	6	9	7	1	5	3
⑮その他繊維製品	3	4	7	6	9	8	2	5	1
⑯設備	2	4	7	6	9	8	1	5	3
⑰災害備蓄用品	2	4	7	6	9	8	1	5	3
⑱公共工事	2	3	8	6	9	7	1	4	5
⑲役務	2	4	7	6	9	8	1	5	3

図 46 グリーン購入を実施できない要因一分野別順位（組織的取組していない団体、町村）

3-2-4 グリーン購入に際して参考になっているもの（問2-4）

「環境ラベリング制度や環境負荷データ表示のラベル」、「納入事業者が配布している製品カタログ等」を選択している団体が全体の約6割となっている。都道府県・政令市については「グリーン購入関連情報の提供制度（グリーン購入ネットワークのエコ商品ねっと等）」を参考になっている割合も8割と高くなっており、第2位である。その他の回答の中には、「グリーン購入法に基づく環境物品等の調達の推進に関する基本方針」やその団体が属する都道府県の「調達方針」、「都道府県が認定するグリーン製品」があった。

表 42 グリーン購入に際して参考になっているもの

団体分類	件数	環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入ネットワーク（グリーン購入ネットワーク）	グリーン購入関連製品情報の提供	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	特に参考になっているものはない	無回答
合計	1711	1099	402	46	1013	288	44	265	69	
	100.0%	64.2%	23.5%	2.7%	59.2%	16.8%	2.6%	15.5%	4.0%	
都道府県、政令市	67	65	55	6	52	16	6	-	-	
	100.0%	97.0%	82.1%	9.0%	77.6%	23.9%	9.0%	-	-	
区市	774	608	255	36	541	124	27	47	16	
	100.0%	78.6%	32.9%	4.7%	69.9%	16.0%	3.5%	6.1%	2.1%	
町村	870	426	92	4	420	148	11	218	53	
	100.0%	49.0%	10.6%	0.5%	48.3%	17.0%	1.3%	25.1%	6.1%	

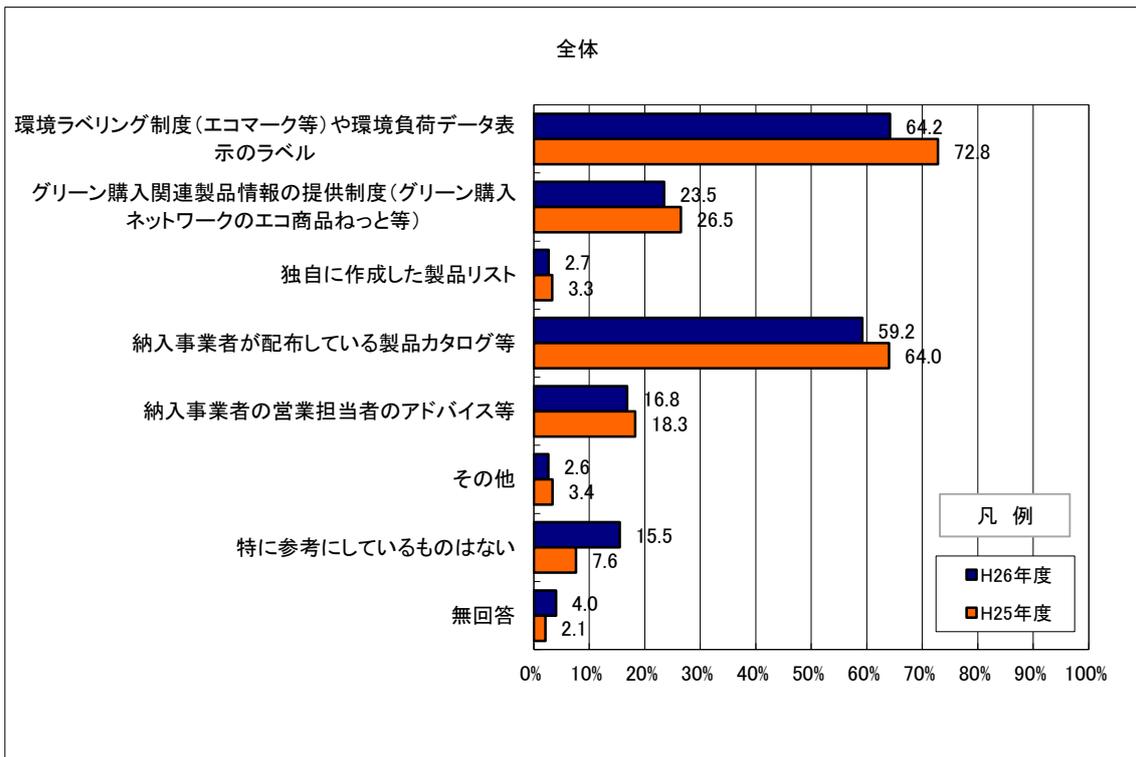


図 47 グリーン購入に際して参考になっているもの（全体）

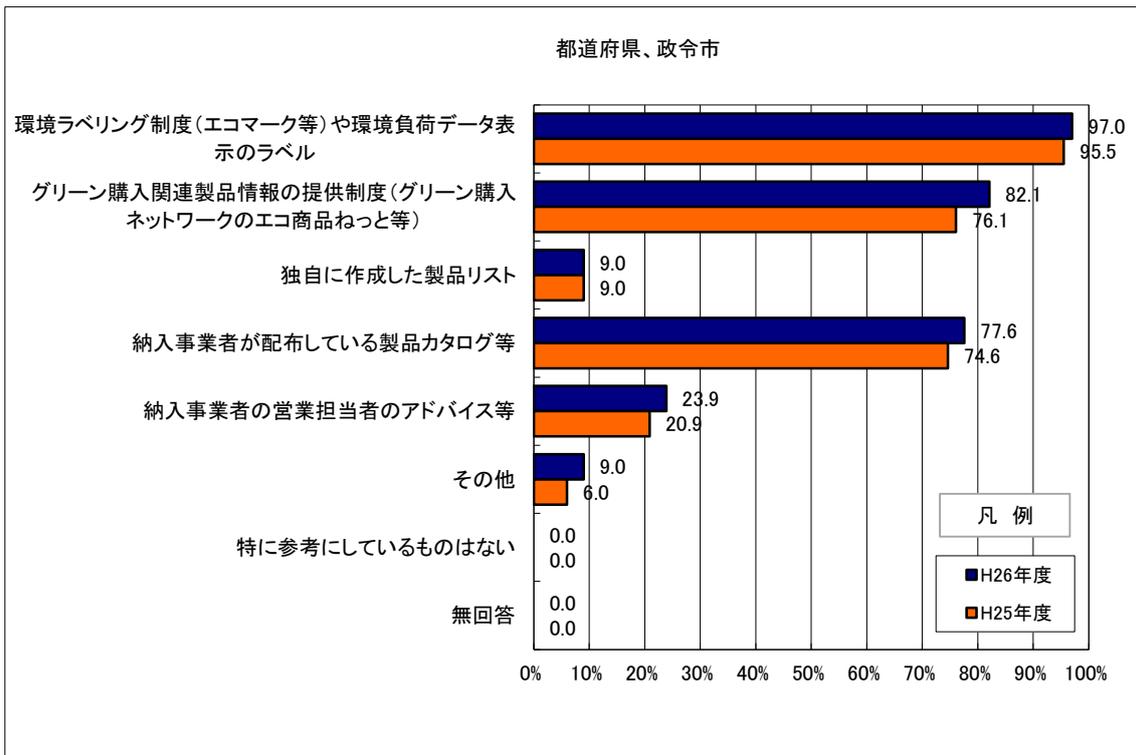


図 48 グリーン購入に際して参考になっているもの（都道府県・政令市）

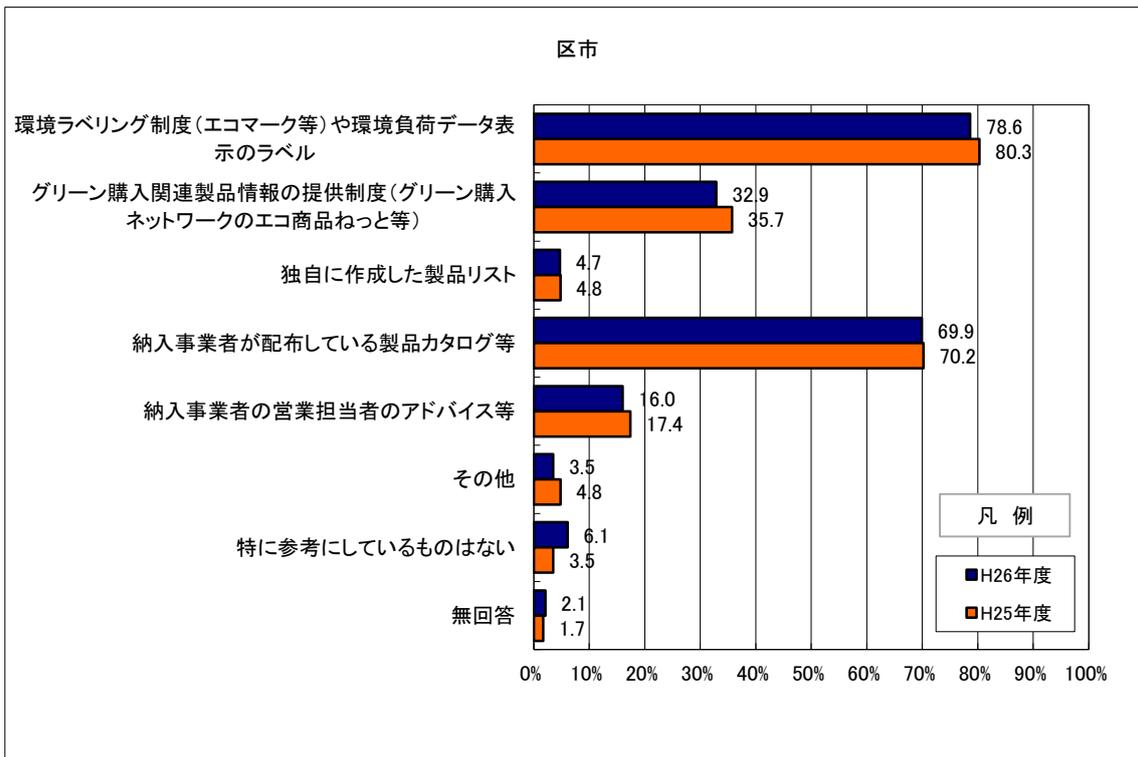


図 49 グリーン購入に際して参考になっているもの（区市）

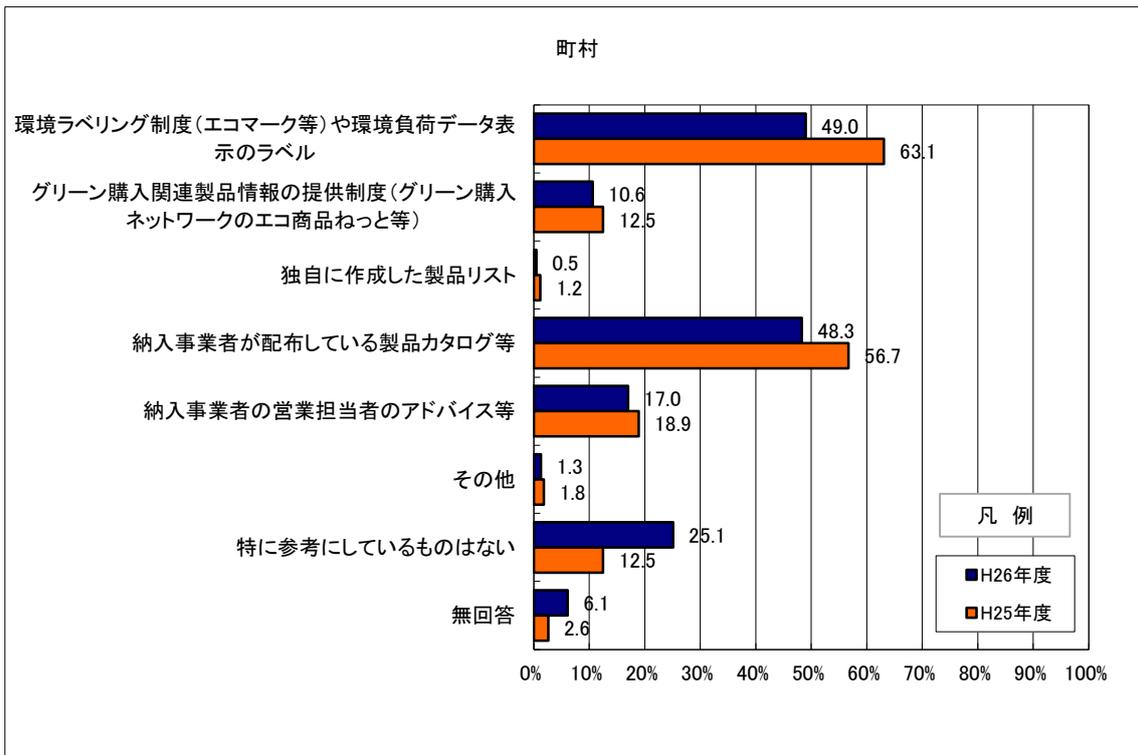


図 50 グリーン購入に際して参考になっているもの（町村）

3-2-5 判断基準を満たした物品等の購入状況（問2-5）

以下は、①グリーン購入法もしくは独自の判断基準での購入をしている割合と、②グリーン購入の組織的取組率の差を分野別、区市・町村別に示した一覧である。区市の①紙類では、グリーン購入の組織的取組率が80.5%、購入率は93.9%と既に非常に高くなっているが、差は13.4%あり取組の定着を目的として「組織的な取組」へレベルアップを促す余地がまだあるといえる。一方、町村では差は22.6%となり差がさらに大きくなっている。他にも区市の⑰災害備蓄用品では、グリーン購入の組織的取組率が33.7%、購入率は65.2%と差は31.5%もあり、ギャップが大きい。このような分野は⑰災害備蓄用品以外にも多数あり、今後の取組レベルの向上が期待できる。

表 43 判断基準を満たした物品等の購入率と組織的取組率の差

区市				町村			
	①グリーン購入法の購入率	②組織的取組率	差①-②		①グリーン購入法の購入率	②組織的取組率	差①-②
①紙類	93.9%	80.5%	13.4%	①紙類	73.3%	50.7%	22.6%
②文具類	90.0%	66.4%	23.6%	②文具類	65.3%	34.8%	30.5%
③オフィス家具等	76.9%	45.9%	31.0%	③オフィス家具等	45.5%	20.1%	25.4%
④OA機器	81.2%	56.3%	24.9%	④OA機器	51.0%	26.4%	24.6%
⑤移動電話	58.2%	31.3%	26.9%	⑤移動電話	36.2%	10.9%	25.3%
⑥家電製品	72.8%	46.1%	26.7%	⑥家電製品	43.1%	17.0%	26.1%
⑦エアコン等	71.9%	45.9%	26.0%	⑦エアコン等	40.0%	17.4%	22.6%
⑧温水器等	64.1%	36.7%	27.4%	⑧温水器等	38.5%	13.3%	25.2%
⑨照明	79.9%	57.1%	22.8%	⑨照明	52.2%	29.0%	23.2%
⑩自動車等	83.4%	63.0%	20.4%	⑩自動車等	54.7%	32.8%	21.9%
⑪消火器	69.6%	41.6%	28.0%	⑪消火器	42.0%	16.4%	25.6%
⑫制服・作業服	75.3%	51.2%	24.1%	⑫制服・作業服	43.0%	17.7%	25.3%
⑬インテリア・寝装寝具	63.5%	35.5%	28.0%	⑬インテリア・寝装寝具	34.9%	10.9%	24.0%
⑭作業手袋	71.3%	41.6%	29.7%	⑭作業手袋	40.6%	12.9%	27.7%
⑮その他繊維製品	65.8%	35.1%	30.7%	⑮その他繊維製品	37.6%	11.6%	26.0%
⑯設備	64.5%	35.2%	29.3%	⑯設備	38.6%	15.5%	23.1%
⑰災害備蓄用品	65.2%	33.7%	31.5%	⑰災害備蓄用品	40.4%	14.5%	25.9%
⑱公共工事	64.2%	38.4%	25.8%	⑱公共工事	41.4%	16.6%	24.8%
⑲役務	62.5%	32.5%	30.0%	⑲役務	38.1%	12.4%	25.7%
平均 26.3%				平均 25.0%			

① 紙類

表 44 判断基準を満たした物品等の購入状況（紙類）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 る0 % 以 上 調 達し て	達4 して 05 80 % 程 度 調 達し て	い4 る0 % 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 実 績 を 把 握 し て い ない	調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	508	348	89	20	461	4	250	31	
	100.0%	29.7%	20.3%	5.2%	1.2%	26.9%	0.2%	14.6%	1.8%	
都道府県、政令市	67	33	16	3	1	12	-	-	2	
	100.0%	49.3%	23.9%	4.5%	1.5%	17.9%	-	-	3.0%	
区市	774	266	197	48	8	207	1	43	4	
	100.0%	34.4%	25.5%	6.2%	1.0%	26.7%	0.1%	5.6%	0.5%	
町村	870	209	135	38	11	242	3	207	25	
	100.0%	24.0%	15.5%	4.4%	1.3%	27.8%	0.3%	23.8%	2.9%	

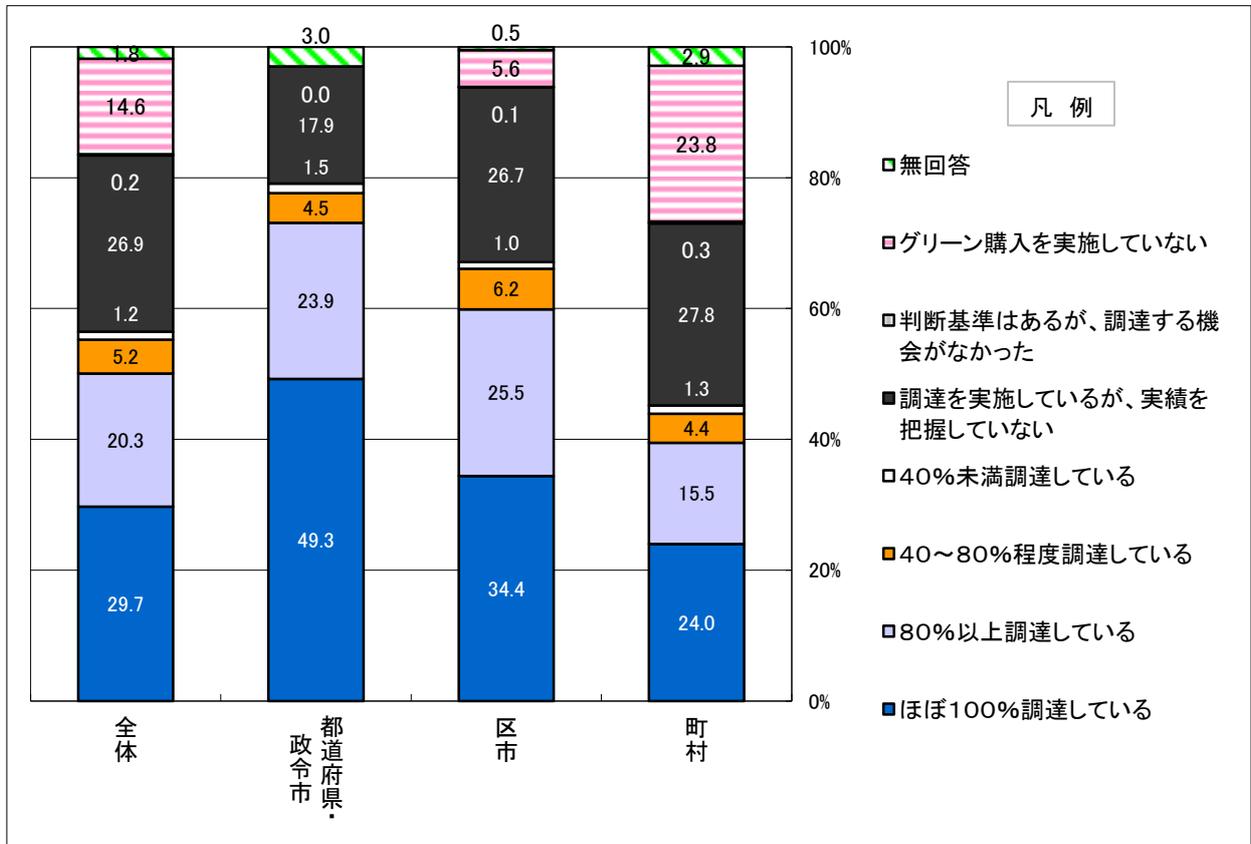


図 51 判断基準を満たした物品等の購入状況－紙類

② 文具類

表 45 判断基準を満たした物品等の購入状況（文具類）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40%～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達を実施しているが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達していない	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	181 10.6%	267 15.6%	162 9.5%	31 1.8%	684 40.0%	4 0.2%	341 19.9%	41 2.4%	
都道府県、政令市	67	35 52.2%	18 26.9%	-	-	12 17.9%	-	-	2 3.0%	
区市	774	92 11.9%	181 23.4%	78 10.1%	17 2.2%	326 42.1%	2 0.3%	68 8.8%	10 1.3%	
町村	870	54 6.2%	68 7.8%	84 9.7%	14 1.6%	346 39.8%	2 0.2%	273 31.4%	29 3.3%	

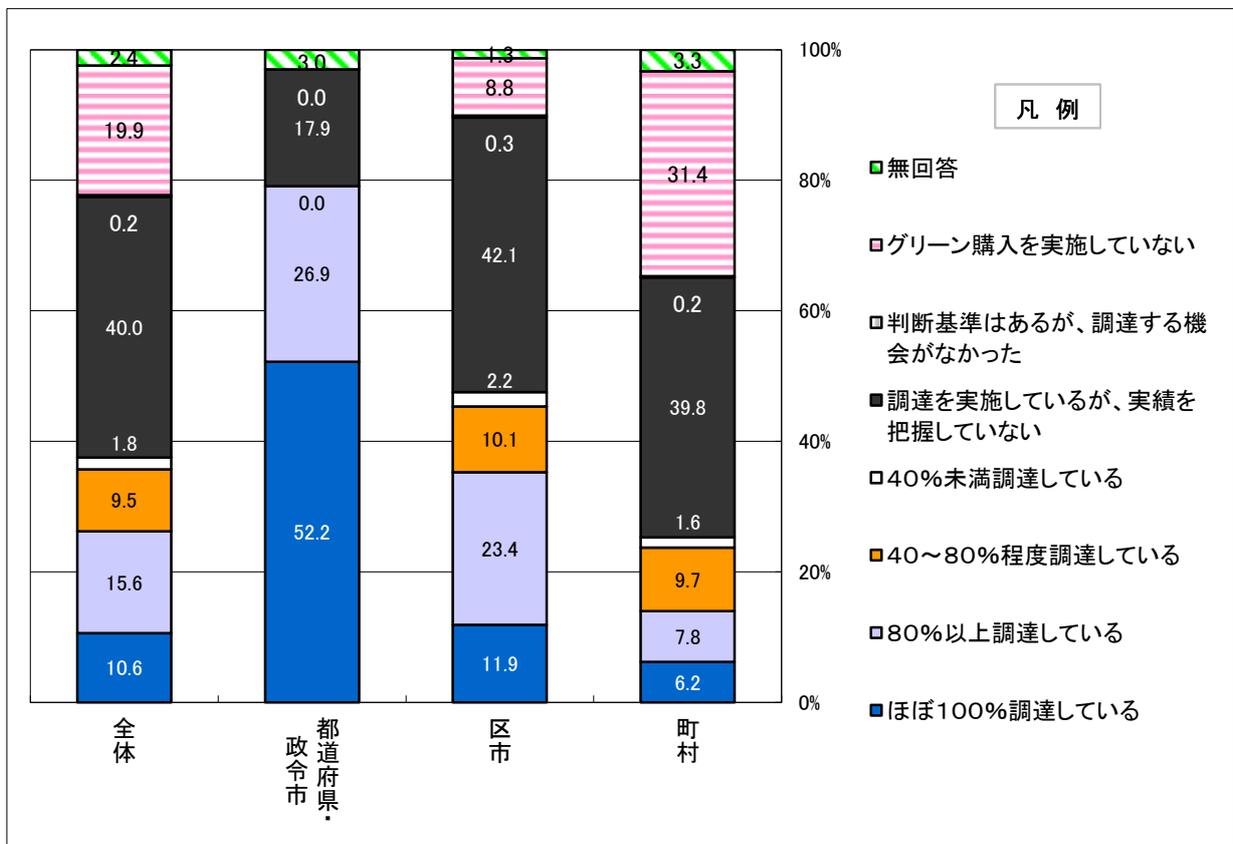


図 52 判断基準を満たした物品等の購入状況－文具類

③ オフィス家具等

表 46 判断基準を満たした物品等の購入状況（オフィス家具等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達を実施しているが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	121 (7.1%)	93 (5.4%)	67 (3.9%)	23 (1.3%)	670 (39.2%)	82 (4.8%)	579 (33.8%)	76 (4.4%)
都道府県、政令市	67	33 (49.3%)	16 (23.9%)	1 (1.5%)	-	15 (22.4%)	-	-	2 (3.0%)
区市	774	70 (9.0%)	60 (7.8%)	43 (5.6%)	15 (1.9%)	381 (49.2%)	26 (3.4%)	158 (20.4%)	21 (2.7%)
町村	870	18 (2.1%)	17 (2.0%)	23 (2.6%)	8 (0.9%)	274 (31.5%)	56 (6.4%)	421 (48.4%)	53 (6.1%)

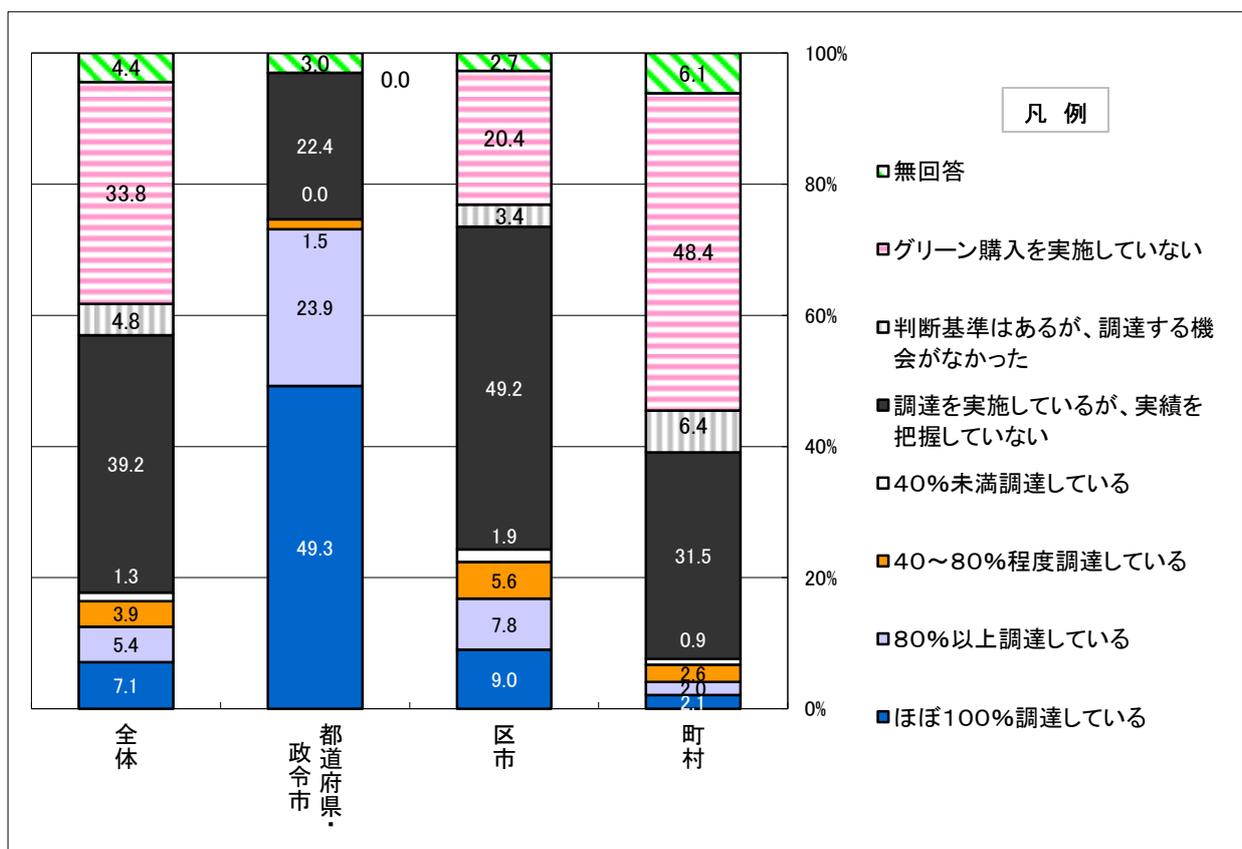


図 53 判断基準を満たした物品等の購入状況－オフィス家具等

④ OA 機器

表 47 判断基準を満たした物品等の購入状況 (OA 機器)

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 る0 % 以 上 調 達し て	達4 し0 て5 い8 る0 % 程 度 調 達し て	い4 る0 % 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 実 績 を 把 握 し て い ない	調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	161	157	78	18	676	46	507	68	
	100.0%	9.4%	9.2%	4.6%	1.1%	39.5%	2.7%	29.6%	4.0%	
都道府県、政令市	67	33	17	1	-	13	-	1	2	
	100.0%	49.3%	25.4%	1.5%	-	19.4%	-	1.5%	3.0%	
区市	774	86	108	44	10	370	10	127	19	
	100.0%	11.1%	14.0%	5.7%	1.3%	47.8%	1.3%	16.4%	2.5%	
町村	870	42	32	33	8	293	36	379	47	
	100.0%	4.8%	3.7%	3.8%	0.9%	33.7%	4.1%	43.6%	5.4%	

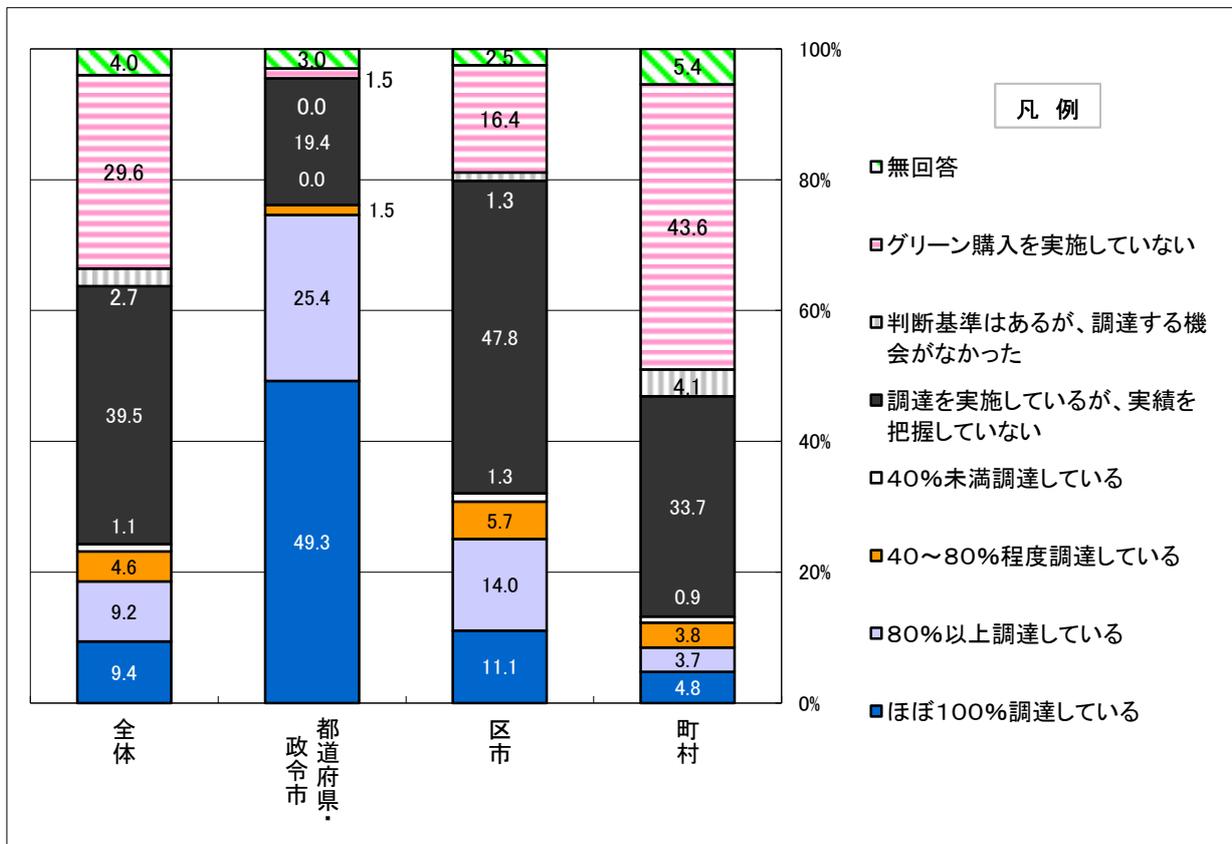


図 54 判断基準を満たした物品等の購入状況 - OA 機器

⑤ 携帯電話

表 48 判断基準を満たした物品等の購入状況（携帯電話）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 る0 % 以 上 調 達し て	達4 し0 て5 い8 る0 % 程 度 調 達し て	い4 る0 % 未 満 調 達し て	いが 調 達 を 実 施 し て い ない が、 実 績 を 把 握 し て い ない	調 達 を 実 施 し て い ない が、 実 績 を 把 握 し て い ない	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か っ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	53	18	16	13	493	237	770	111	
	100.0%	3.1%	1.1%	0.9%	0.8%	28.8%	13.9%	45.0%	6.5%	
都道府県、政令市	67	27	9	3	3	19	3	1	2	
	100.0%	40.3%	13.4%	4.5%	4.5%	28.4%	4.5%	1.5%	3.0%	
区市	774	24	6	8	9	298	105	280	44	
	100.0%	3.1%	0.8%	1.0%	1.2%	38.5%	13.6%	36.2%	5.7%	
町村	870	2	3	5	1	176	129	489	65	
	100.0%	0.2%	0.3%	0.6%	0.1%	20.2%	14.8%	56.2%	7.5%	

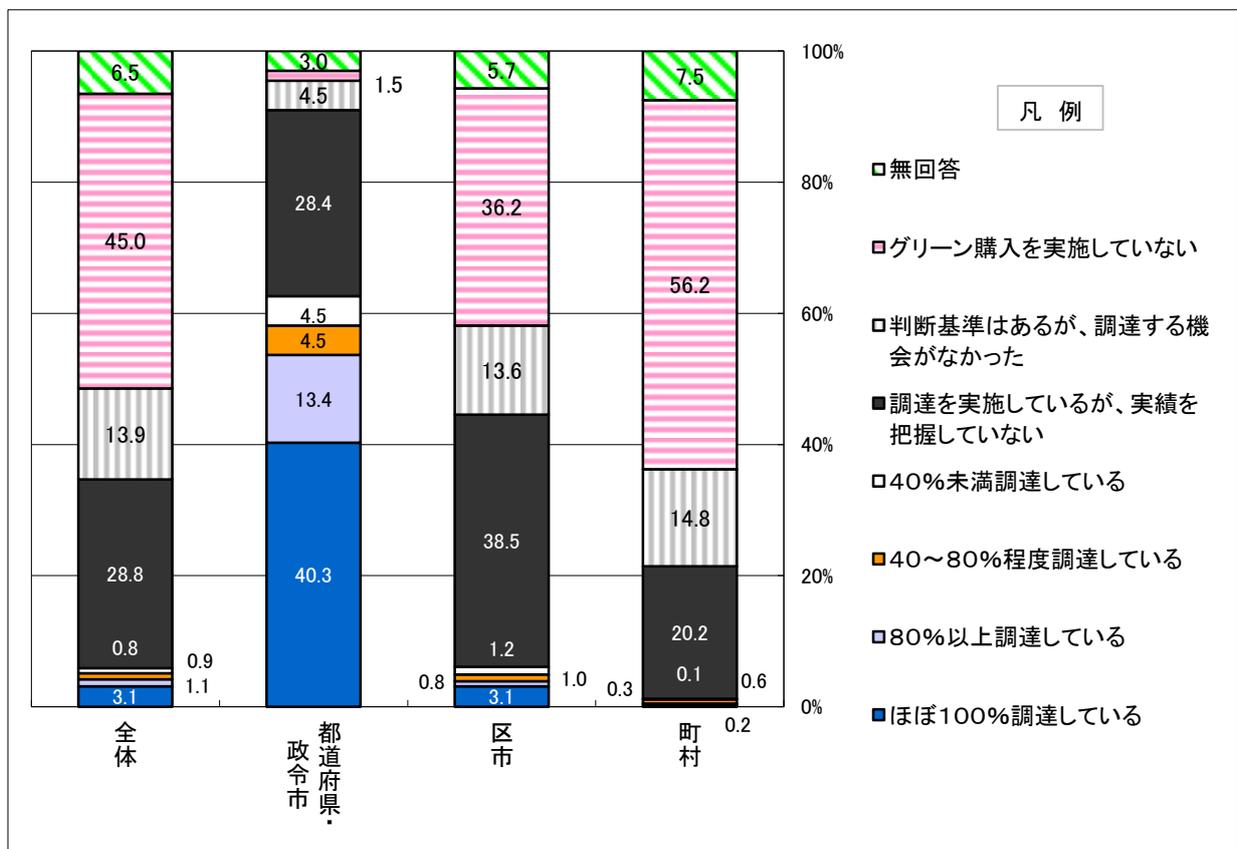


図 55 判断基準を満たした物品等の購入状況—携帯電話

⑥ 家電製品

表 49 判断基準を満たした物品等の購入状況（家電製品）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 る0 % 以 上 調 達し て	達4 し0 て5 い8 る0 % 程 度 調 達し て	い4 る0 % 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い な い 実 績 を 把 握 し て い る	か 調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が 、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1711	97	68	54	15	635	135	618	89	
	100.0%	5.7%	4.0%	3.2%	0.9%	37.1%	7.9%	36.1%	5.2%	
都道府県、政令市	67	31	14	1	1	16	1	1	2	
	100.0%	46.3%	20.9%	1.5%	1.5%	23.9%	1.5%	1.5%	3.0%	
区市	774	58	45	38	8	371	44	179	31	
	100.0%	7.5%	5.8%	4.9%	1.0%	47.9%	5.7%	23.1%	4.0%	
町村	870	8	9	15	6	248	90	438	56	
	100.0%	0.9%	1.0%	1.7%	0.7%	28.5%	10.3%	50.3%	6.4%	

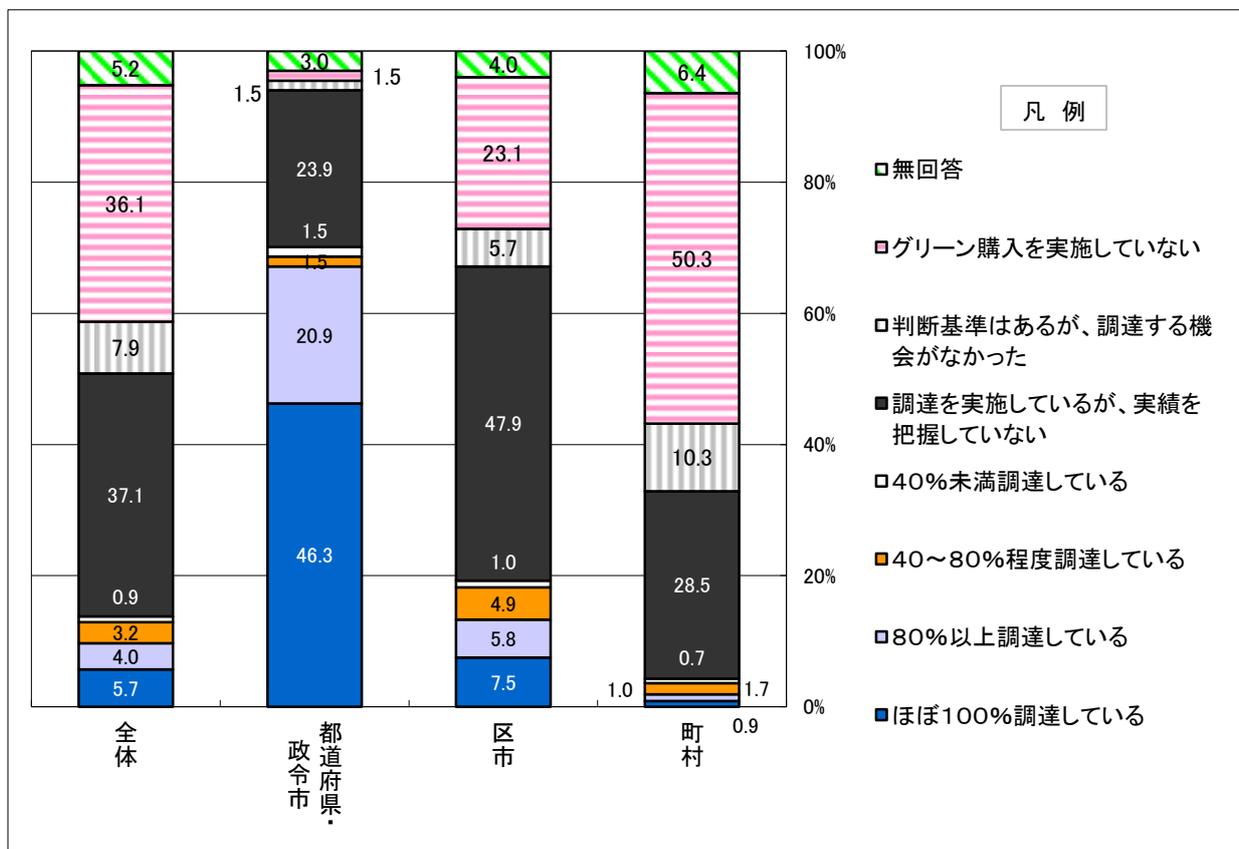


図 56 判断基準を満たした物品等の購入状況—家電製品

⑦ エアコン等

表 50 判断基準を満たした物品等の購入状況(エアコン等)

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40%~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	103 (6.0%)	57 (3.3%)	29 (1.7%)	12 (0.7%)	585 (34.2%)	183 (10.7%)	645 (37.7%)	97 (5.7%)	
都道府県、政令市	67	27 (40.3%)	14 (20.9%)	3 (4.5%)	2 (3.0%)	16 (23.9%)	2 (3.0%)	1 (1.5%)	2 (3.0%)	
区市	774	66 (8.5%)	34 (4.4%)	20 (2.6%)	9 (1.2%)	366 (47.3%)	61 (7.9%)	191 (24.7%)	27 (3.5%)	
町村	870	10 (1.1%)	9 (1.0%)	6 (0.7%)	1 (0.1%)	203 (23.3%)	120 (13.8%)	453 (52.1%)	68 (7.8%)	

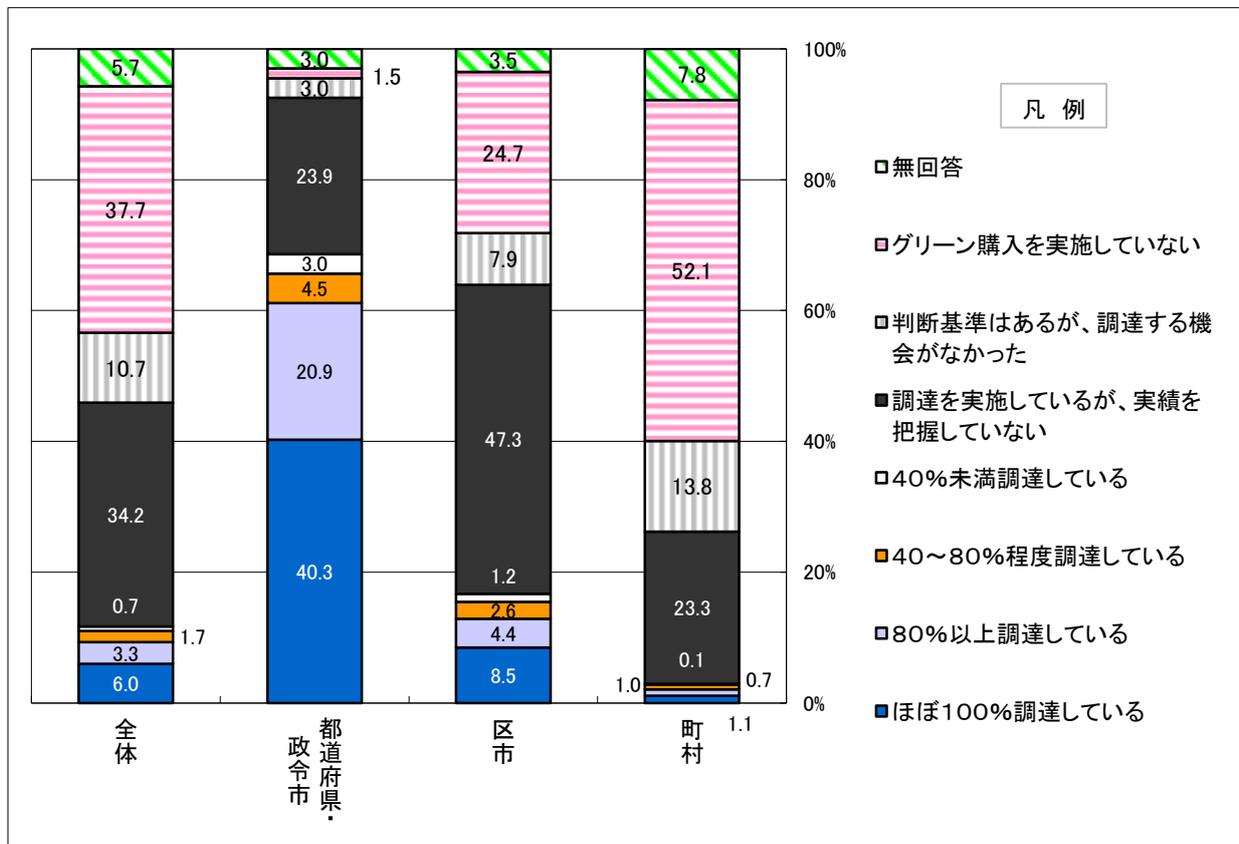


図 57 判断基準を満たした物品等の購入状況－エアコン等

⑧ 温水器等

表 51 判断基準を満たした物品等の購入状況（温水器等）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達を実施しているが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	3.2%	1.6%	1.1%	0.5%	30.3%	15.5%	41.2%	6.5%
都道府県、政令市	67	38.8%	14.9%	3.0%	1.5%	28.4%	7.5%	3.0%	3.0%
区市	774	3.0%	2.1%	1.7%	0.6%	41.2%	15.5%	30.4%	5.6%
町村	870	0.7%	0.2%	0.3%	0.3%	20.8%	16.2%	53.8%	7.6%

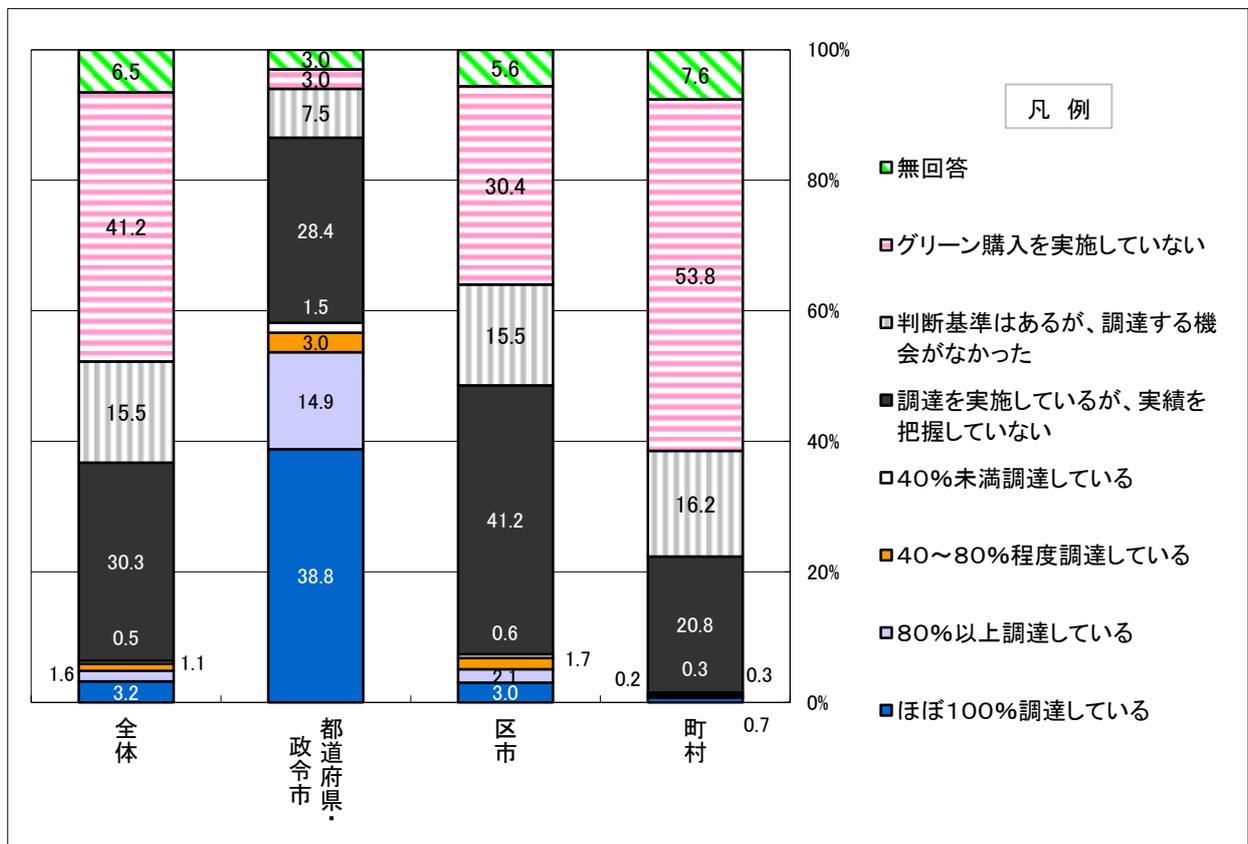


図 58 判断基準を満たした物品等の購入状況－温水器等

⑨ 照明

表 52 判断基準を満たした物品等の購入状況（照明）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 る0 % 以 上 調 達し て	達4 し0 て5 い8 る0 % 程 度 調 達し て	い4 る0 % 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 実 績 を 把 握 し て い ない	か 調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711 100.0%	140 8.2%	128 7.5%	108 6.3%	40 2.3%	669 39.1%	52 3.0%	509 29.7%	65 3.8%	
都道府県、政令市	67 100.0%	24 35.8%	15 22.4%	9 13.4%	1 1.5%	15 22.4%	-	1 1.5%	2 3.0%	
区市	774 100.0%	68 8.8%	77 9.9%	68 8.8%	22 2.8%	367 47.4%	17 2.2%	137 17.7%	18 2.3%	
町村	870 100.0%	48 5.5%	36 4.1%	31 3.6%	17 2.0%	287 33.0%	35 4.0%	371 42.6%	45 5.2%	

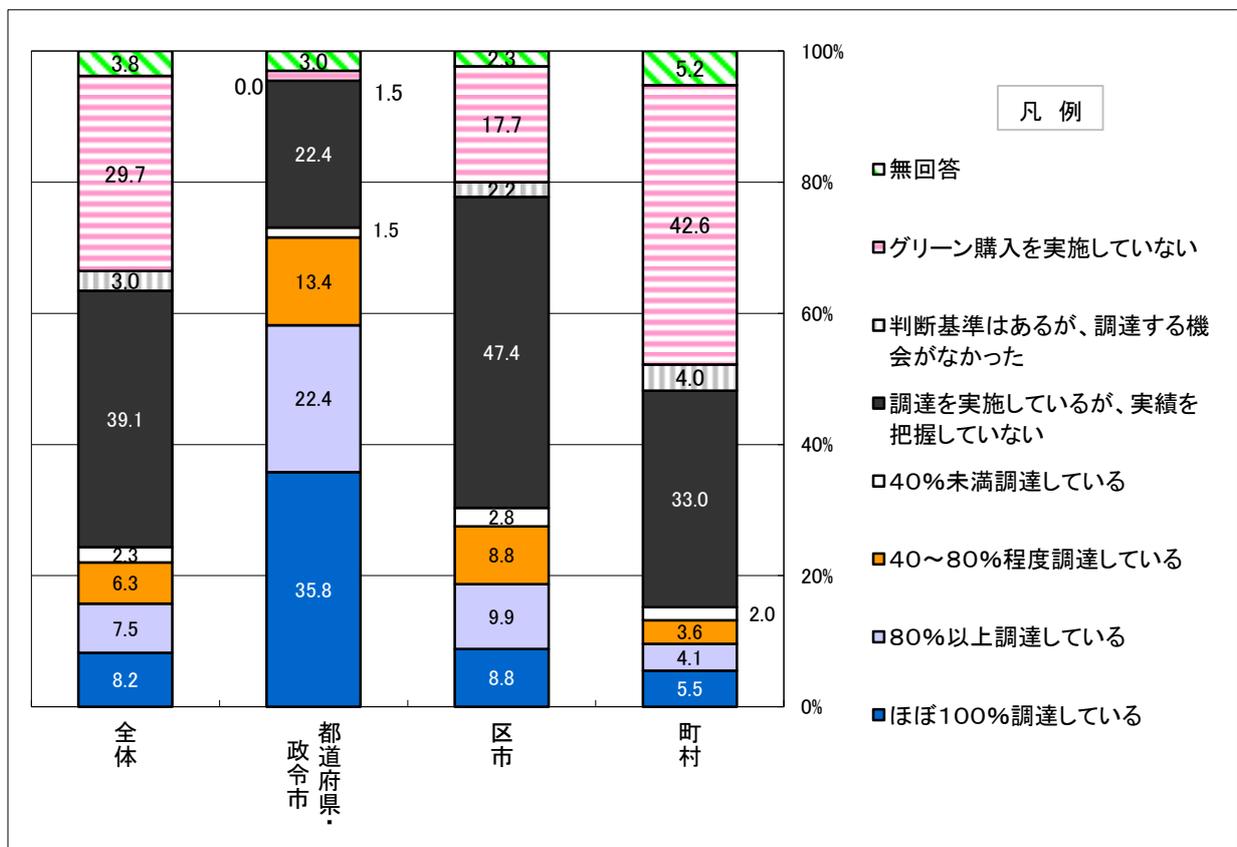


図 59 判断基準を満たした物品等の購入状況－照明

⑪ 消火器

表 54 判断基準を満たした物品等の購入状況（消火器）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し	い8 る0 % 以 上 調 達し	達4 して いる 58 % 程 度 調	い4 る0 % 未 満 調 達し	いが 調 達 を 実 績 を 把 握 し て い な い	調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が 、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1711	147	68	22	12	610	108	656	88	
	100.0%	8.6%	4.0%	1.3%	0.7%	35.7%	6.3%	38.3%	5.1%	
都道府県、政令市	67	29	13	1	1	18	1	2	2	
	100.0%	43.3%	19.4%	1.5%	1.5%	26.9%	1.5%	3.0%	3.0%	
区市	774	86	39	16	5	359	34	207	28	
	100.0%	11.1%	5.0%	2.1%	0.6%	46.4%	4.4%	26.7%	3.6%	
町村	870	32	16	5	6	233	73	447	58	
	100.0%	3.7%	1.8%	0.6%	0.7%	26.8%	8.4%	51.4%	6.7%	

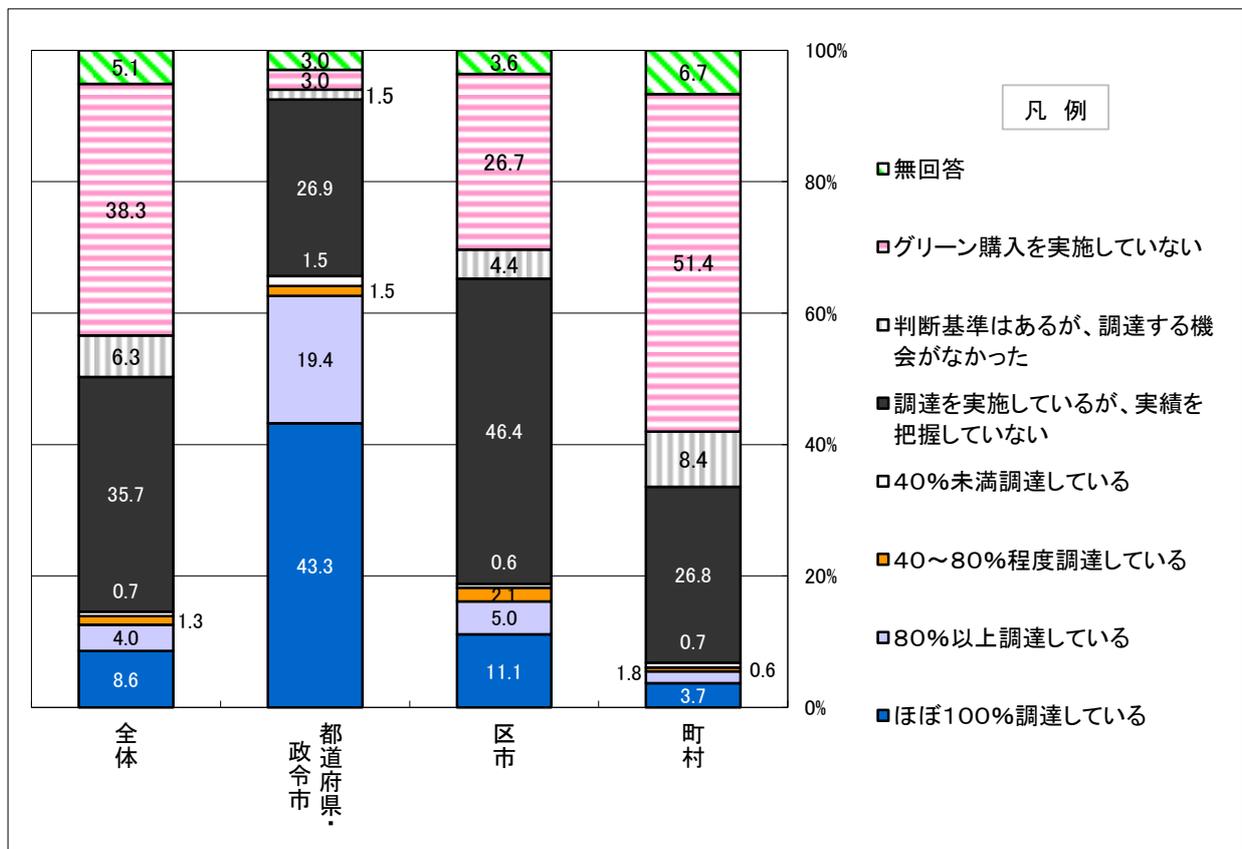


図 61 判断基準を満たした物品等の購入状況－消火器

⑫ 制服・作業服

表 55 判断基準を満たした物品等の購入状況（制服・作業服）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 以 上 の 程 度 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 実 績 を 把 握 し て い ない	調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	144	106	68	27	598	76	600	92	
	100.0%	8.4%	6.2%	4.0%	1.6%	35.0%	4.4%	35.1%	5.4%	
都道府県、政令市	67	24	17	4	3	16	-	1	2	
	100.0%	35.8%	25.4%	6.0%	4.5%	23.9%	-	1.5%	3.0%	
区市	774	89	71	51	19	335	17	165	27	
	100.0%	11.5%	9.2%	6.6%	2.5%	43.3%	2.2%	21.3%	3.5%	
町村	870	31	18	13	5	247	59	434	63	
	100.0%	3.6%	2.1%	1.5%	0.6%	28.4%	6.8%	49.9%	7.2%	

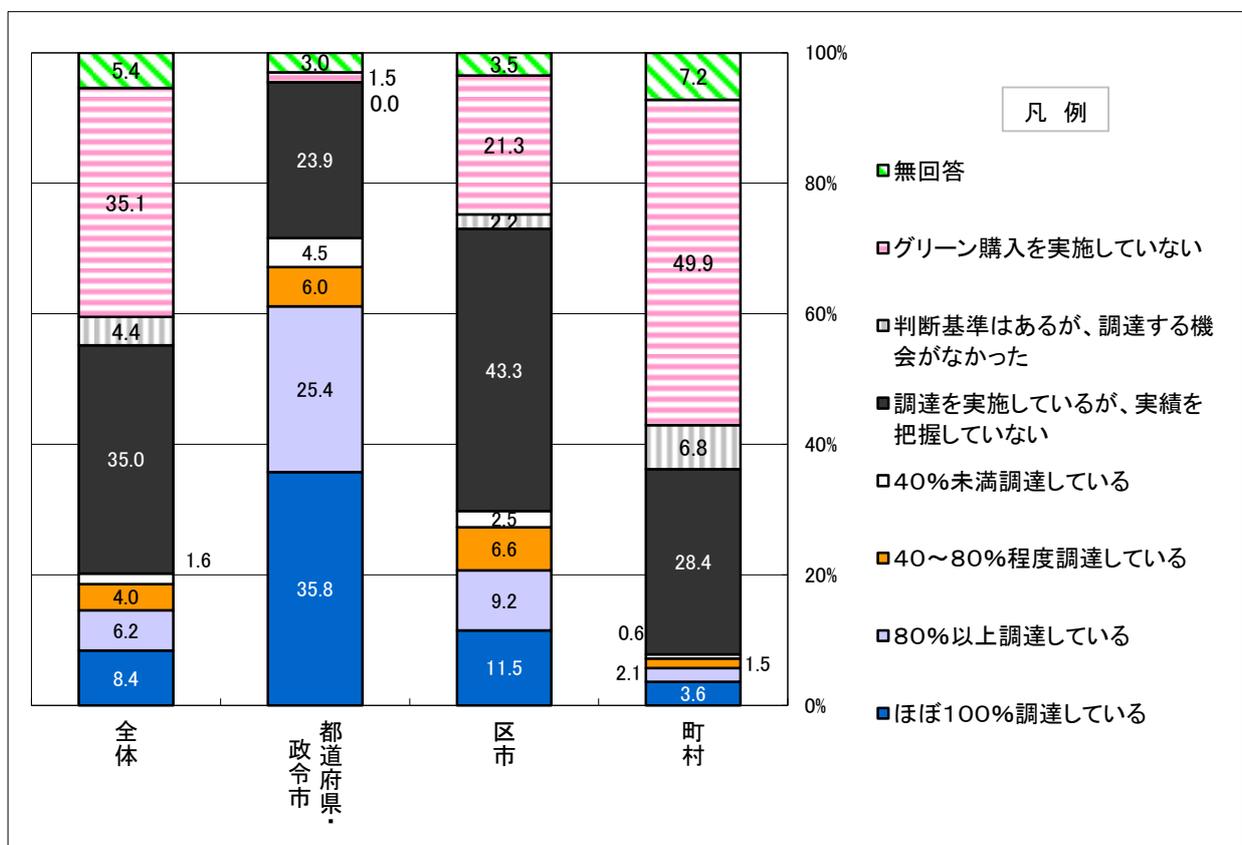


図 62 判断基準を満たした物品等の購入状況－制服・作業服

⑬ インテリア・寝装寝具

表 56 判断基準を満たした物品等の購入状況（インテリア・寝装寝具）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 5 8 % 程 度 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い ない 実 績 を 把 握 し て い ない	調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	75 4.4%	34 2.0%	33 1.9%	11 0.6%	525 30.7%	179 10.5%	743 43.4%	111 6.5%	
都道府県、政令市	67	22 32.8%	13 19.4%	9 13.4%	2 3.0%	17 25.4%	-	2 3.0%	2 3.0%	
区市	774	49 6.3%	16 2.1%	20 2.6%	8 1.0%	338 43.7%	60 7.8%	243 31.4%	40 5.2%	
町村	870	4 0.5%	5 0.6%	4 0.5%	1 0.1%	170 19.5%	119 13.7%	498 57.2%	69 7.9%	

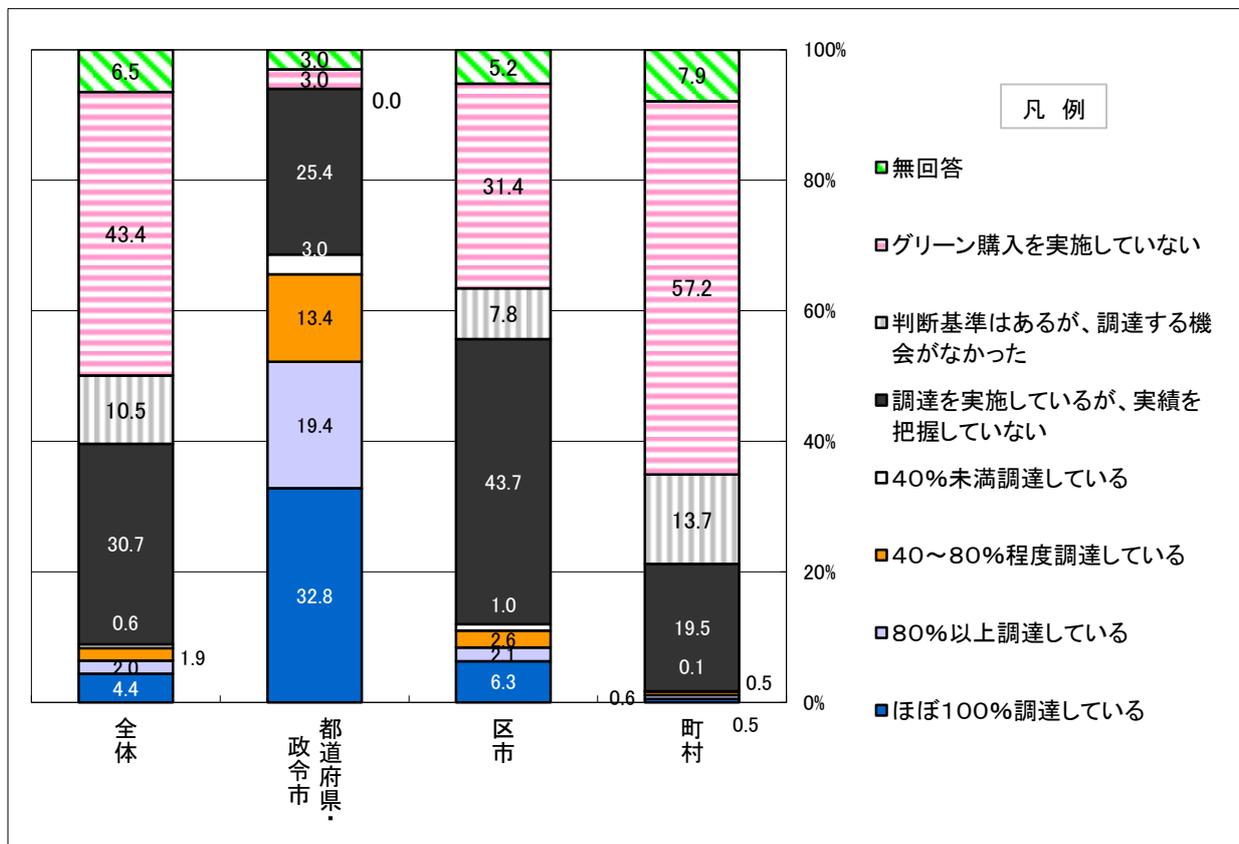


図 63 判断基準を満たした物品等の購入状況－インテリア・寝装寝具

⑭ 作業手袋

表 57 判断基準を満たした物品等の購入状況（作業手袋）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40~80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達する機会がなかった	判断基準はあるが、調達する機会がなかった	グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	81	72	53	36	663	65	651	90	
	100.0%	4.7%	4.2%	3.1%	2.1%	38.7%	3.8%	38.0%	5.3%	
都道府県、政令市	67	23	13	9	4	15	1	-	2	
	100.0%	34.3%	19.4%	13.4%	6.0%	22.4%	1.5%	-	3.0%	
区市	774	44	48	31	25	384	20	193	29	
	100.0%	5.7%	6.2%	4.0%	3.2%	49.6%	2.6%	24.9%	3.7%	
町村	870	14	11	13	7	264	44	458	59	
	100.0%	1.6%	1.3%	1.5%	0.8%	30.3%	5.1%	52.6%	6.8%	

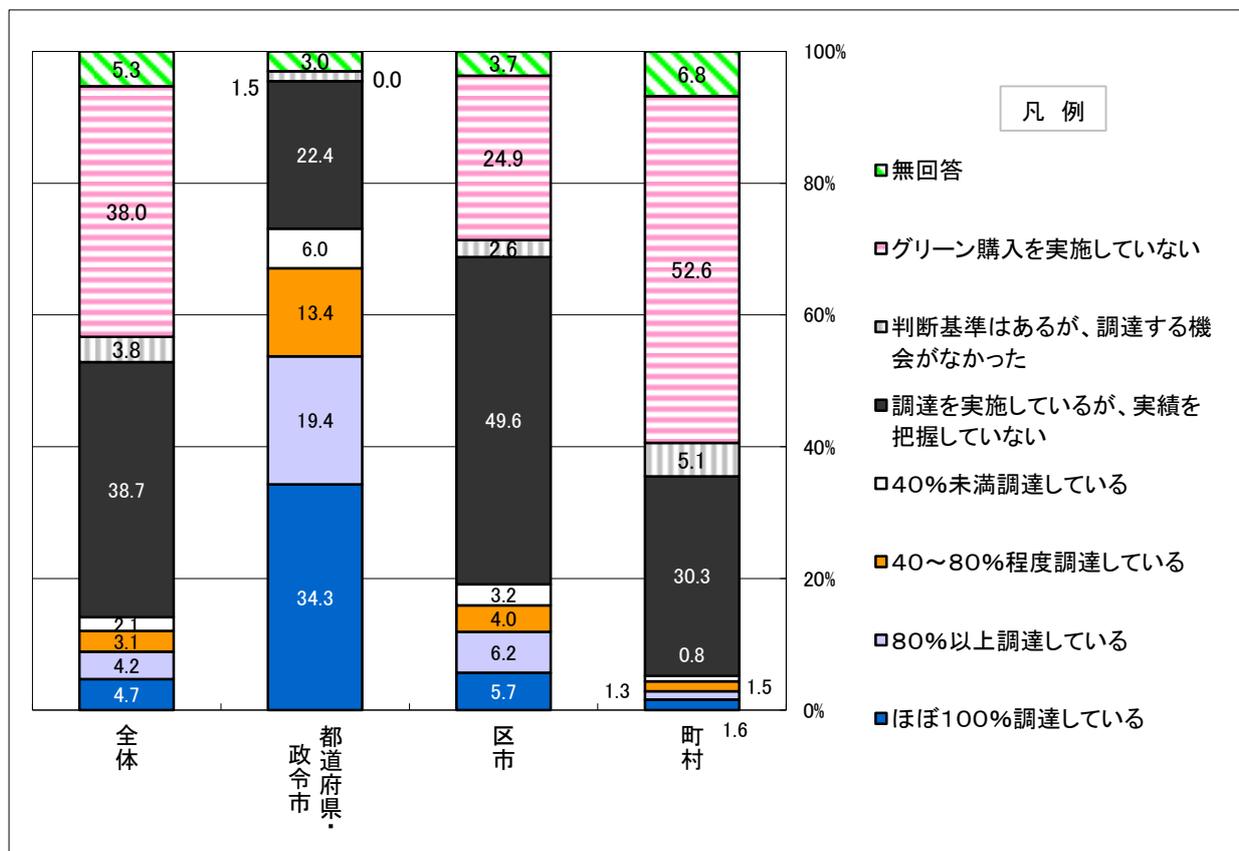


図 64 判断基準を満たした物品等の購入状況—作業手袋

⑮ その他繊維製品

表 58 判断基準を満たした物品等の購入状況（その他繊維製品）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 以 上 の 程 度 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	いが 調 達 を 実 施 し て い ない が、 実 績 を 把 握 し て い る	か調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	53	41	49	27	609	122	706	104	
	100.0%	3.1%	2.4%	2.9%	1.6%	35.6%	7.1%	41.3%	6.1%	
都道府県、政令市	67	21	15	9	3	16	1	-	2	
	100.0%	31.3%	22.4%	13.4%	4.5%	23.9%	1.5%	-	3.0%	
区市	774	27	19	32	18	370	43	230	35	
	100.0%	3.5%	2.5%	4.1%	2.3%	47.8%	5.6%	29.7%	4.5%	
町村	870	5	7	8	6	223	78	476	67	
	100.0%	0.6%	0.8%	0.9%	0.7%	25.6%	9.0%	54.7%	7.7%	

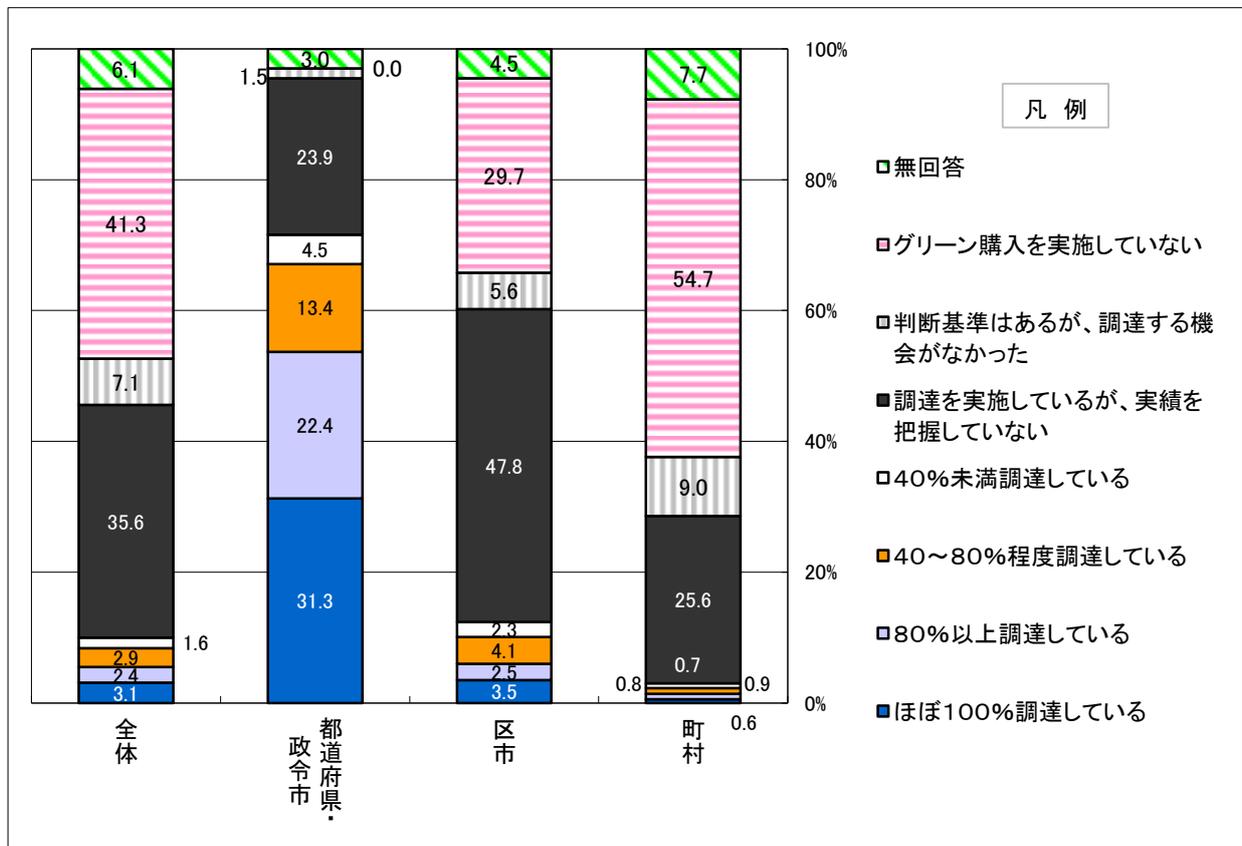


図 65 判断基準を満たした物品等の購入状況－その他繊維製品

⑩ 設備

表 59 判断基準を満たした物品等の購入状況（設備）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 未 満 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	い が、 調 達 を 実 施 し て い な い が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、	調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、 調 達 を 実 施 し て い る が、	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か っ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い な い	無 回 答
合 計	1711	48	22	17	14	654	141	713	102	
	100.0%	2.8%	1.3%	1.0%	0.8%	38.2%	8.2%	41.7%	6.0%	
都道府県、政令市	67	19	4	-	1	29	8	4	2	
	100.0%	28.4%	6.0%	-	1.5%	43.3%	11.9%	6.0%	3.0%	
区市	774	24	10	9	8	397	51	239	36	
	100.0%	3.1%	1.3%	1.2%	1.0%	51.3%	6.6%	30.9%	4.7%	
町村	870	5	8	8	5	228	82	470	64	
	100.0%	0.6%	0.9%	0.9%	0.6%	26.2%	9.4%	54.0%	7.4%	

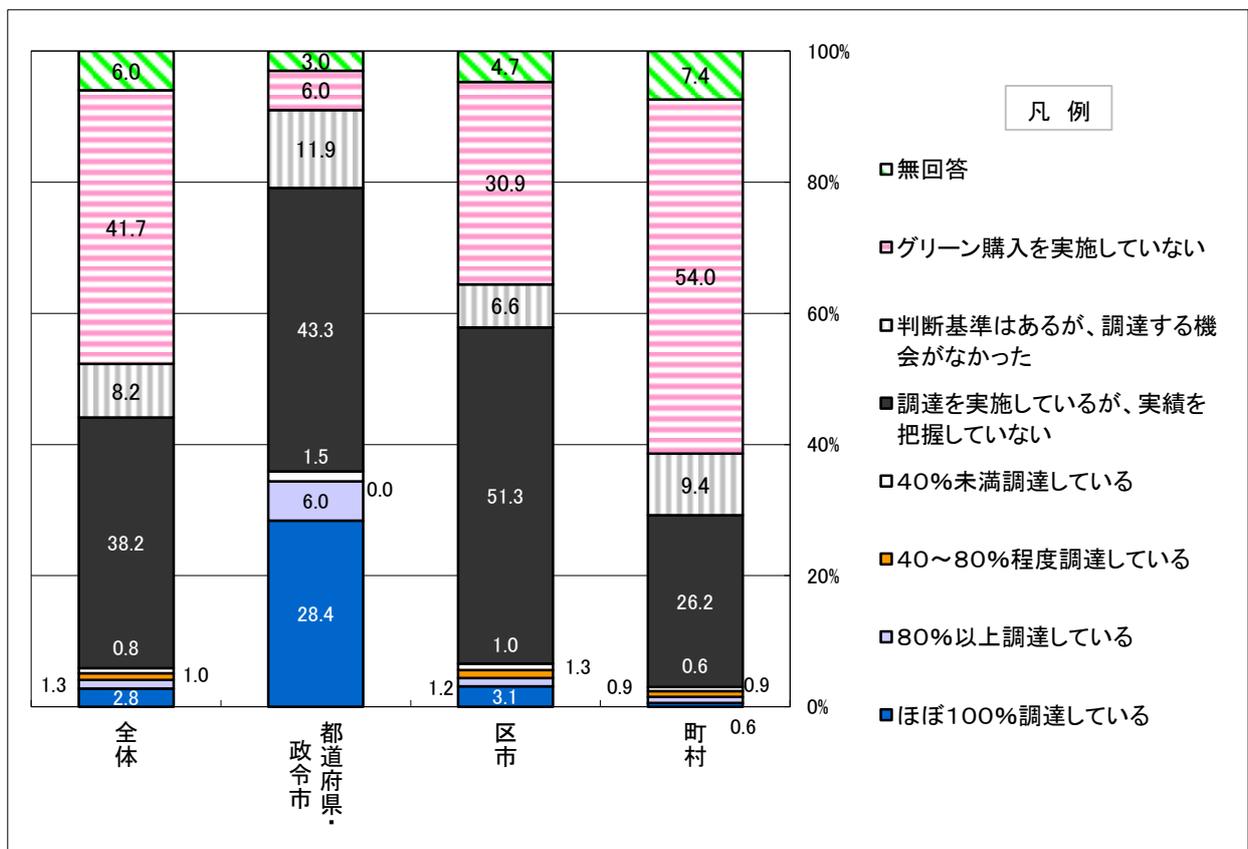


図 66 判断基準を満たした物品等の購入状況－設備

⑰ 災害備蓄用品

表 60 判断基準を満たした物品等の購入状況（災害備蓄用品）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 未 満 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	いが 調 達 を 実 施 し て い ない が、 実 績 を 把 握 し て い る	か調 達 す る 機 会 が な か つ た	判 断 基 準 は あ る が、 調 達 す る 機 会 が な か つ た	グ リ ー ン 購 入 を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	83	44	26	14	678	72	701	93	
	100.0%	4.9%	2.6%	1.5%	0.8%	39.6%	4.2%	41.0%	5.4%	
都道府県、政令市	67	21	9	4	2	21	4	4	2	
	100.0%	31.3%	13.4%	6.0%	3.0%	31.3%	6.0%	6.0%	3.0%	
区市	774	45	18	15	9	392	26	236	33	
	100.0%	5.8%	2.3%	1.9%	1.2%	50.6%	3.4%	30.5%	4.3%	
町村	870	17	17	7	3	265	42	461	58	
	100.0%	2.0%	2.0%	0.8%	0.3%	30.5%	4.8%	53.0%	6.7%	

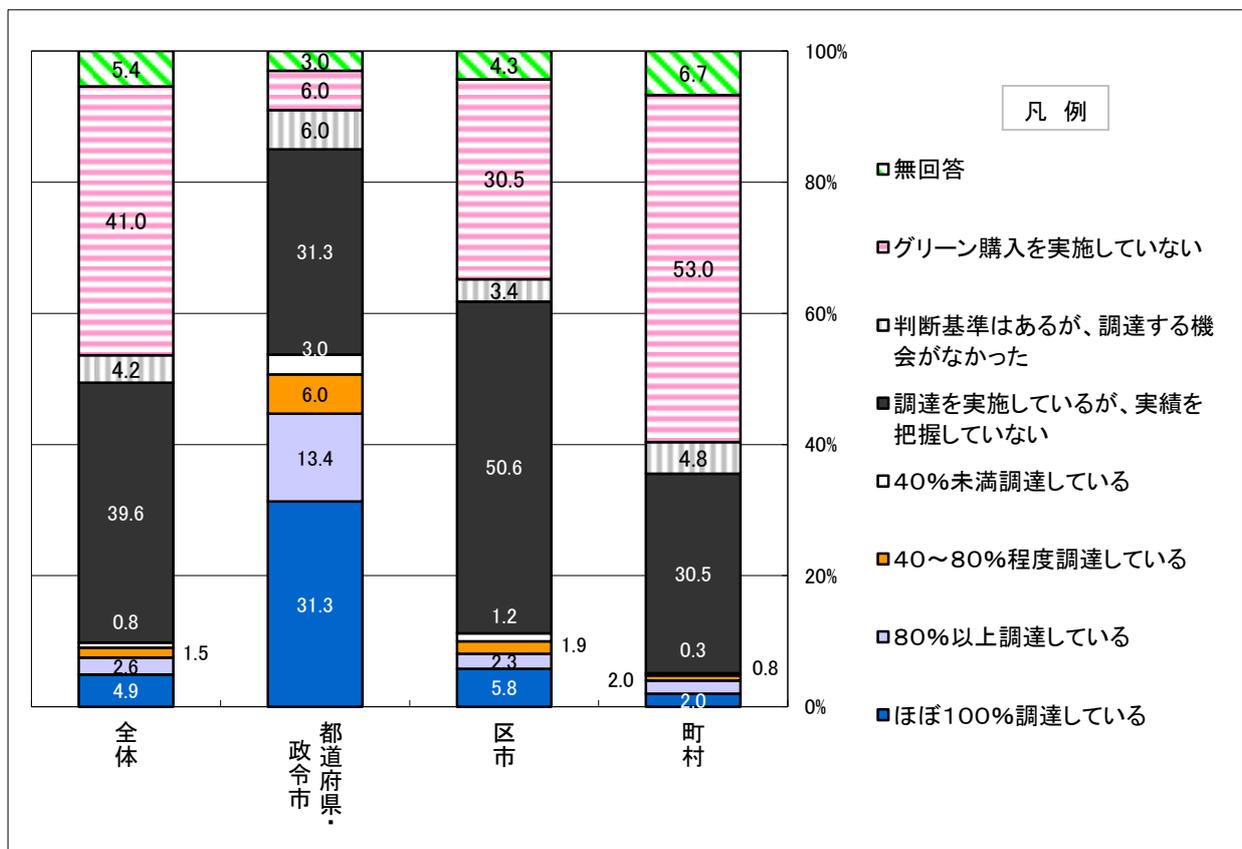


図 67 判断基準を満たした物品等の購入状況－災害備蓄用品

⑱ 公共工事

表 61 判断基準を満たした物品等の購入状況（公共工事）

団体分類	件数	ほぼ100%調達している	80%以上調達している	40%～80%程度調達している	40%未満調達している	調達を実施しているが、実績を把握していない	調達を実施しているが、調達する機会がなかった	判断基準はあるが、グリーン購入を実施していない	無回答
合計	1711	57	41	27	17	741	37	697	94
	100.0%	3.3%	2.4%	1.6%	1.0%	43.3%	2.2%	40.7%	5.5%
都道府県、政令市	67	13	5	1	2	42	-	1	3
	100.0%	19.4%	7.5%	1.5%	3.0%	62.7%	-	1.5%	4.5%
区市	774	33	21	15	8	403	17	242	35
	100.0%	4.3%	2.7%	1.9%	1.0%	52.1%	2.2%	31.3%	4.5%
町村	870	11	15	11	7	296	20	454	56
	100.0%	1.3%	1.7%	1.3%	0.8%	34.0%	2.3%	52.2%	6.4%

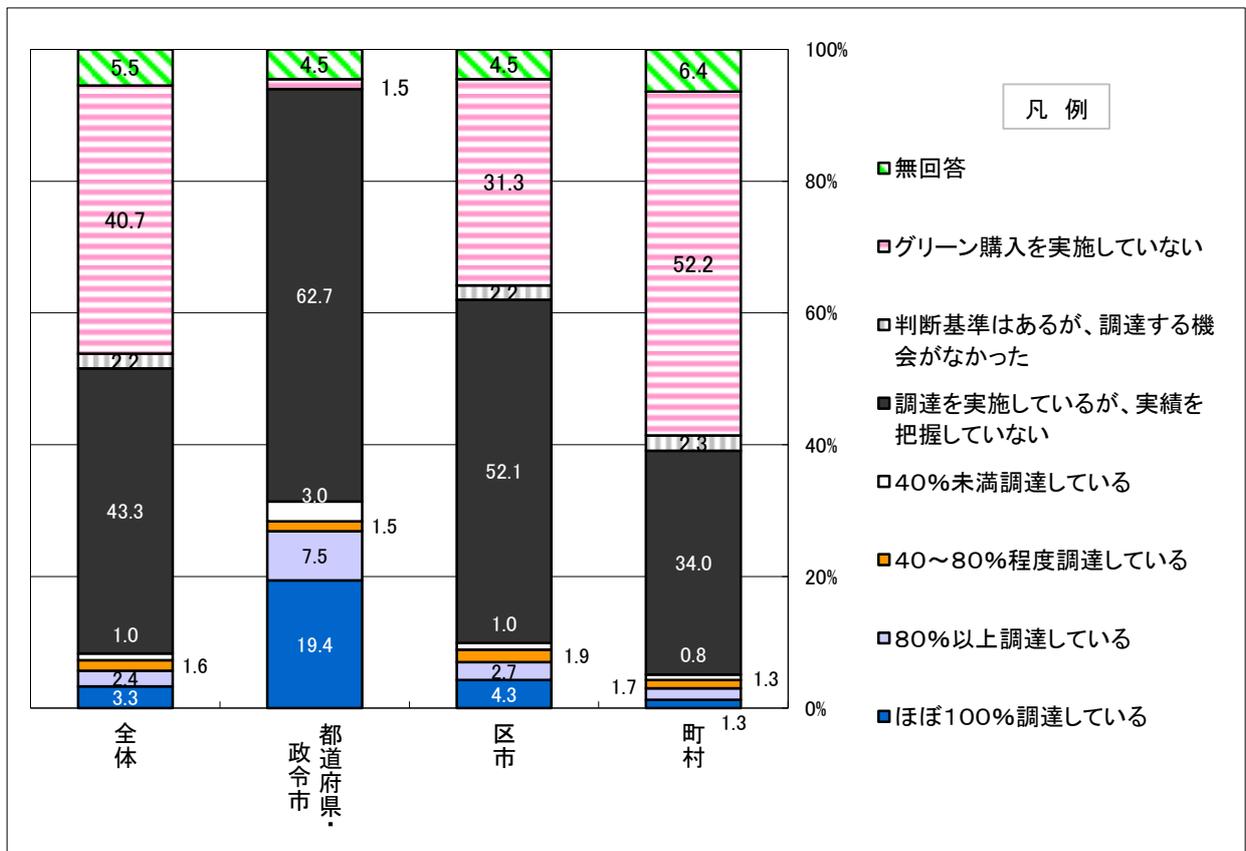


図 68 判断基準を満たした物品等の購入状況－公共工事

⑱ 役務

表 62 判断基準を満たした物品等の購入状況（役務）

団体分類	件数	てほ いぼ る1 00 % 調 達し て	い8 0% 以 上 調 達し て	達4 0% 未 満 調 達し て	い4 0% 未 満 調 達し て	いが 調 達を 実 績を 把 握し て い ない	調 達を 実 績を 把 握し て い ない	か調 達す る機 会が な かつ た	判 断基 準は ある が、 調 達す る機 会が な かつ た	グ リ ー ン 購 入を 実 施 し て い ない	無 回 答
合 計	1711	54	53	29	15	680	46	732	102		
都道府県、政令市	67	19	18	2	1	22	-	3	2		
区市	774	29	24	19	9	385	18	252	38		
町村	870	6	11	8	5	273	28	477	62		
	100.0%	3.2%	3.1%	1.7%	0.9%	39.7%	2.7%	42.8%	6.0%		
	100.0%	28.4%	26.9%	3.0%	1.5%	32.8%	-	4.5%	3.0%		
	100.0%	3.7%	3.1%	2.5%	1.2%	49.7%	2.3%	32.6%	4.9%		
	100.0%	0.7%	1.3%	0.9%	0.6%	31.4%	3.2%	54.8%	7.1%		

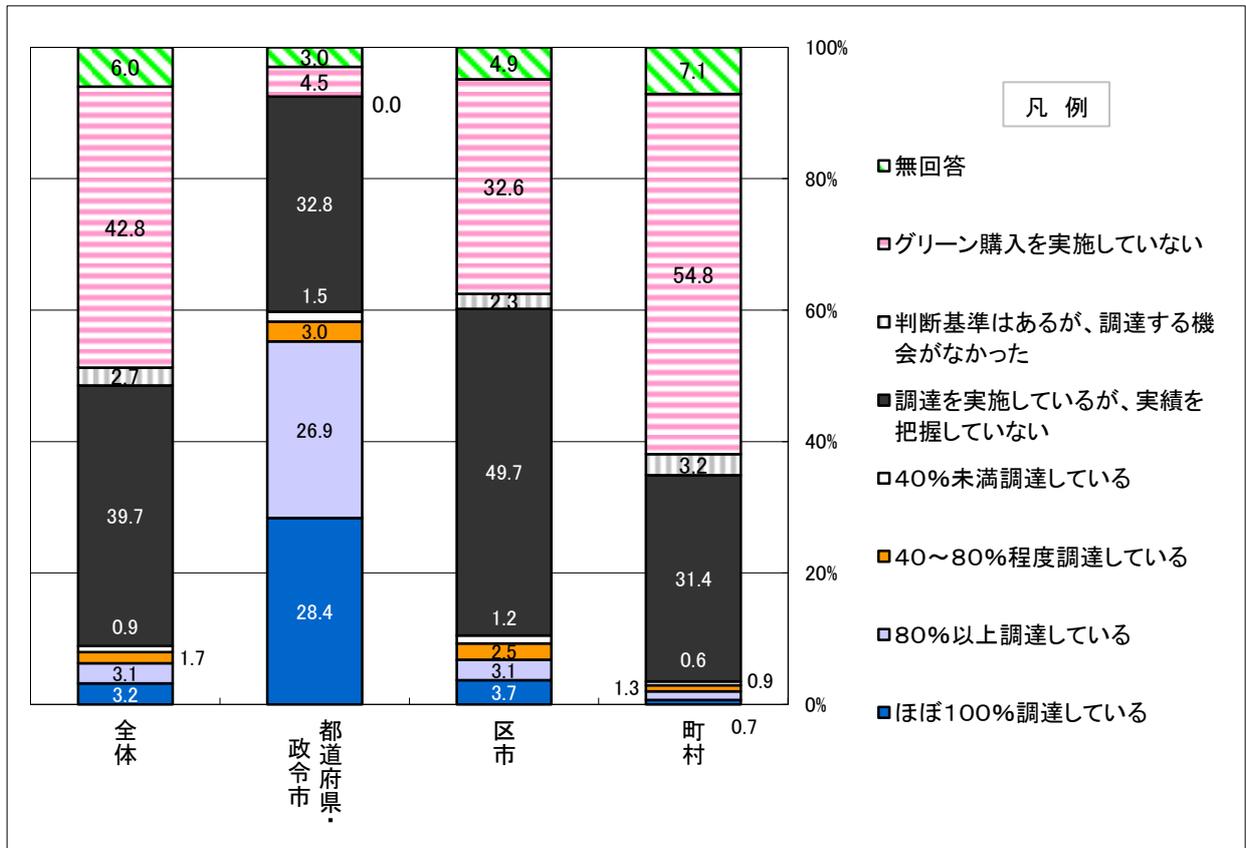


図 69 判断基準を満たした物品等の購入状況－役務

3-2-6 調達実績の把握と公表について（問2-7）

問2-1にて、一分野でも組織的に取り組んでいると回答した 1180 団体について、調達実績の把握をしているか聞いたところ、全体の 27.1%が把握していると回答した。都道府県・政令市では 88.1%が把握していると回答しており、町村では 8.9%であった。団体の規模により調達実績の把握状況に大きな差がみられる。

表 63 調達実績の把握状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
合計	1180	320	850	10
	100.0%	27.1%	72.0%	0.8%
都道府県、政令市	67	59	8	-
	100.0%	88.1%	11.9%	-
区市	642	219	421	2
	100.0%	34.1%	65.6%	0.3%
町村	471	42	421	8
	100.0%	8.9%	89.4%	1.7%

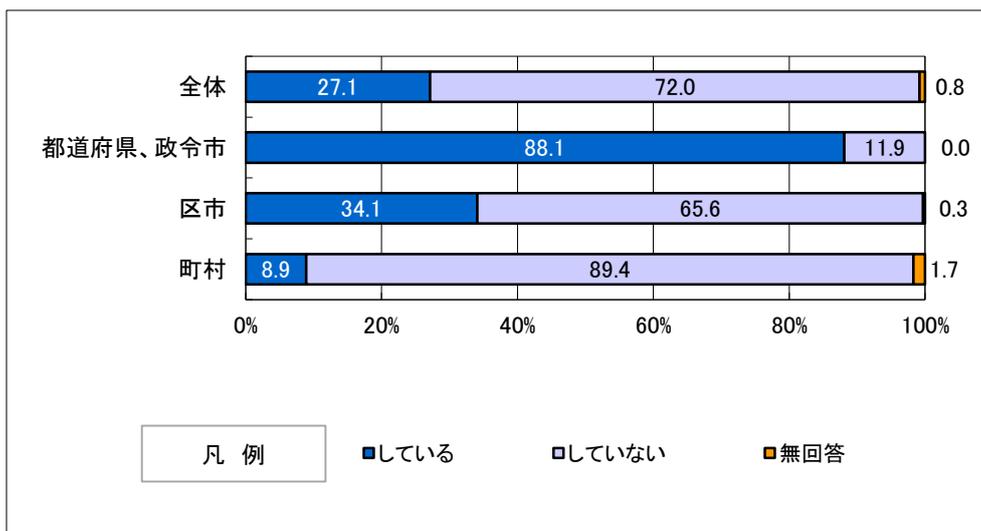


図 70 調達実績の把握状況

また、調達実績を把握している 320 団体について、調達実績を公表しているかどうかについて聞いたところ、全体では 64.1%が公表していると回答した。町村では公表している団体が 12 団体にとどまっており、調達実績を把握している団体の 28.6%となっていることから、調達実績の公表を促していく必要がある。

表 64 調達実績の公表状況

団体分類	件数	している	していない	無回答
合計	320 100.0%	205 64.1%	115 35.9%	-
都道府県、政令市	59 100.0%	55 93.2%	4 6.8%	-
区市	219 100.0%	138 63.0%	81 37.0%	-
町村	42 100.0%	12 28.6%	30 71.4%	-

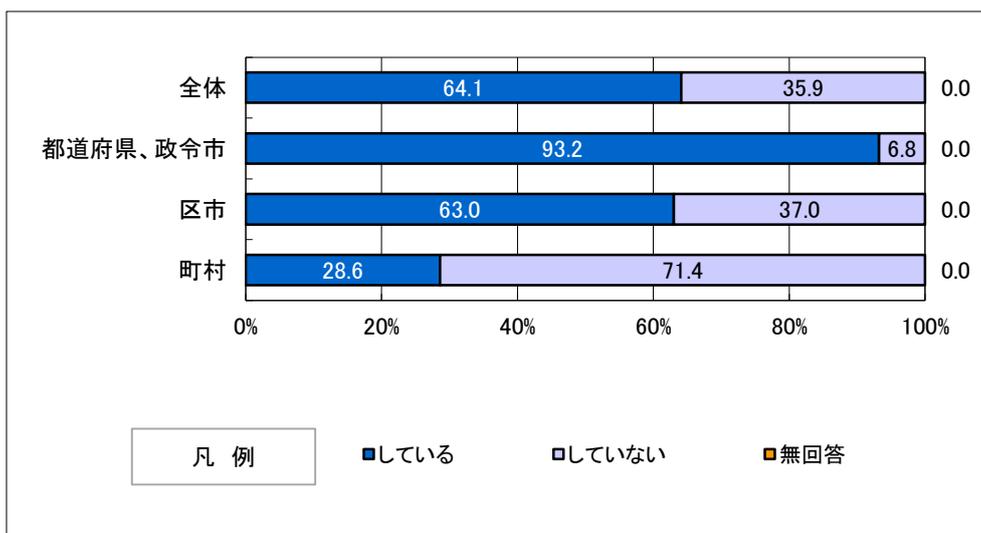


図 71 調達実績の公表状況

3-2-7 グリーン購入の効果について（問2-8）

グリーン購入の効果として「実際に効果があったもの」について聞いたところ、全体では「職員の意識啓発効果」が23.8%、「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が19.3%となった。

特に都道府県・政令市では73.1%が「職員の意識啓発効果」を挙げている。区市では33.2%、町村では11.6%となっており、差が大きい。しかしながら区市・町村では「わからない」の回答も多く、グリーン購入の効果について、はっきりと認識されていないことがわかる。

表 65 グリーン購入の効果

団体分類	件数	果等 の 環 境 負 荷 低 減 工 効 ネ	廃 棄 物 削 減 や 省 エ ネ	調 達 総 量 の 削 減 効 果	乗 た め の 環 境 負 荷 削 減 の 相 乗 効 果	他 の 環 境 負 荷 削 減 の 相 乗 効 果	ト ー タ ル コ ス ト の 縮 減 効 果	職 員 の 意 識 啓 発 効 果	地 元 事 業 者 や 住 民 へ の 意 識 啓 発 効 果	調 達 業 務 の 効 率 化	わ か ら な い	そ の 他	無 回 答
合 計	1711	331	155	126	215	407	44	62	662	6	435		
	100.0%	19.3%	9.1%	7.4%	12.6%	23.8%	2.6%	3.6%	38.7%	0.4%	25.4%		
都道府県、政令市	67	32	10	17	14	49	8	5	13	-	2		
	100.0%	47.8%	14.9%	25.4%	20.9%	73.1%	11.9%	7.5%	19.4%	-	3.0%		
区市	774	190	91	78	109	257	27	35	262	2	153		
	100.0%	24.5%	11.8%	10.1%	14.1%	33.2%	3.5%	4.5%	33.9%	0.3%	19.8%		
町村	870	109	54	31	92	101	9	22	387	4	280		
	100.0%	12.5%	6.2%	3.6%	10.6%	11.6%	1.0%	2.5%	44.5%	0.5%	32.2%		

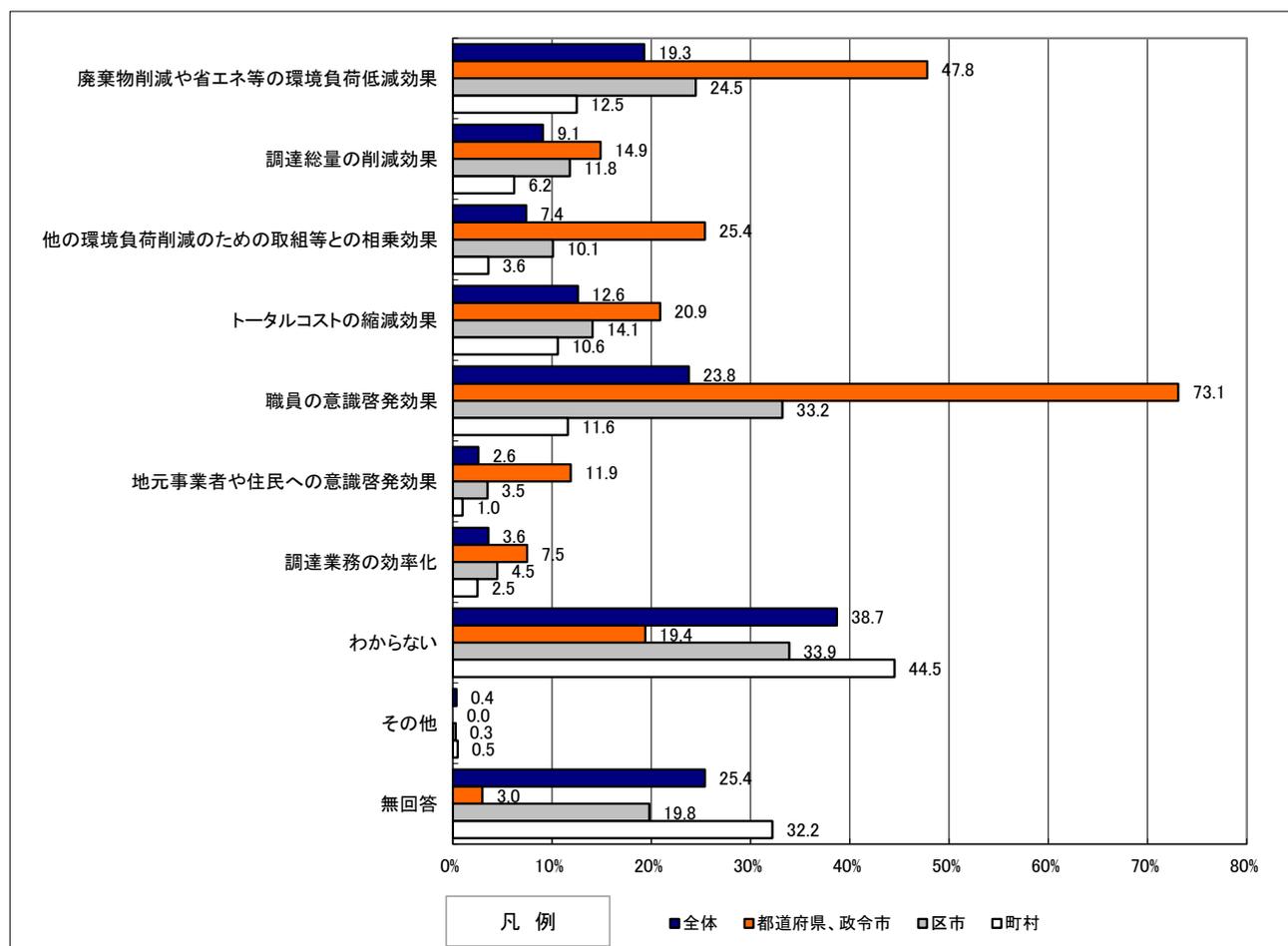


図 72 グリーン購入の効果

3-2-8 グリーン購入の効果の定量的把握について（問2-8）

グリーン購入の効果として「定量的に把握しているもの」について聞いたところ、全体では「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷低減効果」が3.2%となった。次いで「トータルコストの縮減効果」2.1%となった。

定量的な効果の把握の具体的方法については、「光熱水使用量、燃料使用量、用紙購入量、廃棄物量等を把握している」「職員へのアンケート調査」「（空調・照明の入れ替え時）前年電気使用量」「エコカー導入によるCO2排出削減量」などがあげられた（後述の自由記述の回答一覧を参照）。

表 66 グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）

団体分類	件数	果等廃棄物の環境負荷低減省エネ効果	調達総量の削減効果	乗ための環境取組等との相乗効果	他の環境負荷削減の削減効果	減効果	トータルコストの縮減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	その他	無回答
合計	1711	54 3.2%	30 1.8%	21 1.2%	36 2.1%	30 1.8%	8 0.5%	11 0.6%	643 37.6%	9 0.5%	964 56.3%		
都道府県、政令市	67	5 7.5%	1 1.5%	1 1.5%	2 3.0%	3 4.5%	-	-	11 16.4%	-	50 74.6%		
区市	774	37 4.8%	16 2.1%	11 1.4%	17 2.2%	16 2.1%	2 0.3%	3 0.4%	269 34.8%	3 0.4%	441 57.0%		
町村	870	12 1.4%	13 1.5%	9 1.0%	17 2.0%	11 1.3%	6 0.7%	8 0.9%	363 41.7%	6 0.7%	473 54.4%		

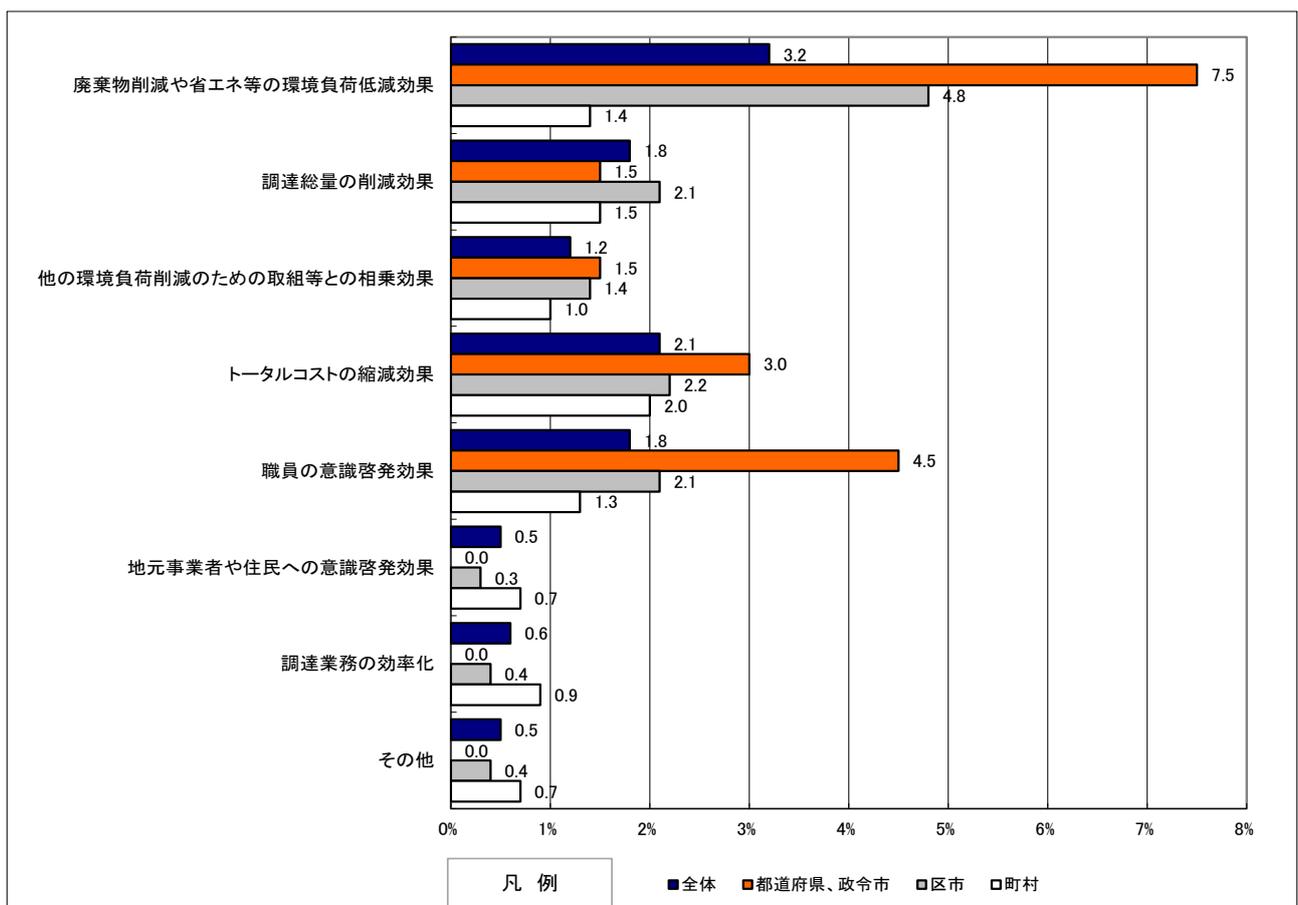


図 73 グリーン購入の効果（定量的に把握しているもの）

（環境配慮契約法と環境配慮促進法に係る質問事項（問3-1～問4-9）についての調査結果は掲載していない。）